

(表紙のイラスト)

平成 30 年度は、「総合計画 第 2 期実施計画」のスタートです。

「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、取組を進めていきます。

このイラストは、子どもたちの笑顔があふれ、高齢者や障害者等、誰もが社会に貢献しながら生きがいを持つことができ、産業都市として力強く発展し続ける、そのような成長と成熟が調和し、誰もが幸せを感じられる川崎をイメージしています。

はじめに ～「最幸のまち かわさき」をめざして～

国の経済見通しでは、平成 30 年度は「政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環がさらに進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる」とされています。

また、国においては、我が国全体が直面する少子高齢化という最大の壁に立ち向かう取組を進めており、昨年末に示された「新しい経済政策パッケージ」では、持続的な経済成長を成し遂げる鍵として少子高齢化への対応を掲げ、「生産性革命」と「人づくり革命」を両輪とする取組を進めることにより、一億総活躍社会を実現し、少子高齢化を克服するとしています。

本市では、全国的に人口が減少に転じる中、これまでの国の取組と、「川崎のポテンシャル」を最大限に活かした施策の効果により人口増加が続き、平成 29 年 4 月には 150 万人を超えたところです。

一方、本市の財政は、景気回復や人口増加等に支えられ市税収入は堅調に推移しているものの、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実等による財政需要が増加していることから、引き続き厳しい状況が続く見込みとなっています。

こうした社会経済環境の下で、総合計画第 2 期実施計画の初年度となる平成 30 年度予算は、将来を見据え、基本構想に掲げる「めざす都市像『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』」の実現に向け、着実に取組を進められるよう編成いたしました。

まちに対する愛着を育てる「成熟」戦略では、**待機児童対策の継続的な推進**など、「どこよりも子育てしやすいまち」をめざした取組を進めるとともに、**学校施設的环境整備**など、子どもたちの教育環境の向上に取り組んでまいります。また、市民の皆様が、住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けられるよう、川崎らしい**地域包括ケアシステムの構築**の取組をさらに進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の取組も引き続き推進してまいります。

まちに活気や活力をもたらす「成長」戦略では、**国際化に対応したイノベーション**を進める取組や、「**臨海部ビジョン**」に基づく**戦略的なマネジメント**、**中小企業の支援・商業の振興**などを進めます。また、**広域拠点・地域生活拠点等の整備**などを進め、便利で快適な暮らしの実現を図ります。

『成長』と『成熟』を支える**基盤づくり**では、いつ起こるか分からない地震や集中豪雨などの自然災害に的確に備える**防災機能の充実**を図ってまいります。また、引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、**行財政改革**や**財政健全化の取組**を緊張感をもって着実に進めてまいります。

今後も、少子高齢化の更なる進展など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題にいち早く対応するため、「成長と成熟の調和」による「最幸のまち かわさき」の実現をめざして取り組んでまいります。

目 次

1	予算案のポイント	1 P
2	予算の規模	3 P
3	一般会計予算案の概要	5 P
	歳入予算	5 P
	歳出款別（目的別）予算	7 P
	歳出性質別予算	9 P
4	平成30年度予算における「かわさき10年戦略」の主な事業	11 P
5	行財政改革の取組	29 P
6	局区別予算	36 P
	総務企画局	37 P
	財 政 局	39 P
	市民文化局	41 P
	経済労働局	43 P
	環 境 局	45 P
	健康福祉局	47 P
	こども未来局	49 P
	まちづくり局	51 P
	建設緑政局	53 P
	港 湾 局	55 P
	臨海部国際戦略本部	57 P
	消 防 局	59 P
	教育委員会事務局	61 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	63 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	64 P
	議 会 局	65 P
	7区共通予算	66 P
	川 崎 区	67 P
	幸 区	69 P
	中 原 区	71 P
	高 津 区	73 P
	宮 前 区	75 P
	多 摩 区	77 P
	麻 生 区	79 P
	上下水道局	81 P
	交 通 局	83 P
	病 院 局	85 P
	特別会計予算	87 P

〔参考〕

1 予算と収支フレーム素案との比較	91 P
2 予算編成でのさまざまな取組	92 P
3 市債残高等の将来推計	95 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	96 P
5 戦略的な資産マネジメント	97 P
6 予算編成の過程	99 P
7 事務事業別予算の状況	107 P
8 款別にコストを把握するための取組	121 P
9 身近な施策の財政負担の状況	122 P
10 完成予定の主な施設	123 P

〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	126 P
2 一般会計歳入予算（款別）	127 P
3 一般会計歳出予算（款別）	128 P
4 一般会計自主依存財源別予算	129 P
5 一般会計歳出性質別予算	130 P
6 一般会計市税予算	131 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	132 P
8 基金残高の状況	133 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	134 P
※ 平成30年度予算編成について	135 P
※ 「今後の財政運営の基本的な考え方」抜粋	139 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

7,366億円（対前年度 +278億円・+3.9%）

- ・ 4年連続で過去最大の規模
- ・ 過去の減債基金借入金（354億円）を除いた場合 7,012億円
（対前年度 +132億円・+1.9%）

市税収入 **3,479億円**（対前年度 +407億円・+13.3%）

- ・ 5年連続で過去最大
- ・ 県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分（353億円）を除いた場合 3,126億円
（対前年度 +54億円・+1.8%）

市債 **573億円**（対前年度 △4億円・△0.8%）

- ・ スポーツ・文化総合センターの整備完了による減など

減債基金新規借入金 **196億円**

- ・ 厳しい財政状況においても『最幸のまち かわさき』の実現[※]に向けた取組を切れ目なく推進
- ・ 24年度決算からの借入総額は550億円



社会経済環境の変化にも的確に対応して『成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき』の実現をめざします

「安心のふるさとづくり（成熟）」

○待機児童対策の継続的な推進

待機児童解消の継続に向けた保育受入枠の拡大、保育の質の向上、保育士確保対策などの推進

○学校施設の環境整備

小学校の新設や学校トイレ改修の加速化、校舎・体育館の再生整備・予防保全の推進

○川崎らしい地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組

○かわさきパラムーブメントの推進

東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の理念浸透に向けた取組などの推進

「力強い産業都市づくり（成長）」

○国際化に対応したイノベーションの推進

ライフ・グリーン・ウェルフェアイノベーションの推進や新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設（AIRBIC）の整備などのオープンイノベーションの推進

○「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント

川崎臨海部の持続的な発展を牽引する新たな産業創出拠点の形成に向けた取組などの推進

○中小企業の支援・商業の振興

中小企業活性化条例に基づき、業種に応じたきめ細やかな支援や起業・創業支援の実施

○広域拠点・地域生活拠点等の整備

川崎駅、小杉駅等鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現

「成長」と「成熟」を支える基盤づくり

○防災機能の充実 地震や風水害等に対する日頃からの備えを強化

「今後の財政運営の基本的な考え方」に基づき 持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます

「最幸[※]のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、次の基本的な考え方に基づき財政運営を進めます。

- ① 効率的・効果的な事業執行の推進
民間活力の活用、資産マネジメントの取組 など
- ② 財源確保に向けた取組の推進
市税等の債権確保策の強化、市有財産の有効活用 など
- ③ 将来負担の抑制
市債残高の適正管理、減債基金借入金の計画的な返済 など
- ④ 「収支フレーム」に沿った財政運営
持続可能な行財政基盤の構築に向け、指針に沿った財政運営
- ⑤ 財政運営の「取組目標」の設定
 - ・ 継続的な収支の均衡
 - ・ プライマリーバランスの安定的な黒字の確保
 - ・ 減債基金借入金の計画的な返済

「今後の財政運営の基本的な考え方」については、139 ページ参照

「行財政改革プログラム」等に基づく取組の効果を 確実に反映しています

- ① 市民ニーズと地域課題の的確な把握
市民本位の行財政運営に向け、市民ニーズの的確な把握による地域に根差した課題解決を行います。
- ② 市民サービスの「質的改革」の推進
必要なサービスを、より質の高いものとして確実に届け、市民満足度の一層の向上を図ります。
- ③ 市役所内部の「質的改革」の推進
職員と市役所組織の質の向上を図ります。
- ④ 効率的・効果的な行財政運営
簡素で効率的・効果的かつ機動的な組織整備や多様な手法による財源の確保などに取り組みます。
- ⑤ 「働き方・仕事の進め方改革」の推進
職員が能力を十分に発揮できる環境を整えながら、総合計画の推進体制を下支えする職場づくりを進めます。

「行財政改革の取組」については、29 ページ参照

※「最幸」とは、川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。

2 予算の規模

30年度的一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆4,456億21万円**で、**前年度に比べ12億円の増(+0.1%)**となっています。

会計名	30年度予算	29年度予算	増減率
一般会計	7,366億2,818万円	7,087億8,373万円	3.9%
特別会計(13会計)	4,938億8,525万円	5,053億288万円	△2.3%
企業会計(5会計)	2,150億8,678万円	2,303億4,577万円	△6.6%
合計	1兆4,456億21万円	1兆4,444億3,239万円	0.1%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 278 億円・3.9%の増

校舎・体育館の再生整備・予防保全の推進による増、(仮称)小杉小学校の整備による増、待機児童対策の継続的な推進による増などにより、**前年度に比べ278億円の増(+3.9%)**となっています。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(30年度354億円、29年度208億円)を除いた場合の予算額は、30年度7,012億2,818万円、29年度6,879億8,373万円で、132億4,445万円の増(+1.9%)となります。

特別会計は 114 億円・2.3%の減

港湾整備事業会計における東扇島土地造成事業費の増などがあるものの、国民健康保険事業会計における財政運営の県域化による減などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ114億円の減(△2.3%)**となっています。

(87ページ参照)

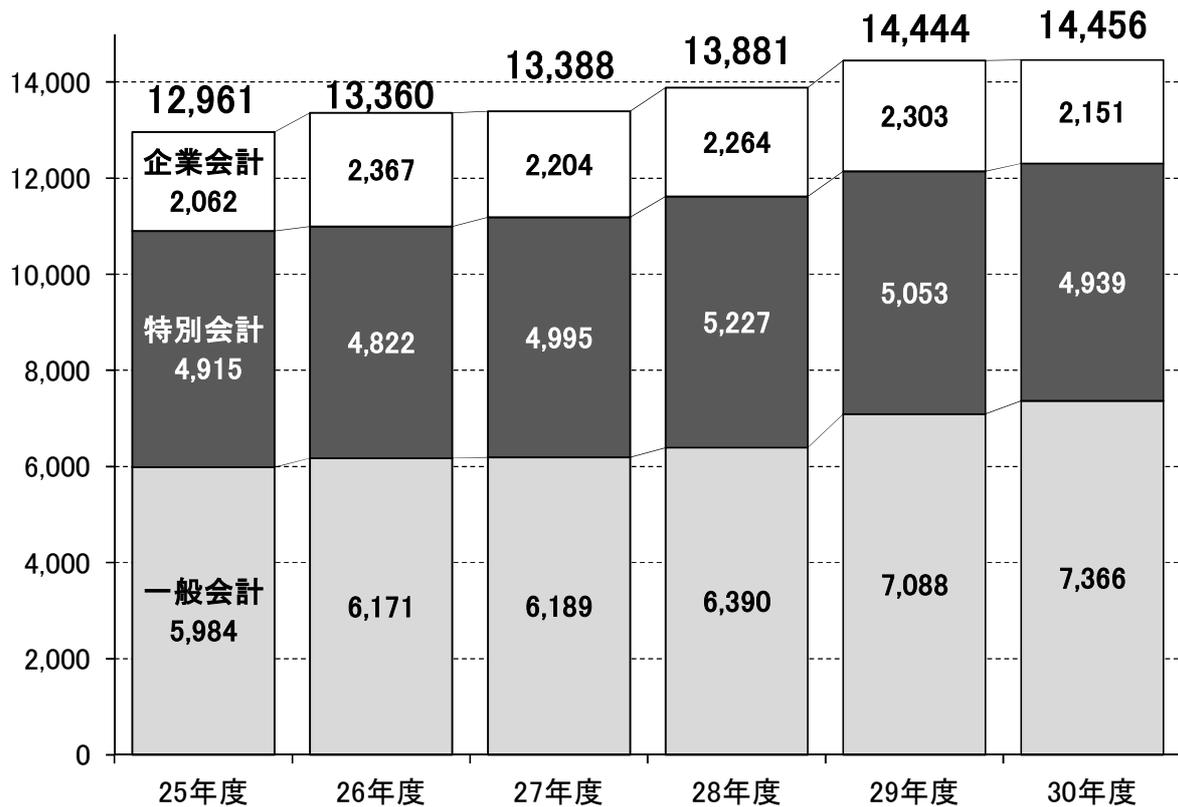
企業会計は152億円・6.6%の減

下水道事業会計における企業債償還元金の減、水道事業会計における営業費用の減などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ152億円の減（△6.6%）**となっています。

（81～86ページ参照）

（億円）

予算規模の推移



（左から）

- ・下水道キャラクター 「カッピー」
- ・水道キャラクター 「ウォーターン」
- ・市バスイメージキャラクター 「かわさきノルフィン」

3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ 407 億円の増、歳入予算全体の 47.2% を占める 3,479 億円となっています。また、前年度に比べ、交付金が 313 億円の減となっています。

(単位: 百万円・%)

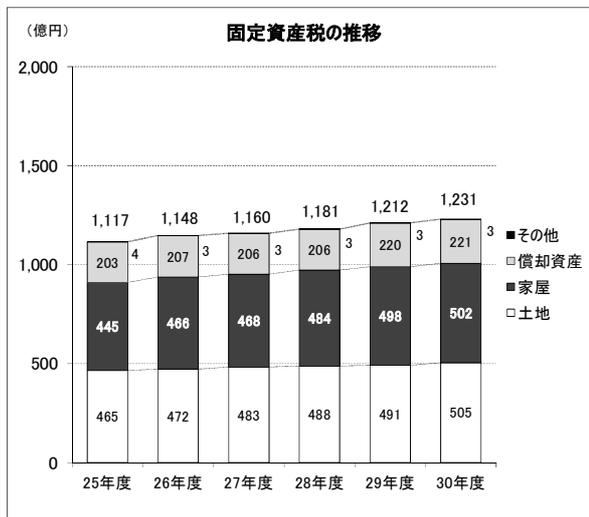
区 分	30年度		29年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 税	347,936	47.2	307,201	43.3	40,735	13.3
地 方 譲 与 税	3,252	0.4	2,843	0.4	409	14.4
交 付 金	39,625	5.4	70,883	10.0	△ 31,258	△ 44.1
地方特例交付金	1,793	0.3	1,155	0.2	638	55.3
地 方 交 付 税	430	0.1	600	0.1	△ 170	△ 28.3
国 庫 支 出 金	126,143	17.1	124,706	17.6	1,437	1.2
県 支 出 金	26,632	3.6	24,871	3.5	1,761	7.1
財 産 収 入	2,541	0.4	2,806	0.4	△ 265	△ 9.4
繰 入 金	63,429	8.6	46,559	6.6	16,870	36.2
市 債	57,257	7.8	57,700	8.1	△ 443	△ 0.8
そ の 他	67,590	9.1	69,460	9.8	△ 1,870	△ 2.7
合 計	736,628	100.0	708,784	100.0	27,844	3.9

市 税

3,479 億円 (+13.3%)

県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行や納税者数の増加などにより個人市民税が 374 億円の増、企業収益の増加により法人市民税が 17 億円の増、土地の評価替え、家屋の新增築等により固定資産税が 19 億円の増となり、市税全体では前年度に比べ 407 億円の増となっています。

なお、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の交付金からの移行による影響額を除くと、個人市民税が 1,249 億円で前年度に比べ 21 億円増 (+1.8%) となり、市税全体では 3,126 億円で前年度に比べ 54 億円増 (+1.8%) となっています。



交付金

396 億円 (△44.1%)

県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲分の市税への移行などにより、**前年度に比べ 313 億円の減**となっています。なお、地方消費税交付金のうち、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。(93 ページ参照)

地方交付税

4 億円 (△28.3%)

普通交付税の不交付団体となることが見込まれるため、**前年度に比べ 2 億円の減**となっています。

国庫支出金

1,261 億円 (+1.2%)

京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による補助金の減があるものの、保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増、障害福祉サービス利用者の増加による障害者福祉費負担金の増などにより、**前年度に比べ 14 億円の増**となっています。

県支出金

266 億円 (+7.1%)

保育受入枠の拡大による子どものための教育・保育給付費負担金の増などにより、**前年度に比べ 17 億円の増**となっています。

繰入金

634 億円 (+36.2%)

財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増などにより、**前年度に比べ 168 億円の増**となっています。

市債

573 億円 (△0.8%)

校舎・体育館の再生整備・予防保全の推進による義務教育施設整備事業債の増や等々力硬式野球場整備の進捗による公園緑地施設整備事業債の増があるものの、スポーツ・文化総合センターの整備完了による減などにより、**前年度に比べ 4 億円の減**となっています。

また、一般会計における市債の 30 年度末の現在高見込額は[※]8,322 億円で、市民一人当たりでは 55 万 2,847 円となります。(132 ページ参照)

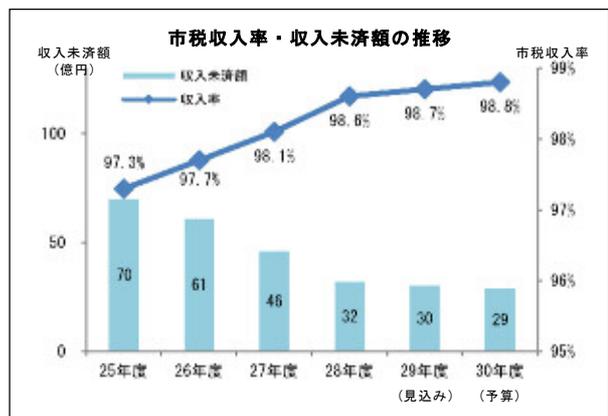
※減債基金積立金控除後の金額

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、28 年度の市税収入率は過去最高となる 98.6% へ向上し、収入未済額を約 32 億円まで減少させることができました。

30 年度においては、クレジットカード納付の導入や初期末納対策の一層の強化に取り組み、さらに市税収入率を向上させ、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。

(31 ページ参照)



＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、健康福祉費が全体の19.8%を占める1,457億円となっているほか、こども未来費が1,114億円（15.1%）、教育費が1,109億円（15.0%）、公債費が758億円（10.3%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が902億円（12.2%）などとなっています。

（単位：百万円・％）

区 分	30年度		29年度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,664	0.2	1,666	0.2	△ 2	△ 0.1
総 務 費	48,566	6.6	47,900	6.8	666	1.4
市 民 文 化 費	7,236	1.0	20,495	2.9	△ 13,259	△ 64.7
こども未来費	111,422	15.1	104,385	14.7	7,037	6.7
健康福祉費	145,735	19.8	140,987	19.9	4,748	3.4
環 境 費	19,150	2.6	19,808	2.8	△ 658	△ 3.3
経 済 労 働 費	27,688	3.8	27,361	3.9	327	1.2
建 設 緑 政 費	35,153	4.8	34,787	4.9	366	1.1
港 湾 費	6,384	0.9	8,119	1.1	△ 1,735	△ 21.4
まちづくり費	25,824	3.5	26,087	3.7	△ 263	△ 1.0
区 役 所 費	14,007	1.9	14,305	2.0	△ 298	△ 2.1
消 防 費	16,391	2.2	17,875	2.5	△ 1,484	△ 8.3
教 育 費	110,895	15.0	95,332	13.5	15,563	16.3
公 債 費	75,850	10.3	73,793	10.4	2,057	2.8
諸 支 出 金	90,163	12.2	75,384	10.6	14,779	19.6
予 備 費	500	0.1	500	0.1	-	-
合 計	736,628	100.0	708,784	100.0	27,844	3.9

市民文化費

72億円（△64.7%）

川崎シンフォニーホールの舞台設備の改修工事等の進捗による増があるものの、スポーツ・文化総合センターの整備完了による減などにより、前年度に比べ133億円の減となっています。

こども未来費

1,114億円（+6.7%）

保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、生田保育園・生田乳児保育園の建替工事の着手による公立保育所整備費の増などにより、前年度に比べ70億円の増となっています。



健康福祉費

1,457億円（+3.4%）

障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増、県からの特定医療費支給事務の移管による指定難病対策事業費の増などにより、前年度に比べ47億円の増となっています。



経済労働費

277 億円 (+1.2%)

川崎市コンベンションホールの整備完了による減や預託金の見直しによる間接融資事業費の減があるものの、新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の整備による増などにより、**前年度に比べ4億円の増**となっています。



新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設(AIRBIC)
完成イメージ

建設緑政費

352 億円 (+1.1%)



京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減や羽田連絡道路整備事業の29年度予算への前倒しによる減があるものの、等々力硬式野球場整備の進捗による等々力緑地再編整備推進事業費の増などにより、**前年度に比べ4億円の増**となっています。

港湾費

64 億円 (△21.4%)

臨港道路東扇島水江町線に係る国直轄工事負担金の減などにより、**前年度に比べ17億円の減**となっています。

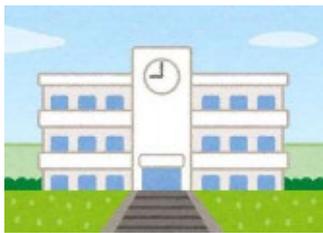
まちづくり費

258 億円 (△1.0%)

登戸地区土地区画整理事業の進捗による増があるものの、川崎駅西口地区住宅市街地総合整備事業やJR川崎駅北口自由通路等整備事業の進捗による減、年次計画による公営住宅整備数の減などにより、**前年度に比べ3億円の減**となっています。

教育費

1,109 億円 (+16.3%)



校舎・体育館の再生整備・予防保全の推進による増、(仮称)小杉小学校の整備による増などにより、**前年度に比べ156億円の増**となっています。

諸支出金

902 億円 (+19.6%)

介護保険事業計画の改定に伴う介護保険事業会計繰出金の減があるものの、既借入分償還元金の増による減債基金繰出金の増などにより、**前年度に比べ148億円の増**となっています。

< 歳出性質別予算 >

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**56.3%にあたる4,151億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**13.3%にあたる978億円**、委託料、補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**30.4%にあたる2,237億円**となっています。

(単位:百万円・%)

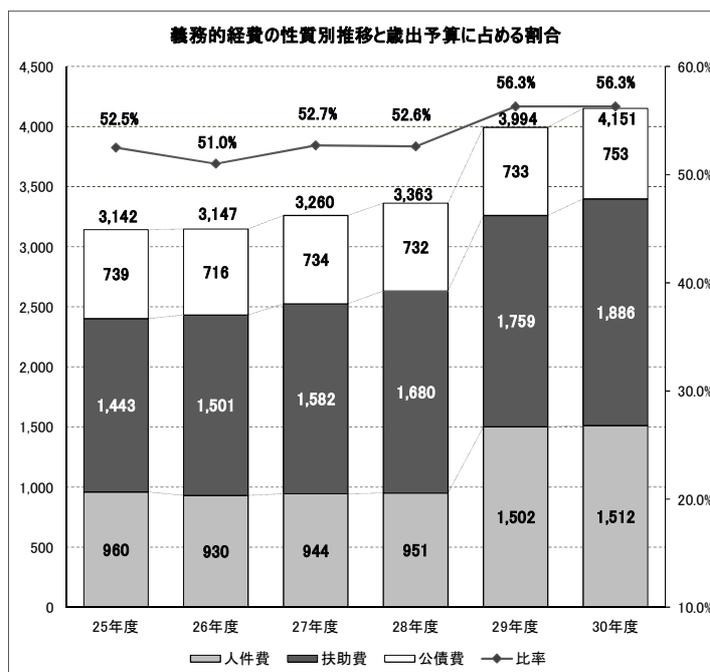
区分	30年度		29年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	415,091	56.3	399,422	56.3	15,669	3.9
人件費	151,215	20.5	150,240	21.2	975	0.6
扶助費	188,549	25.6	175,862	24.8	12,687	7.2
公債費	75,327	10.2	73,320	10.3	2,007	2.7
投資的経費	97,895	13.3	98,926	14.0	△ 1,031	△ 1.0
補助	38,699	5.3	46,575	6.6	△ 7,876	△ 16.9
単独	59,196	8.0	52,075	7.3	7,121	13.7
災害復旧	-	-	276	0.1	△ 276	皆減
その他の経費	223,642	30.4	210,436	29.7	13,206	6.3
うち繰出金	36,177	4.9	35,621	5.0	556	1.6
合計	736,628	100.0	708,784	100.0	27,844	3.9

義務的経費

4,151億円 (+3.9%)

人件費は期末勤勉手当等の増などにより前年度に比べ10億円の増、扶助費は待機児童対策の継続的な推進や障害福祉サービス利用者の増などにより前年度に比べ127億円の増で、義務的経費全体としては、前年度に比べ157億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は29年度に県費負担教職員の市費移管による人件費の増により大きく増加し、30年度予算では**56.3%**となっています。



【人件費】

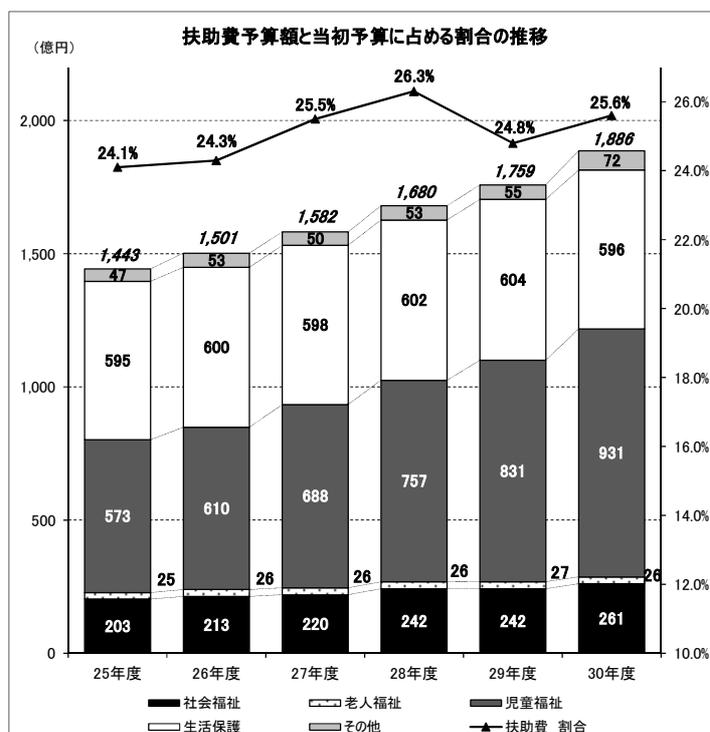
期末勤勉手当等の増などにより、前年度に比べ 10 億円増 (+0.6%) の 1,512 億円となっており、人件費比率は 20.5% となっています。

【扶助費】

待機児童対策の継続的な推進による保育事業費の増、障害福祉サービス利用者の増加による給付費の増などにより、扶助費は年々増加し、前年度に比べ 127 億円増 (+7.2%) の 1,886 億円、占める割合は 25.6% となっています。

【公債費】

元金の増により、前年度に比べ 20 億円増 (+2.7%) の 753 億円、占める割合は 10.2% となっています。



※端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがあります。

投資的経費

978 億円 (△1.0%)

校舎・体育館の再生整備・予防保全の推進や（仮称）小杉小学校の整備による増があるものの、スポーツ・文化総合センターの整備完了などにより、前年度に比べ 11 億円減の 978 億円、占める割合は 13.3% となっています。



（仮称）小杉小学校完成イメージ

その他の経費

2,237 億円 (+6.3%)

既借入分償還元金の増に伴う減債基金繰出金の増などにより、前年度に比べ 132 億円増の 2,237 億円、占める割合は 30.4% となっています。また、その他の経費に含まれる繰出金は、前年度に比べ 6 億円増の 362 億円、占める割合は 4.9% となっています。

4 平成30年度予算における「かわさき10年戦略」の主な事業

川崎市総合計画における「かわさき10年戦略」では、まちに活気や活力をもたらす「成長」、市民に安心やうるおいを与え、まちに対する愛着を育てる「成熟」、成長と成熟の好循環を支える「基盤」づくりの3つの視点で、7つの戦略を設定しています。

ここでは、30年度予算におけるそれぞれの戦略の主な事業を紹介します。

戦略1 「みんなで守る強くしなやかなまち」をめざす

～自然災害への的確な備えや日常生活を安心して過ごせる環境づくりの推進～

国土強靱化・地震防災戦略の推進

1,980,286千円

(+309,948千円)

大規模な災害が発生しても市民の生命や財産を確実に守るため、各種防災計画の推進、防災行政無線等の情報伝達機能の強化等により防災対策を図ります。また、自らの生命は自ら守る意識の向上や、災害時に地域で助け合えるしくみづくりを行い、地域における自助・共助（互助）による防災・減災の取組を推進します。

★ 九都県市合同防災訓練の実施 (新)

- ・九都県市間の相互連携の強化と、全市を挙げた防災意識の向上（21年度以来の本市での実施）

★ 地域防災力の強化に向けた取組の推進

- ・各区複数回の総合防災訓練の実施
- ・全市的な防災啓発
- ・自主防災組織への支援

★ 防災行政無線の再整備

- ・各種防災無線及びシステムの再整備による災害通信体制の機能向上



総合防災訓練の様子



タブロイド版防災広報誌

(新)…新規事業 (拡)…拡充事業

※金額の下段かっこ書きは対前年度増減額

まち全体の耐震化など

639,643 千円

(△124,859千円)

民間建築物等の耐震化の推進、密集市街地における不燃化建替えの推進等により、まち全体の耐震化などを図ります。

★ 民間建築物等の耐震化の推進

- ・通行障害建築物をはじめ特定建築物等の耐震診断や耐震改修工事への助成

★ 密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

- ・条例で不燃化が定められた建築物の新築工事や老朽建築物の解体工事等への助成

災害時の拠点となる本庁舎等の建替え

338,848 千円

(△124,560千円)

本庁舎等について、市民の安全で安心な暮らしを確保するため、災害対策活動の中核拠点としての耐震性能を有する新庁舎への建替えの取組を進めます。

★ 本庁舎等建替えの取組

- ・新本庁舎の整備に向けた実施設計

本庁舎等建替えの取組

取組の経緯

- ◆旧本庁舎（昭和13年2月竣工、平成29年9月地上部分解体済）は、必要とされる耐震性能を有さず、大規模地震で倒壊する危険性がありました。
- ◆床面積の不足から本庁機能が周辺賃貸ビル等に分散し、多額の賃借料が生じています。
 - 災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するための建替えを決定
 - 機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した新本庁舎の整備を推進

新本庁舎の概要と特徴

○建物概要

延床面積	約63,200㎡
階数	地下2階、地上25階+免震層
高さ	約116m
駐車場、駐輪場	駐車約160台／駐輪約80台



新本庁舎完成イメージ

○概算事業費 約440億円

○災害に強い庁舎

- ◆免震構造など高度な構造技術を導入します。
- ◆商用電源が途絶した場合でも、都市ガス（中圧ガス）を利用した非常用発電機等による自家発電により、通常業務必要電力の約90%をカバーします。

今後のスケジュール（予定）

- ◆30年度 実施設計、建築工事の入札手続きの着手
- ◆31年度 着工
- ◆34年度 新本庁舎完成（35年度 第2庁舎跡地の広場完成）

上下水道機能の安定確保

21,771,009 千円

(+3,535,833千円)

大規模災害時でも必要となる水道と下水道がしっかりと機能するよう、施設の耐震化や老朽化した水道管路・下水管きよの更新を効率的に行うとともに、避難所となる小中学校等に応急給水拠点を整備します。

★ 上下水道施設等の耐震化

(31年度までに川崎駅以南地域の重要な
下水管きよの耐震化を完了)

★ 応急給水拠点の整備

- ・既設給水栓を利用した開設不要型応急給水拠点の整備



気候変動への対応

2,237,643 千円

(+92,722千円)

地球温暖化対策の推進や大雨による水害を防止する施設の整備等により気候変動への対応を図ります。

★ 地球温暖化対策の推進

★ 五反田川放水路の整備

- ・樋門築造工事及び分流部施設整備工事の推進

★ 大師河原貯留管の整備

- ・浸水対策と合流改善の両方の機能を兼ね備えた貯留管の整備(30年度完成予定)



消防力の強化・救急医療体制の強化

1,813,648 千円

(Δ1,021,448千円)

消防署所の改築や救急救命士の養成、大型消防艇建造等により市民の生命を守る力の強化を図ります。

★ 消防署所の整備 (新)

- ・宿河原出張所の改築による、消防隊・救急隊の活動拠点の整備

★ 救急救命士の養成 (拡)

- ・32年度宿河原出張所への救急隊増隊に向けた救急救命士の養成
(30年度王禅寺出張所に救急隊を1隊増隊)

★ 消防艇の整備

- ・より高度な消防活動を実現する大型消防艇(100トン級)の建造
(31年度完成予定)

安全対策によるまちの価値の向上

791,383 千円

(+9,406千円)

多様な主体との協働・連携による防犯意識の高揚・啓発、自主防犯活動団体への支援を行い、犯罪を未然に防ぐとともに、鉄道事業者と連携した鉄道駅や駅周辺の安全対策を進めることにより、安全・安心なまちづくりを進めます。

★ 防犯カメラの設置支援

★ ESCO 事業による LED 防犯灯の設置等の推進

- ・防犯灯の計画的な維持管理や新規設置の実施

ESCO事業(省エネルギー改修事業)とは…

事業者が、省エネルギーを目的として、庁舎の供用に伴う電気、燃料等に係る費用について、当該庁舎の構造、設備等の改修に係る設計、施工、維持保全等に要する費用の額以上の額の削減を保証して、当該設計等を包括的に行う事業

(環境配慮契約法より)

★ かわさき安全・安心ネットワークシステムを活用した取組

- ・地域の犯罪情報等の一元化及び迅速な情報配信の実施

★ 鉄道事業者と連携した緊急安全対策等の推進

- ・鉄道主要駅におけるホームドアの設置に対する支援
- ・武蔵小杉駅及び駅周辺の交通機能強化の推進

(混雑緩和対策の効果の調査・検証)



東急東横線武蔵小杉駅のホームドア

戦略2 「どこよりも子育てしやすいまち」をめざす

～子どもを育てやすい環境づくり・

地域全体で子育てを支える環境づくりの推進～

待機児童解消の継続

61,699,358 千円

(+6,593,889千円)

待機児童解消の継続を図るため、認可保育所等の整備のほか、民間保育所職員等への総合的な処遇改善の推進、認可外保育施設への支援の充実、保育士確保対策の充実等、あらゆる手法により取組を推進します。

★ 認可保育所受入枠の拡大 ④

323 か所 (25,575 人) → 349か所(27,235人)

★ 地域型保育事業による受入枠の拡大 ④

60 か所 (706 人) → 64か所(792人)

★ 民間保育所職員等への総合的な処遇改善の推進

- ・経験年数 7 年目以上の職員を対象とした、国の処遇改善が的確に反映されるための対策の実施 ④
- ・保育士等キャリアアップ研修の実施 (6分野) ④
- ・処遇改善等加算の職員給与への反映に係る確認手法の構築 ④

★ 定員を超えた受入に対する保育補助者雇上補助の拡充 ④

- ・低年齢児の超過受入に対する保育補助者雇上要件の緩和と補助基準の充実

★ 年度限定型保育事業の継続実施 ④

16 か所 (90 人分) → 16か所(128人分)

★ 認可外保育施設への支援の充実

助成対象者 4,322 人分 → 4,653人分

- ・川崎認定保育園職員の処遇改善及び利用者への保育料補助の実施 ④
- ・認可化移行支援の実施 ④

★ 幼稚園における保育ニーズへの対応 ④

- ・認定こども園 4園 (305 人) → 7園 (455 人)

※保育認定に限る

- ・保育所並みの預かり保育の推進 2園→6園



★ 保育士確保対策の充実 ④

- ・就職相談会のマッチング機能の拡充、及び遠隔地の学生等の誘致強化
- ・保育士資格取得支援に関する事業の強化

★ 認可保育所等の整備の推進

**2,011人分 (保育所33か所1,840人分、
小規模保育事業9か所171人分)**

- ・民間保育所施設整備費等補助金の補助単価の改定 ④

※上記の新規整備のほか、川崎認定保育園の認可化・小規模保育事業化や既存保育所の定員増等により、31年度に向けて2,350人分の受入枠を拡大します。

小児医療費助成制度の充実

4,685,644 千円

(+ 88, 336 千円)

子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院に係る医療費の自己負担分を助成します。

また、本制度の運用状況に関する分析及び検証を進め、入院医療費助成（中学校3年生まで）について、所得制限廃止に向けた取組を推進します。

★ 入院医療費助成の所得制限廃止に関する取組

- ・入院医療費助成（中学校3年生まで）の所得制限廃止に向けた取組の推進



子どもがすこやかに育つ安全な環境づくり

7,125,071 千円

(+ 382, 982 千円)

子どもが健やかに安心して育つよう、児童虐待の未然防止や支援が必要な家庭・子どもへの専門的な支援体制を充実します。

★ 児童養護施設入所児童等への学習・進学支援の実施 ⑨

- ・競馬競輪事業益金等を財源とする「子ども・若者応援基金」を活用した、児童養護施設などで生活する子どもへの学習・進学等の支援の実施

★ （仮称）児童相談システムの開発・導入

- ・児童相談所及び区役所・支所のネットワーク化

★ 小中学校等における医療的ケアを必要とする児童生徒への支援 ⑩

- ・一人ひとりの医療的ケアの状況に応じた看護師の訪問や配置



オレンジリボンには
子ども虐待を防止するという
メッセージが込められています。

健康給食の推進

4,755,298 千円

(+ 795, 343 千円)

将来を担う児童生徒が、生涯健康な生活を送るために、小中9年間にわたる健康給食の取組を進めるとともに、学校給食を活用したさらなる食育の充実を推進します。

★ 川崎らしい特色ある健康給食の実施

- ・野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった健康的でおいしい給食の提供

- ・(株)タニタとの包括協定に基づく健康プログラムの実施

★ 小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進



「かわさきそだち」の
野菜を取り入れた献立

地域の寺子屋の推進

61,696 千円

(+12,881千円)

地域ぐるみで子どもの学習や体験活動をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。

★ 地域の寺子屋の開講 ㊦

36か所 → **77か所**



地域の寺子屋学習支援の様子

「分かる」授業の実現に向けた取組など教育改革の推進

614,243 千円

(+70,790千円)

子どもたちの生涯にわたる学びや暮らしの基礎となる「生きる力」を伸ばし、学ぶ意欲や態度を育むことを大切にしながら「確かな学力」を育みます。

★ 「キャリア在り方生き方教育」の推進

- ・全校での将来の社会的自立に必要な能力・態度と共生・協働の精神の育成

★ 次期学習指導要領を踏まえた英語教育の充実

- ・小学校における英語の教科化等に対応した指導体制の整備 **新**
- ・ALT（外国語指導助手）の増員 **㊦**

81人 → **91人**

★ 学校図書館の充実 ㊦

- ・小学校へ学校司書を配置

21校 → **28校**



学校施設の環境整備

19,492,996 千円

(+14,213,484千円)

学校施設長期保全計画に基づく学校施設の改修により、安全で快適な教育環境を確保するとともに、早期に学校トイレの快適化を進めます。また、児童生徒の増加に対応するため、校舎の増築や小学校新設に向けた取組を推進します。

★ 学校施設長期保全に向けた取組

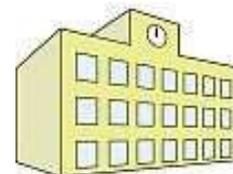
校舎 **30校**
体育館 **19校**

★ 学校トイレ改修の加速化 ㊦ **30校**

(34年度までに全市立学校のトイレの快適化を実施)

★ (仮称)小杉小学校新設工事の実施(31年度開校)

★ 新川崎地区における小学校新設に向けた取組



戦略3 「みんなが生き生きと暮らせるまち」をめざす

～健康寿命の延伸と安心して暮らし続けられるしくみづくりの推進～

総合的なケアの推進

6,126,438 千円

(△193,384千円)

誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進します。また、介護サービス、障害福祉サービスの基盤整備に向けた取組を推進します。

★ 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

- ・地域包括ケアシステム連携協議会の拡大や、地域みまもり支援センターにおける地域ネットワークの構築など地域づくりに向けた取組

★ 介護サービス基盤の整備

- ・特別養護老人ホームの整備（30年度2か所完成予定）
- ・特別養護老人ホームの入居申込者管理システムの整備 ④

★ 障害福祉サービス基盤の整備

- ・特別養護老人ホームに併設する障害者短期入所事業所の整備

★ 市立看護短期大学の四年制大学化に向けた取組 ⑤

- ・四年制大学の開校に向けた計画の策定（34年度開校予定）

健康寿命の延伸に向けた取組

2,422,091 千円

(△4,580千円)

健康的な状態で長生きができるよう、国民病ともいふべき「がん」や生活習慣病を予防するため、がん検診等の受診率向上の取組を推進するとともに、介護サービスの質を評価する取組を実施します。

★ がん検診の受診率向上に向けた取組

★ かわさき健幸福寿プロジェクトの推進

- ・要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する取組の実施



介護予防いきいき大作戦
マスコットキャラクター「長寿郎」

超高齢社会を見据えた住宅施策

1,991,680 千円

(△2,175,122千円)

誰もが安心して暮らせる住まいの確保等を図るため、住宅の質の向上や既存住宅の再生・利活用を促進するとともに、高齢者等に適した住宅の供給と入居支援、地域包括ケアシステムと連携した市営住宅の活用等を推進します。

★ 社会経済状況の変化に対応した住宅施策の推進

- ・子育て世帯の定住促進に向けた住宅施策の推進

★ 民間賃貸住宅等を活用した居住支援

★ 市営住宅の建替えや地域包括ケアシステムと連携した取組

- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく建替えや敷地及び建物の活用推進



久末住宅完成イメージ

コンパクトで暮らしやすいまちづくり

631,862 千円

(**△142,512千円**)

鉄道による地域分断の改善や踏切を横断する駅利用者の安全を確保するとともに、地域の特性やニーズを踏まえたコミュニティ交通の支援や路線バスの充実等を行います。

★ JR南武線の駅アクセス向上に向けた取組

- ・稲田堤駅（30年度着工）及び津田山駅（31年度完成予定）の橋上駅舎化に関する取組
- ・中野島駅の暫定的な臨時改札口の開設（30年度予定）



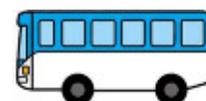
JR南武線稲田堤駅完成イメージ

★ コミュニティ交通の支援

- ・コミュニティ交通の導入に向けた支援（実施地区：白幡台、岡上西など）
- ・本運行地区（高石、長尾台）における事業継続に向けた取組の支援
- ・高齢者外出支援補助金の増額 ④

★ 市バスネットワークの充実

- ・主要鉄道駅等へのアクセス向上などに関する取組



戦略4 「もっと便利で快適な住みやすいまち」をめざす

～広域拠点・地域生活拠点等の整備による

鉄道駅を中心とした便利で快適な暮らしの実現など～

川崎駅周辺の整備

3,032,372 千円

(**△2,813,167千円**)

民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進めます。

★ 京急川崎駅周辺のまちづくりの推進

- ・民間開発の誘導と都市基盤の再編整備の推進

小杉駅周辺の整備

2,058,837 千円

(Δ 136,687千円)

民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅・商業施設・公共施設等がコンパクトに集積した広域拠点の形成を図ります。

- ★ 川崎市コンベンションホールの運営
(30年4月供用開始)
- ★ 小杉町3丁目東地区市街地再開発事業の推進
(31年度完成予定)



小杉町3丁目東地区
再開発事業完成イメージ

新百合ヶ丘駅周辺の整備

5,286 千円

(+3,021千円)

横浜市営地下鉄3号線延伸の進捗など周辺環境等の変化を見据えたまちづくりを推進します。

- ★ 新百合ヶ丘駅周辺まちづくりの方向性の検討

地域生活拠点等の整備

7,442,206 千円

(+1,873,176千円)

鉄道駅を中心とした商業、業務、都市型住宅等の機能の集積、民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅や商業施設などがコンパクトに集約した都市拠点の形成を図ります。

- ★ 登戸土地区画整理事業の推進
- ★ 鷺沼駅前地区の再開発事業の推進
 - ・鷺沼駅周辺再編整備に伴う公共機能の検討

幹線道路網の整備・局所的な渋滞対策

12,777,289 千円

(Δ 2,104,138千円)

都市計画道路等の整備や連続立体交差事業の推進等により道路交通の円滑化や効率的・効果的な渋滞緩和を図ります。

- ★ 都市計画道路等の整備
- ★ 緊急渋滞対策の推進
- ★ 国道357号などの国直轄道路の整備促進
- ★ 京浜急行大師線の連続立体交差事業の推進
 - ・産業道路の立体交差化(30年度完了予定)
- ★ JR南武線の連続立体交差事業の事業化に向けた取組の推進
- ★ (仮称)等々力大橋・末吉橋の整備
 - ・(仮称)等々力大橋の整備推進
 - ・鶴見川に架かる末吉橋の架替工事着手 (拓)



鉄道ネットワークの形成

121,344 千円

(△33,022千円)

鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を推進します。

★ 横浜市営地下鉄3号線延伸に関する調査の実施

緑と水の循環形成

990,377 千円

(+20,546千円)

多摩川や多摩丘陵などの自然や農地を保全するとともに、都市公園や緑地などの整備を進め、うるおいのある豊かな市民生活の実現を図ります。

★ 多摩川の魅力を活かす取組の推進

★ 大規模な公園緑地の整備

- ・更なる民間活力導入に向けた取組の推進

★ 魅力的な公園の整備

★ 農地の保全・「農」とのふれあいの推進



公共空間の有効活用

2,000 千円

(皆増)

都市拠点整備の進展をとらえ、道路などの公共空間を有効活用し、にぎわいの創出を図ります。

★ 川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた取組の推進 (新)

- ・川崎駅周辺におけるオープンカフェ等の社会実験の実施



道路空間の有効活用の事例

持続可能な循環型のまちづくり

5,660,555 千円

(△837,816千円)

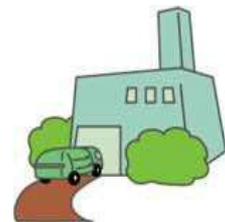
より一層の環境負荷の低減を図るため、廃棄物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）に取り組みながら、発生した廃棄物を適正に処理するため、処理施設を安定的に稼働させるとともに、長期的な視点で適切な更新を進めます。

★ 資源化処理の推進

★ ごみの適正かつ安定的な焼却処理

★ 処理施設の安定的な運営及び建替えの実施

- ・橋処理センター整備事業の推進（35年度稼働予定）



戦略5 「世界に輝き、技術と英知で、未来をひらくまち」をめざす

～先端技術等による環境と産業が調和したまちづくりの推進や、

中小企業や商店街を応援する取組～

国際化に対応したイノベーションの推進

3,397,200 千円

(+2,889,501 千円)

様々な分野におけるイノベーション（革新）を推進するため、多様な主体による連携を図るとともに、イノベーション拠点の整備を推進します。

★ ライフ・グリーン・ウェルフェアイノベーションの推進

- ・ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援
- ・環境ビジネスの国際展開の支援
- ・ウェルフェアイノベーションフォーラムによるプロジェクトの創出



ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）

★ オープンイノベーションの推進

- ・「新川崎・創造のもり」における新たな産学交流・研究開発施設（AIRBIC）の整備（31年1月供用開始予定）



AIRBIC完成イメージ

★ Wi-Fi環境の整備などICT施策の推進

- ・「かわさきWi-Fi」の利用エリアの拡大
- ・「かわさきアプリ」によるタイムリーな情報発信



「かわさきアプリ（ポータル）」のトップ画面

臨海部の活性化

16,384,356 千円

(+5,940,254 千円)

力強い産業都市づくりの中心的な役割を担う川崎臨海部の活性化に向け、「臨海部ビジョン」に基づき、高付加価値で国際競争力の高い企業活動を支える操業環境の整備や、殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）におけるイノベーションの創出、戦略的な土地利用の誘導などの取組を推進します。さらに、産業活動を支える交通や港湾機能の強化に取り組みます。

★ 臨海部の競争力強化

- ・「臨海部ビジョン」に示す「目指す将来像」の実現に向けた取組

★ 国際戦略拠点の形成・マネジメント

- ・キングスカイフロントにおけるイノベーションの創出や交流・連携促進など拠点マネジメントの推進
- ・キングスカイフロントの高水準・高機能なイノベーション拠点整備

★ 戦略拠点の形成推進 ④

- ・高度かつ最先端の研究開発や価値の創出を行うエリア形成に向けた取組
- ・新産業創出拠点の形成に向けた取組



空から見た川崎臨海部と羽田空港

★ 交通機能の強化 ④

- ・基幹的交通軸や交通結節点の整備に向けた取組
- ・新たな交通ネットワーク形成に向けた取組

★ 羽田連絡道路の整備

- ・キングスカイフロントと羽田空港を結ぶ羽田連絡道路の整備の推進

★ 臨港道路東扇島水江町線の整備

★ 港湾物流機能の強化

- ・東扇島堀込部の土地造成に向けた取組 ④
- ・川崎港コンテナターミナルの利用促進・活性化に向けた取組

水素社会の実現

11,500 千円
(△500 千円)

水素社会の実現に向けて、「川崎水素戦略」に基づき、臨海部における水素供給ネットワークの構築、多分野にわたる水素利用の拡大及び水素に対する社会認知度向上のための取組を推進します。

★ リーディングプロジェクトの推進

- ・国際的な水素サプライチェーンの構築実証※
- ・再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム(H₂One)実証事業
- ・使用済みプラスチック由来低炭素水素を活用した実証事業
- ・燃料電池フォークリフトの導入実証等



使用済プラスチック由来低炭素水素をエネルギー利用する水素ホテル
(川崎キングスカイフロント東急REIホテル)

※水素サプライチェーン：水素の「製造、貯蔵・輸送、利用」までの一連の流れ

★ 川崎水素ネットワークの構築

- ・水素パイプラインの活用等による新たな水素ネットワークの構築に向けた取組の推進

中小企業の支援・商業の振興

22,886,416 千円

(△1,543,682 千円)

中小企業活性化条例に基づき、地域経済の発展に大きく貢献する中小企業の技術力・製品開発力の強化や販路拡大・新事業創出の支援等、中小企業の活性化に向けた取組を行います。

★ 市内中小企業・商業等の支援

- ・経営改善や成長促進等、経営課題に即した支援
- ・研究開発型ベンチャーを対象とした起業・創業プログラムの実施 (新)
- ・多様な主体との連携による起業・創業支援のワンストップ拠点の設置 (新)
- ・市内の準工業地域及び工業地域における、中小製造業者の工場等の新增設に対する支援
- ・他の自治体等との連携による知的財産を活用した新製品開発等の支援 (拡)

★ 中小企業の労働環境の改善

- ・中小企業の「働き方改革」推進に向けた支援 (新)
- ・中小企業の福利厚生充実等による勤労者福祉施策の推進

都市農業の振興

19,157 千円

(△1,762 千円)

持続的・自立的な農業経営を支援するため、更なる地産地消の推進や農業経営の高度化及び連携による新たな農業価値創造の取組等を推進します。

★ 都市農業振興施策の推進

- ・認定農業者等に対する経営基盤強化への支援
- ・企業や大学等、多様な主体との連携による都市農業活性化の取組



かわさきそだちPRキャラクター
菜果(さいか)ちゃん

就業の支援

68,826 千円

(△3,442 千円)

雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職等の課題に対応するため、雇用情勢等に合わせて、求職者のニーズに応じた就業支援を行います。

★ 総合的な就業支援の実施

- ・キャリアサポートかわさきによる就業支援
- ・コネクションズかわさき等による若年無業者の職業的自立支援
- ・専門相談員による労働相談の実施
- ・女性向け就業支援の実施



戦略6 「みんなの心がつながるまち」をめざす

～東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした

スポーツ・文化芸術の振興、「心のバリアフリー」の推進など～

東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたまちづくり

1,053,035 千円

(+586,557千円)

東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催を契機として、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりのためにかわさきパラムーブメント第2期推進ビジョンに基づく取組を推進します。また、大会に向けて事前キャンプの受入準備やホストタウンの取組を推進します。さらに、若者文化の発信のためにイベントの支援や環境づくりに向けた取組を推進します。

★ 大会を契機とした「かわさきパラムーブメント」の推進 ⑧

・理念の浸透に向けた事業展開

イベントの開催やロゴを活用したプロモーションなどの戦略的な広報により、多様な主体の参加を得ながら「かわさきパラムーブメント」の考え方を広く市民や事業者に向けて発信し、理念浸透を図ります。

・多様な主体の連携による推進

「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」に基づき、各種プロジェクトの拡充・新規展開を図るほか、市民活動の場を構築し、市民参加によるプロジェクトを展開します。

・JOC(日本オリンピック委員会)パートナー都市関連事業

JOCとのパートナー都市協定に基づき、オリンピックの価値などを子ども達に伝えるオリンピック教室を開催します。

・事前キャンプ受入れ準備やホストタウンの取組の推進

英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプの受入れ準備のために、関係機関との協議等を行います。また、英国を相手国とするホストタウンの取組として、英国との交流やおもてなし事業を進めます。

上記のほかにも、障害の有無に関わらず誰もが文化芸術に取り組める環境づくり(8,217千円)などを推進することで、「かわさきパラムーブメント」を展開していきます。

★ 事前キャンプ受入れに向けた等々力陸上競技場の改修 ⑨

・英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプ受入れに向けた等々力陸上競技場のトラック改修等の実施

★ 若者文化の発信 新

- ・若者文化の発信のための環境づくりに向けた検討・調整
- ・世界ユースブレイキン選手権の支援、ダンスやBMX、スケートボード等のストリートカルチャーやエクストリームスポーツなどが結集した川崎発の世界的な大会の開催

★ 道路標識の英語表記の改善等 新

- ・様々な来訪者にとって分かりやすい道路標識の英語表記の改善等の推進



ブレイキン（ブレイクダンス）

スポーツ・文化芸術の振興

5,649,798 千円

(+3,760,621 千円)

スポーツを通じた市民生活の充実と、スポーツ資源を活用したまちづくりを進めるとともに、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができるよう文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進めます。

★ スポーツのまちづくりの推進

★ 音楽や映像のまちづくりの推進 拡

- ・ミュージア川崎シンフォニーホール
の舞台設備等の改修工事の実施

★ 等々力緑地再編整備の推進

- ・硬式野球場整備の推進
- ・陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進

★ 橘樹官衙遺跡群の保存・整備・

活用の推進

- ・「国史跡橘樹官衙遺跡群整備基本計画」の策定
- ・「国史跡橘樹官衙遺跡群保存活用計画」
(29年度策定)に基づく史跡指定地の
公有地化の推進



等々力硬式野球場完成イメージ

協働により、心がつながるコミュニティづくり

1,932,023 千円

(+327,155 千円)

誰もが暮らしやすく支えあえるコミュニティづくりのため、様々な主体の協働・連携のしくみをつくり、高齢者等が積極的に社会に参加できる環境づくりを進めます。

★ 多様な主体による協働・連携のしくみづくり

- ・協働・連携ポータルサイト「つなぐっと KAWASAKI」の運営、プロボノを活用した人材マッチング事業の実施
- ・「(仮称) 今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定 (拓)



つなぐっとKAWASAKI

★ 動物を通じていのちの大切さを伝える取組

- ・動物愛護センターの再編整備 (31年2月開所予定)



新動物愛護センター完成イメージ

★ 多世代交流の場づくり (拓)

- ・いこいの家とこども文化センターの連携モデル事業の充実

★ 町内会・自治会の活動を支える取組の推進

シティプロモーションの推進

291,676 千円
(+54,485千円)

市民が愛着と誇りを持ち、誰もが訪れたい川崎を目指すため、地域資源を磨き上げるだけでなく、新たな地域資源の発掘・創出に取り組むとともに、川崎の魅力が広く伝わる戦略的なシティプロモーションを推進します。

★ 川崎の魅力を活かしたシティプロモーションの推進

- ・ブランドメッセージ等を活用した戦略的な情報発信

★ 川崎の特性を活かした観光の振興

- ・観光協会や民間事業者等と連携した観光振興の促進
- ・外国人観光客の誘客推進や受入体制の充実
- ・住宅宿泊(民泊)事業の適正な運営の確保による観光客の来訪・滞在の促進 (新)



かわさき駅周辺マップ
(Enjoy Kawasaki Station Area!)

★ クルーズ船(ホテルシップ等)の誘致 (拓)

- ・誘致に向けた岸壁など受入施設の安全評価等の実施



戦略7 「チャレンジを続け、いつまでも活力あふれるまち」 をめざす

～市役所全体の質的向上と持続可能なまちづくり～

行財政改革の推進

市民満足度の高い行財政運営に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、市民サービスの質的改革や職員の意識改革等による市役所内部の質的改革などの行財政改革を進めます。詳細は、29ページ「5 行財政改革の取組」を参照してください。

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革を推進しています

○働き方・仕事の進め方改革について

- ◆多様化するニーズや地域の課題を的確に把握し、市民により良いサービスを効果的に提供するためには、職員一人ひとりがワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現し、多様な人材が活躍できる職場づくりが必要となります。
- ◆平成29年3月に策定した「川崎市働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づき、全庁的に次の取組を検討・推進しています。

○取組の概要

- ◆長時間勤務の是正、業務改革・改善などの「職員の働く環境の整備と意識改革」と、女性活躍推進・次世代育成支援、障害者雇用の拡大などの「多様な働き方の推進」に関する取組を総合的に推進し、もって、市民サービスの向上につなげることを目指します。

○取組の例

- ◆完全定時退庁日（水曜日）の設定、午後8時以降の時間外勤務の原則禁止
- ◆外部の専門的知見も活用した業務分析・改善
- ◆庁内総務事務の民間委託等による集約化に向けた検討
- ◆テレビ会議の利用等、ICT活用の推進
- ◆モバイルワーク・テレワークの導入に向けた検討



テレビ会議の開催

健全な財政運営

少子高齢化の進展を見据えて、将来の負担を適正な水準に保ちながら、必要な市民サービスの提供と投資を行います。詳細は、139ページ「今後の財政運営の基本的な考え方」を参照してください。

5 行財政改革の取組

- 市民満足度の高い行財政運営に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報の確保等を行い、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するため、28年度・29年度の2か年を計画期間とする「川崎市行財政改革プログラム」に基づき、市民サービスの質的改革や職員の意識改革等による市役所内部の質的改革などの行財政改革を進めています。
- こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上、地域課題への迅速な対応とともに、30年度予算においては全会計で**44**億円の財政効果を確保しました。
- ここでは、その主なものを3つの改革の取組（「共に支える」、「再構築する」、「育て、チャレンジする」）に沿って紹介します。
- なお、今後とも切れ目なく改革を進めるため、現在、30年度から33年度までの改革の取組を示す「川崎市行財政改革第2期プログラム」の策定を行っています。

【組織の最適化】

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
職員数(予算定数)	全会計で212人減 新たな課題への対応として156人の増があるため、 差引56人の減 (一般会計分42人減、企業会計分14人減)	1,084,160

(注)212人減の効果額は1,795,640千円となるが、下記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

取組1 「共に支える」

(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進

項目	取組の内容	効果(額)
多様な主体の協働・連携による地域課題解決のためのプラットフォームの構築	協働・連携の基本方針等に基づき、ICTを活用した協働・連携ポータルサイト「つながっどKAWASAKI」の運営、プロボノ(※)を活用した人材マッチング事業の実施、参加と協働による地域課題解決の新たなしくみの構築に向けて、「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」の策定に取り組む。	地域における協働・連携の強化
市民活動を効果的に支援する体制づくり	市民活動の活性化を図るため、多様な市民活動団体への支援に係る分野別中間支援組織や各区役所等を構成員とした「中間支援ネットワーク会議」を、かわさき市民活動センター主催で開催し、市民活動団体の状況把握や必要な支援についての意識の共有を進め、中間支援組織を核とするネットワークの構築に向けて取り組む。	地域における協働・連携の強化
NPO法人等への支援体制の構築	NPO法人への寄附促進に向けた市民への広報・啓発の実施や、NPO法人と企業など多様な主体をつなぐイベントの開催など、市民参加のすそ野拡大に向けた取組を推進する。 また、税理士・社会保険労務士等専門家と連携し、会計や労務などの課題に応じたアドバイザー派遣事業等を実施し、NPO法人の運営基盤強化と信頼性向上に向けた支援に取り組む。	地域における協働・連携の強化
「音楽のまち・かわさき」推進協議会及び「映像のまち・かわさき」推進フォーラムの機能強化に向けた取組	「音楽のまち・かわさき」推進協議会の事務局機能を公益財団法人川崎市文化財団へ統合し、両団体の強みを活かした新たな展開や相乗効果を生み出すことで取組の充実を図り、音楽によるまちづくりを一層推進する。 また、映像のまちづくりの効率的・効果的な推進に向けて、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムが実施する各事業について、助言・改善案の提示、働きかけ等の支援を行う。	効率的・効果的な事業推進

※ プロボノ：仕事を通じて培った知識や技能、経験を活かして行う社会貢献

(2) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
川崎市コンベンションホールの整備に伴う効率的・効果的な管理運営体制の構築	30年4月からの川崎市コンベンションホールの運営開始に合わせて指定管理者制度を導入し、効率的・効果的な管理運営を行う。	効率的・効果的な事業推進
民間部門を活用した産学交流・研究開発施設の整備と効率的・効果的な管理運営体制の構築	新川崎・創造のもり地区における先端産業の立地促進を図るため、民間事業者を活用した産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の整備・管理運営を進めるとともに、同施設のうち本市が運営する公共施設部分について、30年度から指定管理者制度を導入し、効率的かつ効果的な管理運営を行う。	効率的・効果的な事業推進
公立保育所の民営化	市が直接運営する保育所について、施設の老朽化や保育需要の増大・多様化などを踏まえながら、引き続き民営化を推進する。30年4月には4園の民営化を実施。	192,189
川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し	指定管理者が自立的なコンテナターミナル経営を行い、船会社等の利用者へのサービスが向上するよう、利用料金制の導入や指定管理の対象となる公の施設の範囲拡大を図る。	効率的・効果的な事業推進

取組2「再構築する」

(1) 市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
登戸土地区画整理事業補償業務等執行体制の見直し	登戸土地区画整理事業に関する補償業務について、複数の集団移転実施に伴う補償業務の集中に対応するため、これまでの取組の効果検証を踏まえ、引き続き民間部門を活用しながら効率的・効果的な執行体制の見直しを進める。	効率的・効果的な事業推進
救急隊の適正配置	増大する救急需要に対応するため、麻生消防署王禅寺出張所に救急隊を増隊する。	市民サービスの向上
学校運営・指導業務執行体制の見直し	「かわさき教育プラン」に基づき、児童・生徒の教育的ニーズに的確に対応するため、包括的な支援体制を構築する。 また、学校運営等に関するこれまでの指導及び支援体制の効果について検証を行い、支援対象や目的の重複がないよう、非常勤嘱託員等の活用を含めた効率的かつ効果的な体制の構築に向けて見直しを進める。	執行体制の効率化
学校用務業務執行体制の見直し	効率的な業務執行体制の整備を進めるとともに、引き続き、学校用務員の退職動向にあわせて非常勤化を実施する。	25,720
小学校給食調理業務の委託化	現行の安全衛生の管理水準や学校給食の質を確保しつつ、引き続き学校給食調理員の退職動向等にあわせて委託化を実施する。	1,057

(2) 給与・福利厚生制度の見直し

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
福利厚生事業の見直し	川崎市職員厚生会が実施する事業に対する公費負担の見直しを行う。	19,610
教職員の福利厚生制度の見直し	川崎市立学校教職員互助会が実施する事業に対する公費負担の見直しを行う。	25,481

(注) 上記2項目は補助・助成金の見直し

(3) ICTの活用による市民サービスの向上・行政運営の効率化

項目	取組の内容	効果(額)
新たな情報通信技術を活用した取組の推進	市民の利便性向上や地域の活性化等を図るため、民間事業者と連携して公衆無線LAN環境の整備を進めるとともに、情報発信ツールである「かわさきアプリ」を活用した的確かつタイムリーな情報提供や、公共データを積極的に公開する「オープンデータ」の取組を推進する。	市民サービスの向上、行政運営の効率化 など
社会保障・税番号制度の適正かつ効果的な運用に向けた取組の推進	社会保障や税等の事務を処理するための情報連携を安全・確実に実施することで事務手続きの簡素化を図るとともに、マイナポータルの利活用などを通じた市民サービスの向上や事務の効率化に係る取組を推進する。	市民サービスの向上、行政運営の効率化 など
電子申請システム等の利用促進	主要な手続きについてスマートフォンでの操作性の向上を図るとともに、国のガイドラインに基づくWebアクセシビリティの向上に取り組む。	市民サービスの向上、行政運営の効率化 など

(4) 債権確保策の強化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
一層の市税収入確保に向けた取組強化	徴収事務の安定的かつ一層の効率的運用により市税債権の確保を図るため、債権差押、公売を積極的に推進する。また、初期未納対策として「納税お知らせセンター」から早期に電話による納付の呼びかけを行うとともに、納付機会の拡大を図り、早期の税収確保と滞納の累積を未然に防止する。	572,999
市税以外の滞納債権徴収に向けた取組強化	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組に加え、債権の発生と滞納の未然防止、早期対応を全庁一丸となって推進する。主な税外債権として、国民健康保険料では、現年度滞納への滞納処分の早期着手、市営住宅使用料では、口座振替廃止世帯への納付指導の実施、累積滞納者への法的措置などにより滞納債権の縮減を図る。	587,160

(5) 戦略的な資産マネジメント

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
施設の長寿命化	定期的な施設点検等とあわせて施設の適切な管理や劣化の予測を行い、機能停止等を未然に防ぐ予防保全や改修による再生整備を行うことにより、施設の長寿命化を推進し、将来の財政負担の縮減・平準化を図る。 また、専門的な見地からの工事優先度判定を実施し、設計・工事執行における民間活力の活用を図るほか、施設の状況に応じて、ESCO事業の導入を進め、整備の効率化とライフサイクルコストの縮減をめざす。	効率的・効果的な施設等の整備
財産の有効活用	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	913,630
高齢者利用施設の今後のあり方の検討	多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年健全育成の場ともなる地域コミュニティのための拠点づくりに向けた取組を進める。	効率的・効果的な施設等の運営

(注) 「戦略的な資産マネジメント」の詳細については、97ページ以降を参照してください。

(6) 資金の調達と運用の安定化・効率化

項目	取組の内容	効果(額)
戦略的な資金調達と資金運用の推進	多様な資金調達手法については、効率性の観点から検討を進め、資金調達の安定性、効率性の向上、金融市場動向への的確な対応を図る。 資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することにより、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上を図る。	効率的・効果的な調達・運用
歳計現金等の効果的な運用の推進	資金計画に入力された支払日の調整や早期の確定により、資金収支を適切に把握し、歳計現金等の効率的な運用及び基金からの繰替運用額の縮減を図る。	効率的・効果的な運用

(7) 公営企業の経営改善

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
給・配水工事部門の現場作業の請負化	緊急時などを想定して必要なライフラインを担う職員を確保するとともに、老朽化が進む施設の維持管理への対応を踏まえ、民間事業者の育成を図りながら、準コア業務の一部請負化を試行的に実施する。	執行体制の効率化
工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備	28年度から工業用水道専用の浄水場となった生田浄水場について、将来にわたる安定給水の確保を前提とした運転管理・維持管理の執行体制の効率化等に向けた取組を進める。	執行体制の効率化
持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築	28年度から実施している加瀬水処理センター・ポンプ場の一体的な運転点検業務の民間委託化と、アセットマネジメント手法の本格的な導入に向けた執行体制の整備を段階的に推進する。	執行体制の効率化
上下水道施設用地の有効活用	29年度に引き続き、資産の有効活用を図るため、民間事業者へ土地の有償貸付などを実施し、事業収益の確保に向けた取組を推進する。 30年度は、平間配水所用地の障害者通所事業所用地としての貸付等を実施する。	632,886
多摩病院の効率的な運営	適切なモニタリングや事業評価を行いながら指定管理者制度による管理運営を引き続き推進する。	効率的・効果的な管理運営
新公立病院改革プランに基づく経営健全化の推進	「川崎市立病院中期経営計画 2016-2020」に基づき、収入確保や経費節減に向けた取組を推進し、経営改善を図る。	経営の健全化

(注)「上下水道施設用地の有効活用」における効果額は794,476千円となるが、「財産の有効活用」の取組に含まれている効果額を差し引いて記載

(8) 出資法人の経営改善

項目	取組の内容	効果(額)
出資法人の経営改善の推進	出資法人ごとの経営目標の設定・評価・結果公表等の一連のプロセスの再構築による市の施策展開にあわせた事業実施への誘導や、経営・財務状況等の適切な把握・評価等の取組を推進する。	経営の健全化

(9) 市民サービス等の再構築

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
全庁的な補助・助成金の見直し(既述の項目以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	259,688
地域安全施策の更なる推進	「防犯灯LED化ESCO事業」によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施し、町内会・自治会等の負担やLED化による環境負荷の軽減を推進する。	市民サービスの向上
証明書のコンビニ交付に伴う証明書発行体制の見直し	各種証明書のコンビニ交付の導入に伴い、29年12月に行政サービス端末を廃止するとともに、コンビニ交付に必要なマイナンバーカードの普及促進を図る。	37,478
高齢者に対する市単独事業のあり方の検討	小学校ふれあいデイサービスについて、介護保険事業の「総合事業」において同様の事業目的が果たせることから廃止する。	51,821
アジア起業家誘致交流促進事業の見直し	同事業におけるTHINK入居者が完全退去したことから、事業を廃止する。	5,669

取組3 「育て、チャレンジする」

(1) 計画的な人材育成

項目	取組の内容	効果(額)
計画的な人材育成の推進	川崎市人材育成基本方針及び人材育成アクションプランに基づき、効率的・効果的なOJTや研修、各局区等の人材育成計画に基づく取組等を実施し、行政のプロフェッショナル及び日常的に改善・改革を实践する職員の育成を推進する。	職員の能力の向上
技術職員等の専門職種の人材育成の推進	人材育成推進管理者連絡会等を通じた局区横断的な取組、保健・医療・福祉分野における職種ごとの専門性の向上及び行政職としての役割を踏まえた育成体制等の検討、建築職、土木職等における人材育成を視野に入れた局間の連携強化など、技術職員等の専門職種の人材育成を推進する。	職員の能力の向上
多様な有為の人材の確保	人物重視を基本とした採用試験をより公正かつ効果的に実施する。また、安定的に受験者を確保するため、SNS等の活用など費用対効果を踏まえた広報の取組を進めるとともに、採用困難職種に特化した広報の実施など効果的な取組を進める。	人材の確保

(2) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり

項目	取組の内容	効果(額)
心と身体の健康管理の推進	<p>メンタル不調者を連鎖させないしくみづくりについて、人事・行革・労務部門等との連携強化を図り、取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断やストレスチェックの受診・受検率の向上を図る。 ・高ストレス者への産業医面接の実施と組織分析結果を活用した職場環境改善の取組を推進する。 ・メンタルヘルス対策の一次予防である新規採用職員・異動者面談を適切な時期に実施し必要に応じた事後措置を行う。 ・過重労働による健康被害防止対策の徹底・健康診断の事後措置の取組を強化する。 	職員の能力の十分な発揮
職員個々の状況に応じた働く環境の整備	<p>障害のある職員の更なる活躍に向けた採用や異動後の状況確認を行った上で人的及び物的な環境整備や、精神障害者を含めた障害者雇用の拡大を検討する。</p> <p>女性活躍推進法に基づく「川崎市女性活躍推進特定事業主行動計画」の取組を推進する。</p>	職員の能力の十分な発揮
ワーク・ライフ・バランスの推進	<p>27年3月策定の第4期の行動計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を着実に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職向け及び全職員向けのワーク・ライフ・バランスに関する研修の実施 ・育児休業等に関する情報共有ができる機会の確保 ・育児休業者職場復帰支援プログラム(wiwiw)の利用促進 ・「職員子育て応援ガイドブック」の全職場配布、イントラネットホームページでの広報等を通じた育児休業取得の促進 	職員の能力の十分な発揮

(3) 職員の改善意識・意欲の向上と自発的な職場改善運動の推進

項目	取組の内容	効果(額)
職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	<p>職員提案制度を活用した職場改善運動の推進や業務改善事例発表会等を通じた改善意欲の向上、階層別研修など体系的な意識改革研修や対話・ミーティングの効果的な実施による意識改革や組織マネジメント力の向上を図る。</p>	職員の改善意欲向上・意識改革

6 局 区 別 予 算

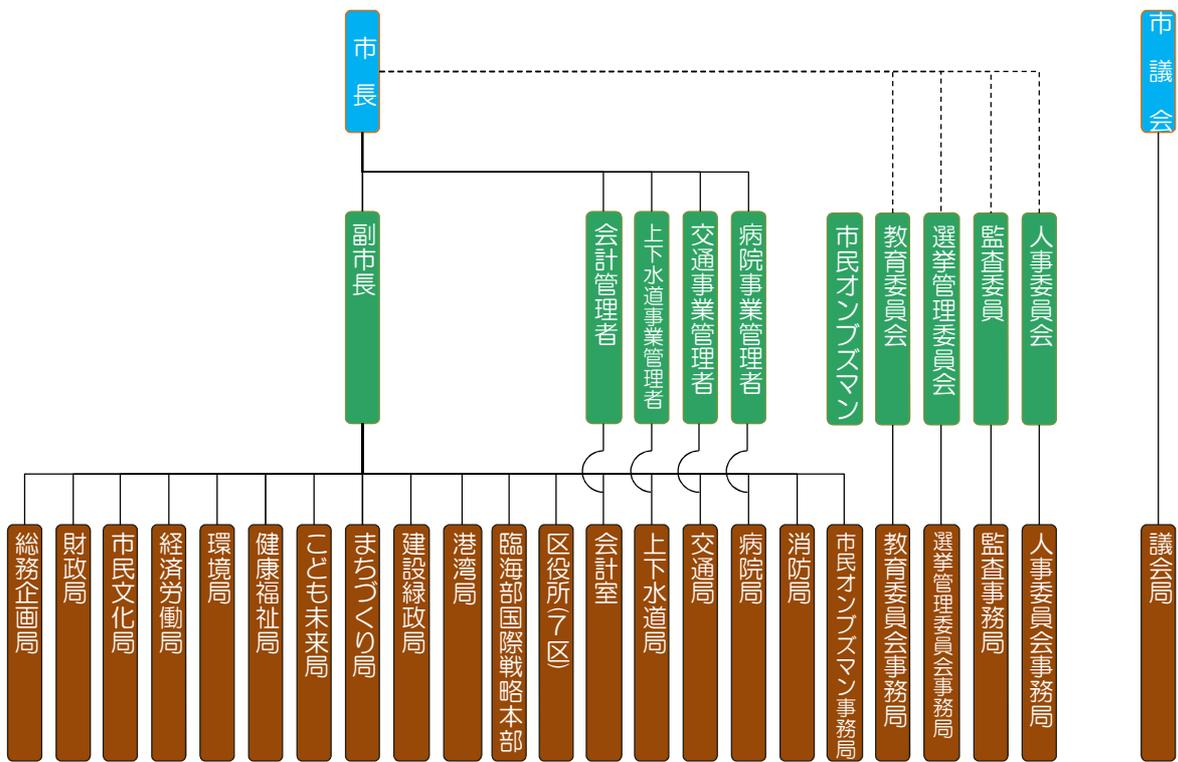
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様にご密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務企画局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2045 内) 21301

40,862,741千円

(対前年度比: +1.9%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

地域防災力強化の推進

348,770千円

- 九都県市合同防災訓練(中央会場)を国の基幹的広域防災拠点である東扇島東公園等で実施し、九都県市間の相互連携を強化するとともに、全市を挙げて取り組むことで、防災意識の向上を図ります。(新規)
- 各区複数回の総合防災訓練や、全市的な防災啓発、自主防災組織への活動支援等を通じて、地域防災力の強化を図ります。



総合防災訓練

災害情報通信システムの再整備

1,581,902千円

- 非常通信、電源の確保等の課題解決のため、通信機器の再整備や情報連絡体制の見直し・強化を図ります。
- クラウド化や本部機能の向上等のシステムの課題検討、設計構築を行い、防災システムの機能向上による対災害体制の強化を図ります。

本庁舎等建替えの取組

338,848千円

- 新本庁舎の実施設計、環境影響評価手続を進めます。
- 新本庁舎の建築工事の入札手続に着手します。(31年度着工予定)

ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上

地域情報の発信、オープンデータや新たなICTの効果的活用

39,927千円

- 必要な情報を必要とする人への確かつタイムリーに提供するスマートフォン用アプリケーション「かわさきアプリ」の安定的な運用及び機能改善を図ります。
- 行政施設等への公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備、鉄道駅や商業施設等、民間事業者と連携し事業者が整備したWi-Fi環境を活用して「かわさきWi-Fi」の利用範囲の拡大を図ります。
- 新たな市民サービスやビジネス創出等につなげるため、AIやIoTなどの新たなICTの活用やオープンデータ提供数の増加の取組とともに、民間事業者との効率的なデータ流通を図ります。



ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備

1,807,921千円

- インターネット等を通じたセキュリティリスクが増大している中で、市民に対して安全で安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策の強化に向けた最新のICTの利活用に取り組むとともに、高度なセキュリティ対策が講じられた神奈川情報セキュリティクラウドを利用したネットワーク運用を行います。
- 行政の効率化や市民の利便性を高めるため、庁内の情報システムを確実に運用するとともに、各情報システムの連携を担うシステム連携基盤について、機器の更新作業を行います。

都市イメージの向上とシビックプライドの醸成

シティプロモーションの推進

32,788千円

- 民間事業者等との連携により地域資源の掘り起こしや魅力づくりに取り組むとともに、様々なメディアを活用して川崎の魅力を市内外へ戦略的に情報発信します。また、メディアコーディネーターを活用することで各施策に関するプロモーションを底上げし、市役所全体で都市イメージの向上を図ります。
- 「川崎市シティプロモーション戦略プラン」に基づき、ブランドメッセージを活用すること等により、都市ブランドの強化とともにシビックプライド（市民の川崎への愛着や誇り）の醸成を目指します。



ブランドメッセージ

国際交流の推進

38,763千円

- 姉妹・友好都市として提携している海外8都市との文化芸術・経済・環境・教育・スポーツ等、幅広い分野での交流をはじめ、相互の持続的な発展につながる互恵的な関係の構築に向けて、海外諸都市等との交流を推進します。
- オーストラリア連邦・ウーロンゴン市との姉妹都市提携30周年記念事業として、両市の市長による相互訪問等を行います。

迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進

区民車座集会等の実施

129,433千円

- 市長が直接区民の方々から意見を聞く「区民車座集会」の実施や「市長への手紙」、市政に関する問合せ・意見・相談等を一元的に受け付けるコンタクトセンターの運営等、様々な方法で市政に関する声を広く聴取し、市政運営に活かします。また、市政に対する市民の意識を多面的に調査する「かわさき市民アンケート」を実施します。

魅力ある広報の推進

398,890千円

- 市政だよりやホームページ、テレビ・ラジオ等の各種広報媒体を活用して市政情報等を効率的・効果的に市内外に向けて発信します。

働き方・仕事の進め方改革の推進

市役所内部の働き方・仕事の進め方改革の推進

128,205千円

- 業務改革・改善の取組として、庁内総務事務（内部管理事務）の民間委託等による集約化に向けた検討を進めます。また、外部の専門的知見も活用し、長時間勤務が課題となっている職場の業務分析と改善に向けた取組や、業務改善事例発表会の開催等を通じた改善・改革意識の向上と改善手法の共有を図ります。
- ICTを活用したモバイルワーク・テレワークの導入に向けて、外出先・出張先から安全に業務が行える環境を構築するとともに、本庁舎建替後の環境を見据え、第3庁舎の一部に無線LAN環境を試行的に構築します。
- 多様な人材が活躍するための環境整備の取組の一つとして、精神障害者保健福祉手帳所持者を非常勤嘱託員として任用します。
- 職員の労働時間の適正な把握や長時間労働の是正など、勤務時間の適正管理に向けて、出退勤時間を一元管理するためのシステム改修を行います。

財 政 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-2175 内) 24101

6,061,044千円 (対前年度比: +0.8%)

<主な事業>

資産マネジメントの取組の推進

40,834千円

○将来的な財政負担の縮減や行政ニーズの変化に的確に対応していくため、本市の公共施設等総合管理計画「かわさき資産マネジメントカルテ」に基づき、施設の最適な維持管理や活用、E S C O事業の導入によるライフサイクルコスト削減等の取組を推進します。

- ・ 予防保全による施設の長寿命化の推進
- ・ 広域的観点及び施設単体の使用価値・市場価値の観点からの資産保有の最適化の推進
- ・ 多様な効果創出に向けた財産の有効活用の推進

※本予算は事務経費であり、資産マネジメントに係る具体的な各局の予算については、97 ページ以降で御紹介します。

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進

1,020,999千円

○税制改正に的確に対応するとともに、特別徴収税額決定通知書(納税者用)への秘匿措置の実施による個人情報保護の強化と課税資料の電子化等による事務の効率化に取り組み、より円滑で適正・公平な税務行政を執行します。

○納税者の利便性の向上のため、クレジットカード納付を導入します。

○さらなる初期未納対策のため、「納税お知らせセンター」から納期限経過後の早期の電話による納付呼びかけを強化するなど、より一層の市税収入確保に向けた取組を推進します。

IR(投資家向け広報)の取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるため、定期的に「川崎市債」を発行しています。

市債を安心してご購入いただくためにも、個人投資家向けの「市債投資セミナー」や機関投資家向け説明会、IRニュース、ホームページなどにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

川崎市ホームページ「投資家情報(IR)」

川崎市 投資家情報

検索

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

QRコード



QRコード対応の携帯電話やスマートフォン等からも御覧いただけます。

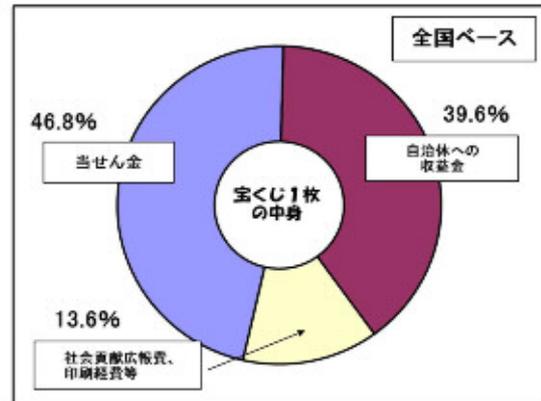
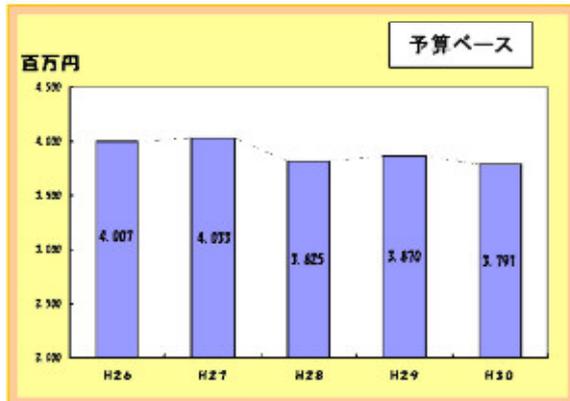


川崎市 IR ニュース
市債発行や投資セミナー開催時を中心に月1回程度発行

宝くじ収益金について

宝くじは、販売実績の40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である全国47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。宝くじ収益金は、公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成、妊婦健康診査や、公園施設の改修などの身近なまちづくりに役立っています。

〔 川崎市の宝くじ収益金の推移 〕 〔 宝くじ1枚の中身（28年度決算） 〕



30年度 宝くじ収益金を充当する主な事業



生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり 約13億円

○予防接種 ○がん検診 ○消防車両・救急車両の購入

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり 約14億円

○小児医療費の助成 ○妊婦の健康診査 ○地域子育て支援

市民生活を豊かにする環境づくり 約4億円

○資源物の分別収集 ○公園施設の改修

活力と魅力あふれる力強い都市づくり 約6億円

○芸術文化の振興 ○多摩川を活用したスポーツ大会の開催

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

都市計画税の用途

都市計画税は、下水道、公園緑地、道路などの都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。

30年度予算では、対象事業費約523億円に対して、都市計画税の歳入約258億円を充当しています。

市民文化局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2255 内) 26101

7,235,643千円

(対前年度比:△64.7%)

<主な事業>

防犯対策の推進

安全・安心なまちづくりの推進

637,809千円

- 地域における防犯カメラの設置を支援します。
- 「防犯灯LED化ESCO事業」によるLED防犯灯の維持管理及び新規設置を実施し、町内会・自治会等の負担やLED化による環境負荷の軽減を推進します。
- かわさき安全・安心ネットワークシステムにより、市民等への迅速な情報配信を行い、防犯意識の高揚・啓発や犯罪防止を推進します。

市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり

市民参加の促進と多様な主体による協働・連携の推進

24,989千円

- 協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営、プロボノワーカーを活用した人材マッチング事業の実施など、自分たちのまちを自分たちでつくるための持続的な活動に向けた環境整備を行います。
- 若者をはじめとした多様な世代・立場の市民による市政への参加促進に向けた取組を進めます。
- 参加と協働による地域課題解決の新たなしくみの構築に向けて「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」を策定します。(拡充)



市民参加ワークショップ

町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動支援

243,290千円

- 地域で様々な課題に取り組んでいる市民を応援するため、市内の中間支援組織と連携しながら、それぞれの市民活動の継続・発展に必要な人材の育成・参加促進、資金調達、活動場所の確保、情報発信等に向けた支援を実施します。

平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進

人権施策の推進

38,550千円

- 人権を尊重し、共に生きる社会を目指して、平等と多様性(ダイバーシティ)を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。
- ヘイトスピーチの解消に向けて、啓発活動を重点的に実施します。

男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進

男女平等施策の推進

11,094千円

- 男女があらゆる場において、男女平等に関わる人権の侵害を受けることなく、自立して共に働き、学び、暮らすことができる男女共同参画社会の実現をめざすため、働く場における女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進等に向けた取組を進めます。

市民の文化芸術活動の振興

市民文化活動の支援

478,425千円

○東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機として、誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりを推進します。

音楽や映像のまちづくりの推進

音楽のまちづくりの推進

58,466千円

○「音楽のまち・かわさき」推進協議会等の多様な活動団体と協働・連携しながら、幅広い世代が身近に音楽を楽しめる環境づくりを進め、まちに音楽があふれ、豊かな心を育む、「音楽のまちづくり」を推進します。

川崎シンフォニーホールの整備・運営

1,549,571千円

○地域文化の拠点として良質な音楽鑑賞の場を引き続き提供していくため、ホールの休館期間（31年1月15日～6月30日）に舞台音響設備、舞台照明設備、舞台機構設備の改修工事を実施します。（拡充）



川崎シンフォニーホール

映像のまち・かわさきの推進

31,775千円

○「映像のまち・かわさき」推進フォーラムを中心に、映像に関する豊富な地域資源を活用し、映像に親しむ機会の創出とまちの魅力を発信することで、「映像のまちづくり」を推進します。

スポーツのまちづくりの推進

市民スポーツの推進

74,805千円

○スポーツ関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業を実施するとともに、障害者スポーツ大会の開催や、スポーツセンターにおける障害者のスポーツ参加機会の充実を図るなど、障害者スポーツの普及促進のための取組を進めます。

スポーツを活用したまちづくり

59,968千円

○かわさきスポーツパートナーと連携したふれあい教室の開催、公式戦への市民招待の実施、多摩川を活用したマラソン大会の開催など、スポーツを「する・観る・支える」場の充実を図り、市民が身近にスポーツに親しめる環境づくりを進めるとともに、スポーツを通じた本市の魅力を高めるまちづくりを推進します。

スポーツセンター等の管理・運営

1,213,281千円

○民間活力を活用したESCO事業の導入により、麻生スポーツセンターの空調設備等の省エネルギー化を図りつつ、長寿命化に向けた取組を推進します。

東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした取組の推進

87,100千円

○多様な主体の連携による「かわさきパラムーブメント」を推進するため、「かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン」に基づき、誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくりを進めるとともに、英国代表チームの事前キャンプ受入れの準備や英国との交流を推進します。（拡充）

○若者文化の発信のため、イベントの支援や環境づくりに向けた検討・調整を行うとともに、ストリートカルチャー等が結集した川崎発の世界的な大会を開催します。（新規）

経済労働局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2320 内) 28101

27,688,134千円

(対前年度比: +1.2%)

<主な事業>

防犯対策の推進

消費生活の安全の推進

80,894千円

○消費者行政推進計画に基づき、様々な消費者トラブル等に関する啓発・相談を実施します。

農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進

多面的な機能を有する都市農地の保全の推進

12,204千円

○生産緑地地区の指定要件の緩和などによる指定の拡大を図り、特定生産緑地の指定に向けた調査を実施するなど、都市農地の保全・活用を推進します。(新規)

アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化

経済の国際化への対応の推進

47,564千円

○川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)により市内企業の海外展開をワンストップで支援するとともに、海外での商談機会の創出等による企業の販路開拓支援を実施します。

環境産業のグローバル化の促進

41,808千円

○川崎国際環境技術展の開催や、産学官民連携によるネットワーク「かわさきグリーンイノベーション・クラスタ」を通じて環境技術の発信及び海外移転を推進します。

魅力と活力のある商業地域の形成

地域特性に応じた活力ある商業振興の推進

300,592千円

○川崎駅周辺地区などの商業エリアにおいて、ブランド力のある商業集積地を形成する取組を行うとともに、商業者が取り組むイベント等を支援し、更なる集客と賑わいの創出を図ります。

中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成

知的財産戦略の推進

14,560千円

○他の自治体等と連携して知的財産交流のネットワークを広げ、大企業と中小企業の双方向による技術交流を促進し、企業間連携による新製品開発等を支援します。(拡充)

ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進

453,626千円

○新技術・新製品開発等への支援に加え、展示会への出展等、販路拡大に係る支援を実施します。

○ICT産業と他産業の連携を促進し、ICTの活用促進の機運醸成を図り、マッチング支援等、産業活性化に係る支援を実施します。

○市内産業の高度化と地域産業・科学技術振興を実施する(公財)川崎市産業振興財団の機能強化を図ります。(拡充)

中小企業の経営安定の支援

21,636,005千円

○創業支援資金の信用保証料補助率を引き上げ、市内での創業を促進します。また、小口零細対応小規模事業資金の融資限度額を引き上げ、小規模企業者の持続的発展を支えます。



企業の立地・活動環境の向上

84,730千円

○市内の準工業地域、工業地域において、中小製造業者の工場等の新增設に対する支援を実施します。また、防音・防振・脱臭対策等の操業環境改善に向けた取組に対する支援を実施します。

都市農業の強みを活かした農業経営の強化

持続的・自立的な農業経営の推進と創造

19,157千円

○企業や大学等、多様な主体との連携により、新たな農業価値を創造する取組を進めます。

ベンチャー支援、起業・創業の促進

ベンチャー支援・新産業支援の推進

49,602千円

○「新川崎・創造のもり」において、最先端技術の事業化に取り組む起業家や、立ち上げ間もないベンチャー企業を対象とした短期・集中の成長支援を実施します。(新規)

○多様な主体との連携による起業・創業支援のワンストップ拠点を設置します。(新規)

地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援

ウェルフェアイノベーションの推進

42,627千円

○ウェルフェアイノベーション推進計画に基づき、専門コーディネーターを派遣するなど、フォーラム参加者間のマッチングによる福祉分野の製品開発・サービス創出の支援を実施します。

科学技術を活かした研究開発基盤の強化

先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進

3,034,734千円

○31年1月の供用開始に向けて、「新川崎・創造のもり」における新たな産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の整備を推進します。

○「川崎市コンベンションホール」の供用を30年4月に開始し、ビジネス交流の促進によるイノベーションの創出を図ります。



AIRBIC完成イメージ

人材を活かすしくみづくり

求職者の特性に合わせた就業機会の提供

68,826千円

○キャリアサポートかわさきによる総合的な就業支援、コネクションズかわさきによる職業的自立支援を実施します。

働きやすい環境づくり

勤労者福祉の充実

115,133千円

○市内中小企業に対して「働き方改革」に係る各種取組に関する支援を実施し、雇用環境の改善による人材確保及び中小企業の活性化を図ります。(新規)

川崎の特性を活かした観光の振興

観光・集客型産業の育成及び観光資源の創出・育成

195,492千円

○観光協会や民間事業者等と連携したプロモーション活動を進めるとともに、多言語による情報発信ツールを活用して、市内観光の振興を図ります。

○インバウンド戦略の効果的な取組の推進及び川崎インバウンド等誘客推進協議会等との連携により、国内外からの観光客の受入体制の充実を図ります。

○住宅宿泊(民泊)事業の適正な運営を確保し、観光客の来訪及び滞在を促進します。(新規)

工場夜景



環境局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2375 内) 29101

19,150,395千円

(対前年度比:△3.3%)

<主な事業>

地球環境の保全に向けた取組の推進

地球温暖化対策の推進

119,650千円

- 「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組を推進します。
 - ・川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）のネットワークを活用した「COOL CHOICE（※）」をはじめとする協働の取組
- ※COOL CHOICE（クールチョイス）
温暖化対策のための省エネ・低炭素製品、サービス、行動などあらゆる「賢い選択」を促す国民運動



川崎フロンターレの選手による「COOL CHOICE」宣言
(小林 悠 選手)

- ・かわさきエコ暮らし未来館での環境教育・学習の実施と東京2020オリンピック・パラリンピック大会を契機とした魅力向上に向けた取組の推進
- ・低CO₂川崎ブランド、川崎メカニズム認証制度による低炭素技術の普及促進
- ・事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度などによる事業者の環境配慮の促進
- ・近隣自治体等と連携した次世代自動車（電気自動車、燃料電池自動車等）の普及促進
- ・環境配慮型ライフスタイルの普及促進によるエコドライブの推進

環境エネルギー施策の推進

48,454千円

- 低炭素社会の構築や自立分散型エネルギーの確保に向け、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を推進します。
 - ・家庭部門における地球温暖化対策をさらに推進するとともに、災害時等にも有効な蓄電機能の強化を図るため、建物全体でエネルギーを効率的に利用するネットゼロエネルギーハウス（ZEH：ゼッチ）をはじめ、エネルギー管理装置と併せて導入する太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池、さらに電気自動車の蓄電機能を活用し電力を住宅と融通するV2H(Vehicle to Home)の導入を支援（拡充）
 - ・中小規模事業者における地球温暖化対策を推進するため、省エネ診断から省エネルギー設備の導入までの取組を支援

グリーンイノベーションの推進

14,891千円

- 「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組を推進します。
 - ・環境技術を活かしたグリーンイノベーションの取組
 - ・展示会への出展などによるグリーンイノベーションの取組の発信

スマートシティの推進

8,484千円

- 低炭素で持続可能な社会の構築に向けて、スマートシティの取組を推進します。
 - ・エネルギーの効率的な利用や市民生活等の利便性・快適性の向上、安全・安心の確保に向けた取組

地域環境対策の推進

大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進

183,940千円

○大気環境改善及び水環境保全に係る取組を推進します。

- ・窒素酸化物の削減に向けた対策の推進
- ・工場及び事業場の監視・指導や、自動車排出ガス対策などによる排出量削減対策
- ・水環境の保全、市民が水環境に親しむ取組の推進

持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進

廃棄物発電ごみ収集車等導入事業の推進

71,622千円

○廃棄物発電を活用した「ゼロ・エミッション

システム」の促進に向けた取組を実施します。(新規)

- ・電池交換型EV(Electric Vehicle)ごみ収集車及び電池交換用ステーション等の導入
- ・EVごみ収集車による収集業務の実施



イメージ図

減量リサイクルの推進

245,764千円

○ごみの減量化・資源化に向けた取組を推進します。

- ・普及啓発・環境学習の継続実施
- ・資源集団回収事業の実施
- ・生ごみの減量化・リサイクルの取組
- ・資源物の拠点回収事業の実施
- ・地域環境美化の推進



生ごみ減量のための3きり
(使いきり・食べきり・水きり)の推進

資源物・ごみ収集事業の推進

3,192,171千円

○ごみの減量化・資源化と合わせて、効率的・効果的な収集運搬を実施します。

- ・資源物の収集運搬業務委託を引き続き実施

資源物・ごみ処理事業の推進

4,206,473千円

○ごみの適正かつ安定的な焼却処理を引き続き実施します。

○資源物の資源化処理を委託により引き続き実施します。

○放射性物質が検出され、一時保管を行っているごみ焼却灰については、試験的埋立を引き続き実施します。

廃棄物処理施設等の整備

2,409,037千円

○廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための予防保全的な補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。

- ・浮島処理センターの基幹的施設整備計画の作成等

○廃棄物処理を適正かつ安定的に行うため、処理施設等の建替計画を推進します。

- ・橘処理センターの建替えに向けた解体撤去工事及び建設工事の実施
- ・堤根処理センターの建替えに向けた基本計画の作成等
- ・入江崎クリーンセンターの移転に向けた基本計画の作成等

健康福祉局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2615 内) 32101

145,763,523千円 (対前年度比: +3.4%)

<主な事業>

総合的なケアの推進

地域包括ケアシステムの推進 (介護保険事業特別会計含む) 75,678千円

○川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域包括ケアシステム連絡協議会の充実を図るとともに、情報を幅広く発信することで、市民や事業者、関係機関・団体等の理解度の向上と意識の醸成に取り組みます。

○市民による地域活動の活性化や課題解決に向けた新たな仕組みの構築などの支援の強化に取り組みます。(拡充)



災害救助その他援護事業の推進

40,597千円

○災害時における医療・福祉拠点の機能強化に向けた取組を推進します。(拡充)

- ・病院等の関係機関との情報連携、調整機能の整備に向けた取組
- ・二次避難所の充実に向けた備蓄品の整備

自立生活に向けた取組の推進

生活保護自立支援対策事業の推進 258,299千円

○生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援の実施場所を11か所から12か所に増やすことにより、より通いやすい環境づくりを進め、利用の拡大を図ります。(拡充)

生活保護業務の実施 60,155,576千円

○生活に困窮する市民に対して、最低限度の生活を保障するため生活保護費を支給します。また、レセプト点検を強化することにより、医療扶助費のさらなる適正化を推進します。

生活困窮者自立支援事業の推進 176,133千円

○主に失業により経済的に困窮している市民に対し、だいJOBセンターで早期に困窮状態から脱却できるよう経済的・社会的自立に向けた支援を行います。

高齢者福祉サービスの充実

福祉人材確保対策事業の推進 173,188千円

○外国人介護人材の定着支援として各種研修やメンタルケアの取組を実施します。(拡充)

高齢者の多様な居住環境の整備 2,693,777千円

○要介護高齢者の今後の増加を踏まえ、特別養護老人ホーム等の介護サービス基盤の整備を進めます。

○特別養護老人ホームにおける、入居申込者管理システムの整備を進めます。(拡充)

○要介護高齢者の在宅生活を支えるケアの中核となる「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」や「(看護)小規模多機能型居宅介護」等の、地域に密着した介護サービスの整備を進めます。

かわさき健幸福寿プロジェクトの実施 27,819千円

○要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所に報奨金等のインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」を実施し、取組意欲の向上を促します。

高齢者が生きがいを持てる地域づくり

いこいの家・いきいきセンターの運営

797,002千円

○多世代交流を促進し、高齢者の生きがい・健康づくりの場や青少年の健全育成の場づくりに向けた取組を進めます。

・子ども文化センターとの連携モデル事業の充実（拡充）



障害福祉サービスの充実

障害者日常生活支援事業の推進

7,728,147千円

○肢体不自由の方向けのグループホームの整備に対する補助の充実を図ります。（拡充）

施設障害福祉サービス事業の実施

13,998,487千円

○障害者総合支援法の改正により、障害者の就労定着や一人暮らしを支援するため、相談や指導・助言、関係機関との連絡調整などを行うサービスが始まります。（新規）

発達障害児・者支援体制整備事業の推進

73,666千円

○発達障害者の保護者によるペアレントメンター事業や、かかりつけ医等への発達障害に関する研修を新たに実施するなど、発達障害のある方への支援の充実を図ります。（拡充）

障害者の自立支援と社会参加の促進

障害者就労支援の推進

220,125千円

○主に精神障害者を対象とした短時間雇用創出プロジェクトを本格実施し、一般就労移行のさらなる推進を図ります。（拡充）

健康で快適な生活と環境の確保

予防接種の実施

4,045,946千円

○各種定期予防接種を実施し、感染症の予防及びまん延の防止を図ります。

動物愛護事業の推進

869,043千円

○人と動物の共生する社会を実現するため、動物愛護と適正な飼養に係る普及啓発の拠点として動物愛護センターの再編整備を行います（31年2月開所予定）。



確かな安心を支える医療保険制度等の運営

指定難病対策事業の実施

1,363,631千円

○神奈川県から権限移譲を受けて指定難病の医療費助成を実施します。（新規）

医療供給体制の充実・強化

救急医療体制確保対策事業の推進

982,969千円

○休日や夜間における診療や重症・重篤患者に対する医療を適切に提供し、周産期医療を含めた救急患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。

看護師確保対策事業の推進

160,678千円

○看護人材の安定的な確保のため、市立看護短期大学の四年制大学化に取り組みます。（新規）

生き生きと暮らすための健康づくり

がん検診等の実施

2,387,388千円

○がんで亡くなる方を減らすため各種がん検診を実施するとともに、コールセンターや成人検診業務管理システムを活用した個別受診勧奨などの取組を進め、受診率の向上を図ります。

こども未来局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3733 内) 43101

111,421,691千円 (対前年度比: +6.7%)

<主な事業>

子育てを社会全体で支える取組の推進

地域における子育て支援の推進

583,577千円

○地域や社会全体で子育て家庭を支援するため、地域子育て支援センター事業やふれあい子育てサポート事業等を実施します。

○川崎市子ども・子育て支援事業計画の次期計画策定に向けた見直しのために、子ども・子育て支援に関する調査(利用希望把握調査)を実施します。

小児医療費の助成

4,685,644千円

○子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入通院に係る医療費の自己負担分を助成します。

○本制度の運用状況に関する分析及び検証を進め、入院医療費助成(中学3年生まで)について、所得制限廃止に向けた取組の検討を行います。

質の高い保育・幼児教育の推進

認可保育所等の受入枠の拡大

47,021,828千円

○認可保育所の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・323か所25,575人 → 349か所27,235人(26か所1,660人増)

○地域型保育事業の新設等により保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・60か所706人 → 64か所792人(4か所86人増)

○民間保育所職員等への総合的な処遇改善を推進します。

・経験年数7年目以上の職員を対象とした、国の処遇改善等加算の確かな反映のための時限的な対策の実施(拡充)

・保育士等キャリアアップ研修の実施(6分野)(新規)

・処遇改善等加算の職員給与への反映に係る確認手法の構築(新規)

○低年齢児の定員を超えた受入に取り組む保育所に対し、保育補助者の雇上要件緩和と補助基準のさらなる充実を図ります。(拡充)

○待機児童解消の継続を図るため、昨年度に続き、年度限定型保育事業を実施します。(拡充)

・16か所90人分 → 16か所128人分(38人増)

○小規模保育事業等の卒園児受入を円滑化するため、サテライト型小規模保育事業を推進します。(新規)

○多様な保育ニーズに対応するため、認可保育所における一時保育事業を拡充します。(拡充)

・70か所 → 74か所(4か所増)

認可外保育施設への支援の充実

4,544,323千円

○川崎認定保育園職員の処遇改善及び利用者への保育料補助を実施します。(拡充)

・助成対象者4,322人分 → 4,653人分(331人分増)

○認可化移行を支援する取組を実施します。(新規)

○病児・病後児保育施設職員の処遇改善と病児保育施設の職員配置を充実します。(拡充)



保育園の様子

幼児教育の推進

4, 194, 553千円

○幼稚園の認定こども園化を推進し、保育受入枠の拡大を図ります。(拡充)

・4園305人 → 7園455人(3園150人増)※保育認定に限る

○幼稚園での保育ニーズに対応するため、預かり保育の長時間化・通年化を推進します。(拡充)

・保育所並みの預かり保育の推進 2園 → 6園(4園増)

保育士確保対策の充実

576, 489千円

○市内で行う地域密着型の就職相談会を拡充し、マッチング機能を充実させます。(拡充)

○遠隔地の学生等の誘致のため、県外の保育士養成施設訪問事業を拡充し、出張型就職相談会を新たに実施するとともに、保育士宿舍借上支援事業を継続して実施します。(拡充)

○保育士の資格取得を促進するため、資格取得者への学習費補助制度等を拡充します。(拡充)

認可保育所等の整備の推進

5, 116, 398千円

○31年度の保育受入枠の拡大に向けて、認可保育所や小規模保育事業所の整備を行います。

・2,011人分(認可保育所33か所1,840人、小規模保育事業所9か所171人)

○認可保育所整備促進のため、民間保育所施設整備費等補助金の補助単価を改定します。(拡充)

子どものすこやかな成長の促進

母子保健指導・相談の推進

179, 963千円

○育児に対する負担感が大きい母子を対象に、助産所等を活用して心身のケアや育児のサポートを行うとともに、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施します。

こども文化センター・わくわくプラザの運営

3, 697, 040千円

○学校の夏休み等の期間において、わくわくプラザの朝の開所時間延長に向けた試行的な取組を実施します。

子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

児童虐待防止対策の推進

507, 874千円

○児童及びその家庭に対する包括的な支援を強化するため、児童相談所及び区役所・支所をネットワークでつなぐ「(仮称)児童相談システム」を開発・導入し、迅速な支援を実施します。

児童養護施設等の運営

3, 330, 825千円

○社会的養護を必要とする児童が円滑に社会的自立を果たすことができるよう、就労や生活に関する相談支援等を実施します。(新規)

○新たに設置する「子ども・若者応援基金」を活用して、里親家庭や児童養護施設などで生活する子どもへの学習・進学等の支援を実施します。(新規)

里親制度の推進

34, 348千円

○新たな担い手の確保に向けた広報・普及啓発や、里親への児童委託後の支援を充実し、制度の一層の推進を図ります。(拡充)

ひとり親家庭の生活支援

4, 036, 329千円

○ひとり親家庭が安心して自立した家庭生活を送れるよう、児童扶養手当や医療費助成等の経済的支援、各種の相談や講座、就職に有利な資格取得の支援等を実施します。また、子どもの将来の自立に向けて、学習習慣を含めた生活習慣の習得や親の孤立防止に向けた支援を行います。

頑張る子ども・若者を応援するため「子ども・若者応援基金」を創設します。(新規)

積立額 35, 000千円

まちづくり局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2939 内) 35101

25,823,426千円

(対前年度比:△1.0%)

<主な事業>

魅力にあふれた広域拠点の形成

川崎駅周辺地区の整備

3,034,372千円

○民間活力を活かしながら、本市の玄関口としてふさわしい都市機能の誘導・都市基盤の整備等を進め、多様な賑わいや交流が生み出す魅力と活力にあふれた広域拠点の展開を推進します。

- ・京急川崎駅西口街区等における民間開発の誘導と基盤の再編整備の推進
- ・川崎駅周辺の公共空間の有効活用に向けた社会実験の実施(新規)
- ・民間既存建物ストックの有効活用に向けたリノベーションの誘導・支援(新規)

小杉駅周辺地区の整備

2,042,499千円

○民間開発の適切な誘導と支援により、都市型住宅・商業施設・公共施設等がコンパクトに集積した広域拠点の形成を図ります。

- ・小杉町3丁目東地区市街地再開発事業(31年度完成予定)
- ・武蔵小杉駅及び駅周辺の交通機能強化の推進(混雑緩和対策の効果検証)

新百合ヶ丘駅周辺地区の整備

5,286千円

○横浜市営地下鉄3号線延伸の進捗など周辺環境等の変化を見据えた土地利用転換の誘導と交通結節機能の強化に向けたまちづくりの方向性を検討します。

個性を活かした地域生活拠点等の整備

登戸土地区画整理事業の推進

7,370,906千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区について、集団移転手法を活用した事業展開により土地区画整理事業の早期完成を目指し、魅力ある地域生活拠点の形成を推進します。

鷺沼駅前地区の再開発事業の推進

24,000千円

○民間活力を活かしながら、駅を中心に様々なライフスタイルに対応した都市機能集積及び交通結節機能の強化を推進します。

広域的な交通網の整備

鉄道ネットワークの形成

121,344千円

○鉄道ネットワークの形成に向け、鉄道事業者等と連携した取組を推進します。

- ・横浜市営地下鉄3号線延伸に向けた調査の実施 等

身近な交通環境の整備

身近な地域交通環境の整備

15,918千円

○「川崎市総合都市交通計画」に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるように、地域交通環境の整備を推進します。

- ・コミュニティ交通の導入支援(白幡台、岡上西等)
- ・本運行地区の継続支援(高石、長尾台) **コミュニティバス**
- ・高齢者外出支援補助金の増額(拡充) **(高石地区)**



地域の主体的な防災まちづくりの推進

密集市街地の改善に向けた重点対策の推進

81,832千円

○老朽木造住宅等が密集し、大規模地震時に人的・物的被害が特に大きいと想定される不燃化重点対策地区において、老朽建築物の解体工事や燃えにくい建築物の新築工事等への助成などの取組により、火災延焼被害を低減する対策を推進します。

防災まちづくり支援の推進

10,000千円

○災害時に大きな延焼被害等が想定される地区において、防災専門家やコンサルタント派遣を行いながら、防災意識の醸成や自助・共助（互助）による地域主体の防災まちづくりを推進し、地域防災力の向上による災害に強いまちづくりを支援します。

まち全体の総合的な耐震化の推進

民間建築物等の耐震化の推進

377,243千円

○木造住宅や民間マンション、特定建築物等について、耐震診断・改修工事等の助成を行うとともに、擁壁の改修等に対する宅地防災工事等への助成などの取組により、災害に強いまちづくりを推進します。

- ・木造住宅の耐震診断・耐震改修工事への助成
- ・耐震診断を義務化した通行障害建築物をはじめとした特定建築物等の耐震診断・耐震改修工事への助成

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

58,700千円

○鉄道駅へのホームドア等の整備や、ユニバーサルデザインタクシーの普及を促進します。

J R南武線の駅アクセス向上

580,342千円

○J R南武線武蔵溝ノ口駅以北の片側改札口の5駅について、誰もが利用しやすい交通環境の整備を推進します。

- ・稲田堤駅及び津田山駅の橋上駅舎化並びに中野島駅の暫定的な臨時改札口に関する取組等

誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備

住宅施策の推進

6,396,298千円

○市営住宅等の適正な管理運用、既存の民間賃貸住宅を活用した入居支援等を進めるとともに、「住宅基本計画」に基づき、社会経済状況の変化に対応した誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進します。

- ・空き家を活用した交流の場づくり等（モデル事業）の実施（多摩区・麻生区）
- ・「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく、市営住宅の建替え（久末住宅ほか2団地）

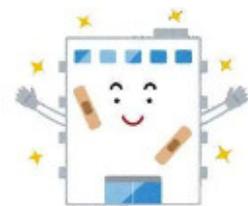
安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進

庁舎等建築物の長寿命化対策事業

2,782,095千円

○計画的で適切な施設保全により、庁舎等建築物の長寿命化を推進します。

- ・庁舎等建築物の劣化状況の管理、詳細調査、工事の優先度判定の実施
- ・庁舎等建築物の長寿命化設計・工事の実施
- ・大規模施設における中長期保全計画の策定・更新等



建設緑政局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-2785 内) 38201

35,152,847千円 (対前年度比: +1.1%)

<主な事業>

地域の生活基盤となる道路等の維持・管理

道路、河川等維持補修事業の推進 1,922,605千円

○道路等について、適切な維持管理を計画的に実施することにより、道路交通の安全を確保し、市民の快適な生活環境を維持します。

○河川等について、河川維持管理計画に基づき、適切な維持管理を実施することにより、河川の治水安全度を確保し、市民の安全で快適な生活環境を維持します。

安全・安心な暮らしを守る河川整備

五反田川放水路の整備 1,600,838千円

○五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川に放流する放水路の整備を引き続き実施し、洪水被害の軽減を図ります。

河川改修事業等の推進 521,810千円

○水害から市民の生命・財産を守るため、平瀬川支川等の未改修箇所について、時間雨量50mmの降雨に対応する改修を進め、治水安全度の向上を図ります。

○河川護岸の老朽化対策として、平瀬川の護岸改修を進めます。

交通安全対策の推進

安全施設整備の推進 610,996千円

○歩行者の安全確保や道路交通の円滑化を図るため、歩道の設置や横断防止柵の補修等を実施します。また、舗装のカラー化や見通しの悪い交差点の形状変更等の改良を実施します。

○東京2020オリンピック・パラリンピック大会の開催に向けて、様々な来訪者にとってさらに道路標識が分かりやすいものとなるよう、英語表記の改善等を推進します。(新規)

放置自転車対策の推進 1,559,629千円

○自転車等の放置を防止し、歩行者の通行の安全や災害時における緊急活動の場の確保を図るため、駐輪場を整備し、駐輪場の利用促進や放置自転車の撤去等を実施します。また、川崎駅東口周辺地区において、自転車通行環境の構築を含めた総合自転車対策を推進します。

身近な交通環境の整備

自転車通行環境整備等の自転車活用に向けた取組の推進 35,602千円

○自転車事故多発箇所等への通行環境整備を進めるとともに、道路利用者のさらなる安全性・快適性の向上を図るため、自転車ネットワークの構築に向けた取組等を進めます。

協働の取組による緑の創出と育成

都市緑化の推進や公園緑地の管理運営の推進 317,041千円

○緑あふれる都市環境の向上をめざし、市民の植樹運動など、市民、事業者、NPO等との協働により、緑を創出するさまざまな取組を進めます。

魅力ある公園緑地等の整備

公園緑地等の整備

887,046千円

- 大規模公園やその他の公園緑地について、整備や民間活力の導入に向けた取組等を推進します。
- 夢見ヶ崎動物公園の魅力向上のための整備に向けた取組を推進します。(新規)

等々力緑地の再編整備

3,654,216千円

- 「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、等々力緑地の再編整備を推進し、緑地内の施設の充実を図ります。また、民間活力導入に向けた取組を推進します。

- ・硬式野球場整備の推進
- ・陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進
- ・民間活力の効果的な活用に向けた検討の実施

- 英国オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプ受入れに向け、等々力陸上競技場の改修を行います。(新規)



等々力陸上競技場

多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進

多摩川緑地の魅力向上や協働による多摩川の魅力発信

294,649千円

- 「川崎市新多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地のサイクリングコースの延伸等の整備及び維持管理を行います。
- 市民との協働や流域自治体との連携により、環境学習や体験活動の取組を推進し、様々な機会を通して多摩川の魅力を発信します。



環境学習の様子

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

羽田連絡道路の整備推進

4,875,888千円

- 羽田空港周辺地域及び京浜臨海部の連携を強化し、成長戦略拠点の形成を図るため、キングスカイフロントと羽田空港を結ぶ、羽田連絡道路の整備を推進します。

広域的な交通網の整備

広域幹線道路網の整備推進

547,164千円

- 市内の都市機能強化を図るため、国道357号等の国直轄道路の整備促進や川崎縦貫道路関連調査など、広域幹線道路網の整備に向けた取組を実施します。

市域の交通網の整備

道路改良事業の推進

6,298,293千円

- 広域拠点や交通結節点の機能強化、骨格的な幹線道路ネットワークの形成を図るため、国道409号や都市計画道路世田谷町田線等の幹線道路の整備を推進します。
- 早期に効果の発現が期待できる交差点改良などの緊急渋滞対策を推進します。

橋りょう整備事業の推進

790,262千円

- 交通の円滑化、利便性の向上や防災機能の強化を図るため、(仮称)等々力大橋等の整備を推進するとともに、末吉橋の架替工事に着手します。(拡充)

連続立体交差事業の推進

5,138,891千円

- 道路交通の円滑化、環境の改善及び地域分断の解消等を図るため、連続立体交差化を進めます。

- ・京浜急行大師線1期区間(小島新田駅～東門前駅間)の連続立体交差化に向けた整備(30年度 産業道路立体交差化、31年度 当該区間完成予定)
- ・J R南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組

港湾局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3048 内) 41101

一般会計 6,384,376千円 (対前年度比:△21.4%)

港湾整備事業特別会計 15,710,921千円 (対前年度比:+565.7%)

<主な事業>

災害・危機事象に備える対策の推進

港湾・海岸の防災・減災対策の推進

一般会計 181,316千円

- 緊急物資等の輸送を円滑かつ確実にを行うため、緊急輸送道路の液状化対策(段差発生の抑制)を実施します。
- 津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策及び操作員の安全性を確保するため、海岸保全施設の改良を実施します。



海岸保全施設の改良

広域連携による港湾物流拠点の形成

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計 2,885千円

港湾整備事業特別会計 1,939,492千円

- 増加するコンテナ貨物に対応するため、コンテナターミナル内のヤード整備を行うとともに、老朽化した荷役機械(トランスファークレーン)を更新します。また、ヤード内の荷役の安全性を確保するため照明設備の整備を実施します。
- 国際コンテナ戦略港湾である京浜港(川崎港、東京港、横浜港)の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。
- 横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体によるコンテナターミナル指定管理について、利用料金納付金制を導入し、指定管理者による自立的なターミナル経営と、利用者サービスの向上を図ります。



川崎港コンテナターミナル

港湾施設の整備・維持管理

一般会計 687,430千円

- 高度経済成長期を中心に整備した護岸や係留施設等の港湾施設の老朽化に対応するため、維持管理計画に基づき、定期的に点検を実施し、その結果を踏まえ、当該計画の更新及び補修工事を行います。

川崎港海底トンネルの改修・維持管理

一般会計 294,439千円

- 東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルについて、災害時における緊急輸送道路として機能を維持するため、トンネル本体の改良及び付帯設備の改修を行います。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 2,490,275千円
港湾整備事業特別会計 12,712千円

○交通需要の増加に対応する新たな交通機能の確保及び臨海部の災害時における輸送ルートの代替手段の確保を目的として、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進します。また、関連事業として、関係道路の改良工事を実施し、交通需要に合わせた整備を推進します。

ポートセールス事業等の推進

一般会計 2,338千円
港湾整備事業特別会計 35,148千円

○荷主等を対象に国内外でセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。

東扇島掘込部土地造成事業の推進 港湾整備事業特別会計 6,652,210千円

○川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸整備を行います。(拡充)

市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 398,936千円

○平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。また、開園10周年を記念したイベント等を行います。

○みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。

○オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点である川崎マリエン内ビーチバレーコートでの維持を行います。

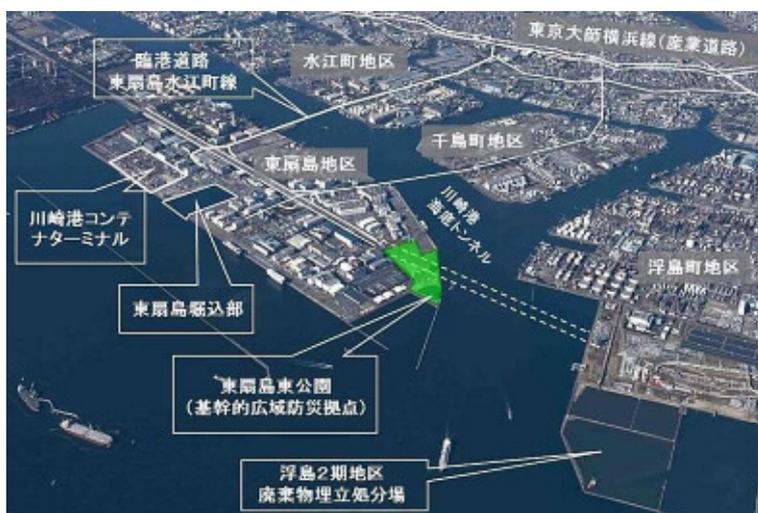
○新たな港の賑わいの創出や地域の活性化が期待されるクルーズ船(ホテルシップ等)の誘致とともに、岸壁など受入施設の安全評価等の調査を行います。(拡充)

○市民と港で働く人々が安らげる港湾空間の形成を目指し、港湾緑地整備を推進します。

浮島2期地区埋立事業の推進

一般会計 781,462千円

○市内公共工事から発生する建設発生土等を受け入れている浮島2期廃棄物処分場の埋立護岸の維持管理及び適正な埋立作業を行います。



川崎港航空写真



人工海浜(東扇島東公園)



ビーチバレー
川崎市長杯



川崎みなと祭

※表内の図は完成予定のイメージです。

臨海部国際戦略本部

<予算額> 問合せ先:臨海部事業推進部 200-3738 内) 42101

869,873千円 (対前年度比: +41.7%)

<主な事業>

臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備

臨海部の活性化推進

37,450千円

- 「臨海部ビジョン」に位置づけたリーディングプロジェクトの各取組を推進することなどにより、「目指す将来像」の実現に向けた取組を推進します。また、臨海部の動向把握及び適切な土地利用誘導を行います。
- 川崎臨海部の市民認知度・理解度の向上を図るため、立地企業の先進的な取組を紹介するニューズレターなどを発行するとともに、企業と連携し市内学校への学習機会の創出に向けた取組を推進します。



力強い産業都市づくりを担う川崎臨海部

国際戦略拠点地区の整備推進

315,783千円

- キングスカイフロントの魅力ある拠点形成を進めるため、良好な景観形成、研究者等の交流の促進や国内外からの来訪者の利便性に配慮した機能導入など、国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備の取組を推進します。
- キングスカイフロントの持続的な発展に向けて、国の「リサーチコンプレックス推進プログラム」等を活用しながら、異分野融合研究、人材育成及び事業化支援によるイノベーション創出に取り組むとともに、産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進します。また、移転・拡充するマネジメントセンターの交流スペースなどを活用し、立地機関等により構成する協議会を通じて、域内外の交流・連携促進などを行います。
- 羽田連絡道路の整備を契機に、羽田空港周辺地区と本市を結び、また、キングスカイフロントと羽田空港跡地地区との連携を強化し、一体的な成長戦略拠点の形成を支えるバス等の新たな交通ネットワークについて検討します。

サポートエリアの整備推進

159,881千円

- 産業道路駅周辺地区において、キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高め、交通機能を強化する駅前交通広場の整備に向けた取組を進めます。
- 塩浜3丁目周辺地区において、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づき、市有財産の有効活用や地区の価値を高める基盤整備など臨海部の活性化に向けた取組を進めます。

戦略拠点の形成推進

10,127千円

○臨海部第1層（産業道路から運河へ至るまでのエリア）を中心としたエリアにおける高度かつ最先端の研究開発や価値の創出に向けた機能転換を図るための検討を進めます。また、南渡田周辺地区（浜川崎駅周辺地域）において、臨海部の機能転換を牽引する新産業創出拠点の形成に向けた土地利用の検討を進めます。（拡充）

交通ネットワークの形成推進

21,150千円

○臨海部の環境変化などに対応する交通機能のあり方を検討するとともに、臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化を図るため、川崎アプローチ線等の臨海部の新たな基幹的交通軸整備の具体化に向けた取組などを進めます。（拡充）

ナノ医療イノベーションの推進

ナノ医療イノベーションの推進

304,726千円

○ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）の運営支援を通じて、がん細胞のみに取り込まれる機能を持たせたウイルスサイズのカプセル「ナノマシン」による新しいがんの治療法などの研究成果の実用化を進めます。



ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

「川崎水素戦略」に基づく取組の推進

11,500千円

○水素エネルギーの積極的な導入と利活用による「未来型環境・産業都市」の実現に向けて、国や関係自治体、企業等多様な主体と連携した水素・燃料電池のリーディングプロジェクトを創出・推進します。

○利用者のニーズに合った水素を安定的に臨海部及び周辺地域に供給するため、水素パイプラインの活用等による新たな水素ネットワークの構築に向けた取組を推進します。



使用済プラスチック由来低炭素水素を
エネルギー利用する水素ホテル
（川崎キングスカイフロント 東急REIホテル）

※表内の図は完成予定のイメージです。

消防局

<予算額>

問合せ先:庶務課 223-2501 内) 48101

16,391,111千円

(対前年度比:△8.3%)

<主な事業>

消防力の総合的な強化

消防庁舎等の整備

537,377千円

○老朽化した多摩消防署宿河原出張所について、32年度の救急隊の増隊に合わせ、機能の見直しや充実を行い、消防隊と救急隊の2隊が運用可能な庁舎として改築を行い、消防庁舎の防災拠点機能を強化します。(新規)

(30年度設計、31年度工事)

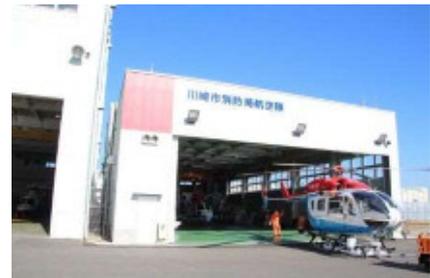
○狭小で老朽化した中原消防団住吉分団市ノ坪班器具置場を移転改築し、防災拠点機能を強化します。

(30年度設計、31年度工事)

○ヘリコプター活動拠点としての機能強化を目的とした東京ヘリポート内の航空隊庁舎改築の一環として、旧庁舎の解体作業を実施します。



改築後の消防出張所(イメージ)



完成した航空隊新庁舎

消防指令体制の整備

587,395千円

○119番通報を受ける指令システム機器の管理を適正に行うとともに、消防署・出張所の通信機能の維持・向上を図るため、老朽化した指令システム非常用発電機の更新整備を実施し、消防指令体制を強化します。

○消防・救急無線の安定稼働を確保するため、無線局(固定)の再整備に向けて実施設計を行います。



消防指令センター



救急車の適正利用にご協力を!



消防団活動の充実強化

○消防団員が災害・訓練・警戒活動や市民への訓練指導を行う際に着用する作業服等の個人装備品や、災害現場活動を行う際に必要となる資器材を貸与・配置します。

○通常の装備品に加え、風水害等の災害現場での安全確保や救助活動に使用する救命胴衣を貸与し、装備品の充実強化を図ります。

○消防団活動補助金を活用して2年に1度開催される川崎市消防団操法大会において、市内8消防団が日頃の訓練成果を競い合うことで消防団員の技術向上を図り、大規模災害時ににおける地域防災力を強化します。

205,808千円



消防団員の消防訓練

消防艇の整備・維持管理

○就航後28年が経過した消防艇「第5川崎丸」の老朽化対策として、海上や沿岸での災害に対応できる消防ポンプ、高所への消火活動が可能な伸縮放水塔、ヘリコプターと連携した救助・救急活動を実現する多目的スペース等を有する大型の消防艇（100トン級）に更新し、川崎臨海部の防災体制の向上を図ります。（31年度完成予定）

558,758千円



大型の消防艇（イメージ）

医療供給体制の充実・強化

救急救命士の養成

○人口の増加や高齢化の進展等に伴う人口構造の変化、また在宅介護や単身世帯割合の増加等により、今後も救急需要の高まりが見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制を維持するため、より高度な救急救命処置を行う救急救命士を養成し、病院に到着するまでの救護体制を確立することにより救命効果の向上を図ります。

73,587千円



救急救命士による救急救命処置

○現場到着時間の維持・短縮等に向けた救急隊の適正配置を進めます。

- ・麻生消防署王禅寺出張所への1隊増隊
- ・多摩消防署宿河原出張所への1隊増隊（32年度）に向け救急救命士6名を養成（拡充）

教育委員会事務局

<予算額>

問合せ先:庶務課 200-3260 内) 50101

110,895,334千円 (対前年度比: +16.3%)

<主な事業>

「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進

キャリア在り方生き方教育の推進

4,581千円

○全校で実施している「キャリア在り方生き方教育」について、小学校から高等学校までの計画的・系統的な実施に向けた取組を推進します。

確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組

629,075千円

○一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。

・次期学習指導要領を踏まえ、小学校の英語教科化等に対応した指導体制を整備(新規)

A L T (外国語指導助手)を81人から91人へ増員(拡充)

・児童が読書や学習でいつでも学校図書館を活用できるよう、学校司書を配置している小学校を21校から28校に拡大(拡充)

健康給食の推進

4,755,298千円

○野菜を豊富に取り入れ、食材や味付けにこだわった献立の提供や、(株)タニタとの包括協定に基づく健康プログラムの実施等、川崎らしい特色ある「健康給食」の取組を推進します。
○学校給食を活用した小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進し、「食」に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ生涯健康な生活を送るための基礎を育みます。



中学校での給食風景

家庭・地域の教育力の向上

地域の寺子屋事業の推進

61,696千円

○地域ぐるみで子ども達の学習をサポートする「地域の寺子屋」を随時開講します(36か所→77か所)。また、担い手である寺子屋先生の養成を図ります。(拡充)

自ら学び、活動するための支援

生涯学習環境の整備

95,995千円

○地域の活動拠点として学校施設を有効活用し、市民の生涯学習環境の推進を図ります。

○既存施設(労働会館)を活用した川崎区の市民館整備に向けて、基本構想の策定を進めます。

市民の文化芸術活動の振興

文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進

690,472千円

○歴史や文化への理解を深めるため、重要な文化資源である国史跡橘樹官衙遺跡群の保存活用計画に基づき、史跡指定地の公有地化や、保存管理・活用等を実施するための整備基本計画の策定を推進するとともに、各博物館施設の魅力向上につながる事業を展開します。

安全で快適な教育環境の整備

学校安全対策の推進と教育環境の整備

1, 901, 642千円

○地域社会全体で学校の安全確保に取り組み、防犯力の向上や防災教育の充実により、総合的な安全対策を推進します。また、教育環境の向上をめざし、トイレの快適化やバリアフリー化等を進めるとともに、非構造部材の耐震化など学校施設の防災機能の強化を図ります。

- ・学校トイレ改修の加速化（30校）（拡充）
（34年度までに全市立学校のトイレの快適化を実施）
- ・エレベータの整備（5校）
- ・教育施設の特定天井改修工事（1校）等の非構造部材耐震化や灯油式発電機整備（15校）等の各種防災機能の強化



快適化済みトイレ

学校施設長期保全計画の推進

8, 360, 489千円

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・実施校数 校舎30校、体育館19校

児童生徒の増加に対応した教育環境の整備

9, 330, 595千円

○良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増築等を実施し、児童生徒の増加に対応します。

- ・東小倉小学校、東住吉小学校、高津小学校、柿生小学校の校舎増築設計の実施（新規）
- ・（仮称）小杉小学校新設工事の実施（31年度開校）
- ・新川崎地区における小学校新設に向けた取組



（仮称）小杉小学校完成イメージ

学校の教育力の向上

学校運営体制の再構築

4, 111, 146千円

○学校業務の効率化を図るため、事務支援員を配置し、教職員の長時間勤務の解消に向けた取組を実施します。（新規）

○教員の負担軽減や部活動の安定的な運営のため、部活動の指導や大会への引率をする部活動指導員を配置します。（新規）

一人ひとりの教育的ニーズへの対応

特別支援教育の充実

483, 832千円

○小中学校等における医療的ケアを必要とする児童生徒を対象とした看護師の学校訪問について、回数制限をなくし、一人ひとりの医療的ケアの状況に応じた訪問とする等、ニーズに応じた支援を推進します。（拡充）

就学等支援事業の円滑な実施

1, 208, 740千円

○就学援助を必要とする保護者からの申請を受け付け、認定を行い、就学援助費を支給する等の事務処理の円滑化・効率化を図るため、就学援助システムを構築します。（新規）

○これまで小学校入学後に支給していた新入学児童生徒学用品費を、援助をより必要とする時期に支給できるよう、入学前に支給します。

会 計 室

<予 算 額> 問合せ先:審査課 200-3325 内) 49101

110,010千円 (対前年度比:△4.0%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 110,010千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管並びに決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう審査するとともに、公金を確実かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市 民 オ ン ブ ズ マ ン 事 務 局

<予 算 額> 問合せ先:事務局 200-3693 内) 55911

79,303千円 (対前年度比:△0.0%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 39,108千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立って行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 40,195千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV（ドメスティックバイオレンス）、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



人権オンブズパーソン相談カード

選挙管理委員会事務局

<予算額> 問合せ先:選挙課 200-3423 内) 56102

267,254千円 (対前年度比: △59.9%)

<主な事業>



選挙マスコット
「イックン」

啓発事業の推進

2,710千円

○選挙に関する講演会の開催、区民祭等での啓発運動、市内学校での選挙出前講座の実施、生徒会役員選挙への協力及び高校生・中学生への啓発チラシの配布等、主権者教育と連携した若年層啓発を中心に明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。



高校生・中学生向け啓発チラシ

監査事務局

<予算額> 問合せ先:行政監査課 200-3437 内) 55710

162,800千円 (対前年度比: △0.9%)

<主な事業>

監査機能の強化

1,019千円

○監査及び決算審査における財務諸表等の確認や分析に当たり公認会計士の知見を活用することで、監査機能の質的向上と強化を図ります。また、監査及び決算審査で検出された問題点の確認や財務分析へのアプローチに公認会計士との討議を取り入れ、職員の専門性を高める取組も進めます。

人事委員会事務局

<予算額> 問合せ先:調査課 200-3341 内) 55811

124,576千円 (対前年度比: +3.3%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施

21,976千円

○職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。また、職員採用案内パンフレットの作成や職員採用説明会の開催、合同企業説明会への出展や技術系職種向けの広報動画を配信するなど、様々な広報活動を通して多様な資質と能力をもった人材確保の取組を推進します。



職員採用案内パンフレット

議 会 局

<予 算 額>

問合せ先:庶務課 200-3366 内) 53101

1,664,261千円

(対前年度比:△0.1%)

<主な事業>

議事運営の取組

25,780千円

- 本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行います。
- 会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

50,973千円

- 議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動の概要を広く市民にお知らせします。
 - ・広報紙「議会かわさき」の発行(年4回)
 - ・「夏休みこども議場見学会」等の実施
- 「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。
 - ・インターネットによる本会議、予算審査特別委員会、決算審査特別委員会、常任委員会及び議会運営委員会の生中継・録画中継の実施
 - ・各区役所でのモニター中継の実施
 - ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施
- テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。
 - ・「議長・副議長 新春対談」(1月放送)
 - ・「市議会座談会～予算の審議を前に～」(2月放送)



夏休みこども議場見学会



インターネット議会中継
(本会議)



議長・副議長 新春対談

文書共有システムを活用した取組の推進

6,738千円

- 文書共有システムの活用により、常任委員会等の会議でタブレット端末を利用してペーパーレス化を進めるとともに、効率的な議会運営を推進します。

議員報酬の支給等

1,012,066千円

- 市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。

7 区 共 通 予 算

区政総務費・戸籍住民基本台帳費では、区役所等庁舎・設備の整備、道路施設等の大規模補修、区役所の各区域にまたがる事業に関する予算を計上しています。

ここでは、それらの主な内容について御紹介します。

<予 算 額>

6,739,736千円 (対前年度比：△4.5%)

<主な事業>

問合せ先:市民文化局庶務課 200-2255 内) 26101

共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化

区役所等庁舎整備の推進 240,289千円

○老朽化が著しい多摩区役所生田出張所の建替整備を進めます。

区役所改革の推進 42,303千円

○市民同士のつながりやコミュニティづくりを進めるとともに、市民の主体的な活動を促進する取組を進めます。

○参加と協働による地域課題解決の新たなしくみの区域レベルの機能として、区における中間支援のあり方などの検討を進めます。(新規)

○川崎の魅力伝える観光案内・魅力発信拠点と、証明発行等の身近な行政サービスを提供する川崎駅北口行政サービス施設(かわさき きたテラス)の管理・運営を行います。



かわさき きたテラス (イメージ)

戸籍・住民票等の証明書交付事務の利便性向上 1,181,486千円

○マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアにおける戸籍・住民票等の証明書の交付(コンビニ交付)の普及促進を図るとともに、コンビニ交付に必要なマイナンバーカードのさらなる普及促進を図ります。

問合せ先:建設緑政局庶務課 200-2785 内) 38201

市内道路施設の維持管理・大規模補修 968,886千円

○市内7区の道路等について、適切な維持管理を計画的に実施することにより、道路交通の安全を確保し、市民の快適な生活環境を維持します。

・市道子母口宿河原線擁壁補修工事等

公園緑地・街路樹の維持管理 1,575,972千円

○公園や街路樹を適切に維持管理することにより、安全・安心な施設等の利用環境の維持・向上を推進します。

・公園内施設清掃の充実や公園の樹木剪定等
・大きく育った街路樹の健全度調査や剪定の実施等

<予算額>

問合せ先:総務課 201-3121 内) 61110

1,454,700千円

(対前年度比:△4.4%)

<主な事業>

地域資源を活かしたまちづくりの推進

22,016千円

○地域団体等との協働により、東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かしたスタンプラリーや東海道川崎宿2023まつりなどのイベントにより賑わいを創出するとともに、東海道川崎宿フラッグの設置や電柱巻型案内標識の更新などにより江戸風意匠の街並みを推進します。また、川崎宿起立400年を迎える平成35(2023)年を目指した事業推進のロードマップを区民参加で策定します。(拡充)



東海道周辺をめぐる
スタンプラリー

○「富士通スタジアム川崎」でのアメリカンフットボール体験イベントの開催等により、地域のスポーツ資源の魅力を発信するとともに、「ふるさとかわさき」作りのシンボルとして、地域の多様な主体が参加する綱引き大会を開催し、区民にスポーツと触れ合う機会や地域交流の場を提供します。

区のイメージアップに向けた環境まちづくりの推進

4,661千円

○区の花「ビオラ」「ひまわり」、区の木「銀杏」「長十郎梨」について、植栽キャンペーンや銀杏に関するイベントを行うなど、区民への周知・浸透を図り、区のイメージアップや地域緑化の推進、環境意識の向上に取り組みます。

○県立川崎高等学校養蜂部の活動を地域緑化の観点から支援し、養蜂活動を地域住民等に周知するために学校等と連携したイベントを行うことにより、区内における地域緑化の一層の推進と区のイメージアップや魅力の向上を図ります。

誰もが安心して、生き生きと暮らせるまちづくりの推進

5,034千円

○地域包括ケアシステムに関する実践的な講演会の開催をはじめとして、さまざまな機会を捉えた普及啓発に引き続き取り組みます。さらに地区カルテ等を活用したワークショップの開催等により、課題や地域情報を区民と共有し、地域における多様な主体と顔の見える関係を築きながら、支え合いの地域づくりを進めます。(拡充)



地域包括ケアシステム講演会
福祉レクリエーション講座

○生活状況の振り返りや介護予防、最期の過ごし方について考えるきっかけとして、「シニアライフノート」を新たに作成します。また「ウォーキングガイドブック」や「シニアのためのお出かけ情報」を活用し、区民と協働した健康づくりや介護予防の取組を推進します。

○多様な地域人材を講師とし、学生ボランティアをサポーターとして活用した小学生向けの講座を夏休み等の長期休業中に実施することにより、学区を越えた仲間づくり・居場所づくり、世代間交流を図るとともに、地域活動に関心を持つ子どもたちの育成を促進します。(新規)

地域における子ども・子育て支援の推進

10,691千円

- 不登校やひきこもりなどの問題を抱える子どもの居場所「こどもサポート旭町」を週4日開所し、学習支援、スポーツ活動、料理や読み聞かせ等のふれあい体験活動を通じて、子どもの状況に応じた社会参加を促します。また、新たに保護者相談のための専任の相談員を配置するとともに、子どもの心理的ケアのためのメンタルボランティアを増員し、子どもと保護者に寄り添った支援の充実を図ります。(拡充)
- 日本語に不慣れな子どもや保護者が孤立することを防ぐため、学校や保育園等からの申請に基づいて通訳・翻訳の支援を行います。



こどもサポート旭町

安全・安心なまちづくりに向けた地域防災力の向上

5,240千円

- 地域防災力の向上を目指し、より実効性の高い避難所開設・運営訓練、津波避難訓練、外国人市民を対象にした防災訓練、隣接する幸区、横浜市鶴見区と締結した包括協定に基づく連携訓練等を実施するとともに、区民や関係機関等との連携による地域特性に応じた実践的な区総合防災訓練を実施します。
- 区民・事業者・行政で構成する区危機管理地域協議会において、地域防災の課題等を検討するとともに、区災害対策本部の強化に向けて、実践的な職員向け訓練・研修を実施します。(拡充)



川崎区総合防災訓練
(救出・救助訓練)

交通安全と自転車対策の推進

4,255千円

- 交通事故の防止に向けて、警察、各種交通安全団体などと連携し交通安全キャンペーン活動を行うとともに、幅広い世代を対象に自転車大会や交通安全教室等を開催し、交通ルールの遵守及びマナーの実践について広く啓発活動に取り組みます。
- 川崎区は自転車利用者が多く、駅周辺における放置自転車が歩行者の通行の妨げになっているため、小学生の絵画を使用した路面啓発シートを設置し、放置自転車の減少に向けた環境整備に取り組みます。



路面啓発シートの設置

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

731,556千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

199,220千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問合せ先:総務課 556-6602 内) 62110

925,185千円 (対前年度比: +0.9%)

<主な事業>

地域資源を活かしたまちづくりの推進

24,643千円

- 市制100周年に向けて、寄附・募金等を活用した梅の植樹を進めるとともに、地域の歴史を学ぶ講演会や写真展の開催、散策路の整備など、郷土の歴史の継承と地域資源を活かした取組を区民と協働で実施する「御幸公園梅香(うめかおる)事業」の充実を図ります。
- 「新川崎・創造のもり」など、研究開発施設が集積した幸区の特徴を活かした科学技術イベントの開催や「ミュージア川崎シンフォニーホール」でのコンサートの開催など地域特性を活かした魅力あるまちづくりを推進します。



御幸公園

健康で安心して暮らし続けられるまちづくりの推進

7,961千円

- 「幸区ご近所支え愛事業」の実施地区を拡大し充実を図ることにより、地域包括ケアシステムの「自助」「互助」の取組を進め、地域による自主的な助け合いを活発化させていくことで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる地域づくりを目指します。(拡充)
 - ・推進会議の開催による関係機関との連携強化
 - ・全区域展開に向けた実施地区の拡大
 - ・事業の具体的な活動内容をまとめた事例集の活用
 - ・講演会の開催等による市民意識の醸成 等
- 健康づくりに関する自主活動グループの交流会実施や活動紹介リーフレットの発行により、健康増進や福祉活動に関する区民の主体的な取組を支援します。
- 保健福祉センターだよりや感染症予防に関するリーフレットの発行、食品衛生に関するポスター展の開催等を通じて、区民の保健福祉に対する理解を深めます。



ご近所支え愛モデル事業部会



食品衛生ポスター展

安心して子育てできるまちづくりの推進

10,135千円

- 区内の子ども・子育て支援関係団体の連携強化を図り、地域全体で子育てを支援する環境づくりを推進します。
 - ・幸区子ども総合支援ネットワーク会議等による関係機関相互の連携
 - ・「おこさまっぷさいわい」等の情報誌の発行
 - ・「みんなで子育てフェアさいわい」の実施 等
- ニーズに即したきめ細やかな相談・支援に取り組み、孤立感や不安感なく安心して子育てができる地域づくりを推進します。
 - ・子どもの発達支援保護者学習会の実施 等



みんなで子育てフェアさいわい

地域コミュニティ活性化の推進

6,437千円

- リーフレット等の活用により町内会・自治会等への加入促進を図るとともに、大規模マンション建設に伴う自治会設立支援を推進します。
- 地域のスポーツ施設等の資源を活用し、区民の健康及び体力の保持増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず、スポーツを通してさまざまな世代の交流が図られるよう、取組を推進します。(拡充)
 - ・パラスポーツ振興に向けた新たなイベントの開催 等



町内会・自治会
加入促進リーフレット

安全で安心に暮らせるまちづくりの推進

8,472千円

- 新たに配置する訓練担当を中心に、地域防災力の強化に向けたより実践的・効果的な防災訓練を実施するとともに、職員の防災力のさらなる向上を推進し、防災体制の充実を図ります。
 - ・避難所訓練マニュアル、避難所ごとの運営マニュアルを活用した避難所開設・運営訓練を区内の全避難所(23箇所)で継続実施
 - ・実践的な「幸区総合防災訓練」(年2回)を継続実施
 - ・幸区災害対策協議会を通じた関係団体(85団体)相互の連携強化
 - ・避難所及び区災害対策本部における資器材の計画的配備 等
- 交通安全教室の開催や「ながらスマホ」による事故防止に向けた啓発活動の実施など、区民の交通安全に関する意識高揚に向けた取組を推進します。
- 地域及び関係団体と連携しながら、防犯や防火などの啓発活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進します。
 - ・防犯や防火に関する街頭キャンペーン、防犯パトロールの実施 等



避難所開設・運営訓練



交通安全普及啓発事業

区役所サービス向上への取組

4,560千円

- 「さいわい広報特別号」の発行により区政情報や地域課題の解決に向けた情報を区民へ周知するとともに、増設したWi-Fi通信設備、庁舎案内表示板や多言語による庁舎案内タブレット端末の活用により区役所利用者の利便性向上を図ります。
- 大規模マンション等の転入世帯への事前説明を通じて、区役所窓口の混雑緩和を図るなど、区役所サービス向上への取組を推進します。
- 地域包括ケアシステムの構築に向け、地区別担当者会議や研修等の実施により職員の人材育成とコーディネート機能の充実を図り、地域の状況に合わせた満足度の高い区民サービスを提供します。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

528,955千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

60,740千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



中原区

<予算額>

問合せ先:総務課 744-3122 内) 63110

1,137,150千円

(対前年度比: +1.4%)

<主な事業>

地域活性化に向けたコミュニティづくりの推進

13,926千円

- 地域メディアで構成する「なかはらメディアネットワーク」を活用し、区内のイベント等の情報発信の充実を図ります。また、区民の意見・要望などを調査し、今後の区政運営の基礎資料や地域課題解決の参考とすることを目的に区民アンケートを実施します。
- 武蔵小杉駅周辺地域における住民主体の持続可能なコミュニティ形成のため、賑わい創出イベント等を通じた顔の見える関係づくりを引き続き支援するとともに、社会情勢の変化に合わせたコミュニティの新たなしくみについての検討を行います。

安全・安心なまちづくりの推進

11,027千円

- 還付金詐欺等の振り込み詐欺対策や地域における防犯活動の支援など地域防犯の向上・活性化に向けた取組を推進します。
- 自転車、バイクに関する交通事故を防止するため、スクアードストレート方式による交通安全教室を地域住民を対象に1回、中学・高校生を対象に4回開催します。
- 中原区の総合的な防災力向上のための訓練及び災害時における避難所のスムーズな開設・運営のための各避難所が持つ課題に応じた訓練を実施します。
- 29年に発生した台風21号の教訓から、河川氾濫による避難所開設に備え、作業用照明等の資器材を配備します。(拡充)
- 各種防災マップや危機管理の啓発情報を掲載した中原区の総合防災マップを民間企業との連携により作成し、全世帯に配布します。
- 自転車利用のマナー啓発活動等を通して、放置自転車の減少に向けた取組を推進します。



中原区総合防災訓練
(転倒家具からの救出体験)

区民と協働したこども支援の推進

12,180千円

- 子育てををする親子の仲間づくりや居場所づくり、子育てしやすい地域のコミュニティづくりを推進するため、「子育てサロン(15か所)」の運営を支援します。
- 「中原区子育てガイドブック」や「子育て情報等紹介リーフレット」、「中原区周辺子育て施設マップ」、ホームページ等を通じて、多種多様な子育て関連情報を効果的に発信します。
- 子育て支援の場を支える新たな子育て支援者を養成し、地域全体で子育てを応援していく体制づくりを推進します。
- 公立保育所を地域の子育て支援拠点として、地域子育て支援センターやこども文化センター等と連携を深めながら、地域の実情に応じたきめ細やかな子ども・子育て支援施策を展開します。



子育てサロン

人と人との出会いを橋わたしする地域福祉の活性化

3,354千円

- 地域包括ケアシステムの浸透、担い手のスキルアップ等を図るとともに、地域交流のきっかけづくりとなるよう、幅広い世代を対象とした「中原区地域包括ケアシステム推進のための講演会」を開催します。
- 「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」の基本理念である「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」に向けて、在宅療養の入門リーフレットとパンフレットを作成し、在宅療養に関する普及啓発を促進します。(拡充)
- 地域包括ケアシステムにおける「自助」を促進するため、介護予防や健康づくり、高齢期の生き方について考えるきっかけづくりとなるリーフレットを作成します。また、高齢者が地域で安心して暮らせるよう地域社会全体での見守りネットワークを推進し、「互助(地域のサポート力)」の促進を図ります。



地域包括ケアシステム推進に向けた取組

多様な地域資源を活用したまちづくりの推進

14,464千円

- 区内に拠点をおく「かわさきスポーツパートナー」との連携による親子サッカー教室やバレーボール教室、バスケットボール教室、アメフト・フットボールの普及啓発イベント等の開催により地域の活性化を推進します。
- 区内の中学生・高校生の運営参加による青少年吹奏楽コンサートや地域で活動するアマチュアミュージシャンなどが出演するボランティアによる音楽ライブ「In Unity」の第20回記念回の開催など、音楽を通じた地域間・世代間の交流を推進します。
- 区民ボランティアとの協働により、区役所や駅周辺等の区内5か所の公共花壇の植栽の維持管理や親子花植体験、花植講習会等の開催により花や緑を活用した地域の魅力や景観の向上を図り、区民が住み続けたいと思うまちづくりを推進します。



親子サッカー教室

区役所サービスの環境改善

5,051千円

- 武蔵小杉駅周辺の大規模な再開発等による人口増加に伴う行政需要の増加に対応した適切な区役所サービスの提供に向けて、各窓口における混雑緩和対策や庁舎内の環境改善、レイアウト変更の検討などの取組を推進します。(新規)

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

435,679千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

374,724千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問合せ先:総務課 861-3120 内) 64110

871, 657千円 (対前年度比: △ 1. 6%)

<主な事業>

地域資源を活用した魅力あるまちづくりの推進

16, 628千円

- 高津大山街道周辺の歴史的・文化的な資源を保全・活用し、魅力的な空間創造と地域活性化に向けて、フォーラムや二子の渡し体験イベント等を開催します。
- 橘地区における農的資源を活用し、地域活性化を推進するため、ファーマーズマーケット「高津 さんの市」や農業体験イベント等を実施します。
- 区内の歴史・文化・自然などの地域資源のネットワーク化を図り、回遊性のある魅力的なまちづくりを推進します。また、広告収入を活用しながら、公共サインの適切な維持・更新を進めます。
- 「まちのこぼれ話」や古写真を収集・保存・整理し、ウェブサイト「高津区ふるさとアーカイブ」で公開するなど、高津のまちの記憶を次世代に引き継ぐ取組を進めます。



たちばな農のあるまちづくり
「ブチ農体験イベント」

多様な主体との連携による地域コミュニティ活性化の推進

10, 064千円

- スポーツへの参加機会を拡充し、スポーツを通じて地域コミュニティの活性化を進めます。また、障害者スポーツの体験イベントを通じて、かわさきパラムーブメントの啓発を進めます。
- 町内会・自治会の役割や活動を広報することにより、地域における顔の見える関係づくりを支援します。
- 市民活動・まちづくり活動に必要な情報や活動の場を各団体へ提供することにより、その活動を支援します。
- 多文化交流事業や講演会の開催を通じ、外国人市民を含む区民の相互理解を図り、支え合いながら共に暮らす多文化共生のまちづくりを推進します。
- 「高津区ものづくり企業マップ」の活用などにより、区内ものづくり資源の魅力を発信するほか、ものづくりイベント等を通じて工場と地域住民の交流を促進します。



市民活動団体紹介イベント
「高津どんなもんじゃ祭り」

総合的な子ども・子育て支援の推進

4, 745千円

- 安心して子育てができるよう、各種子育て支援講座を実施するほか、かわさきアプリ等を活用した子育て情報の発信を行います。
- 地域の子育て関係機関が連携し、子育てしやすいまちづくりを推進するとともに、地域で子育てを支えている子育てグループ等の活動を支援して、地域の子育て力の向上を図ります。
- ものづくり技術の体験などを通して、子どもの興味の対象を広げ、夢を育むとともに、多様な方々との交流を通じ、子どものこころのバリアフリーを推進します。

すこやか・支え合いのまちづくりの推進

4,215千円

- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの推進に向け、在宅医療の普及啓発及び地域社会全体で高齢者を見守る体制づくりを進めます。また、区内マンションにおいて、住民間や地域との「つながりづくり」の取組を支援するとともに、講演会等を通じて、好事例を区内へ発信することなどにより、地域における良好なコミュニティの形成を推進します。（拡充）
- 「高津公園体操」の普及促進や健康づくり活動団体の交流を図り、介護予防・健康寿命の延伸や多世代交流、見守り活動など、共に支え合う地域づくりにつなげます。
- 区役所ロビーで障害者福祉施設の活動を紹介する「ふくシティたかつ」や地域イベントにおける障害者と地域との交流を通じ、こころのバリアフリーを推進します。



公園体操で広がる多世代交流

安全・安心なまちづくりの推進

9,883千円

- 住民相互の連携力・防災力強化を図るため、高津地区・橘地区の防災訓練を継続実施するとともに、避難所運営体制の強化を図るため、避難所開設訓練や防災講座等を実施します。また、区民の防災意識の醸成を推進するため、参加者自らが身近な地域の減災マップを作成するワークショップを開催します。
- 交通事故を未然に防止するため、区民への啓発を目的とした交通安全キャンペーンをはじめ、幼児から高齢者までの多世代に対応したセミナーや交通安全教室を実施します。
- 安全・安心で住みやすい環境整備を推進するため、自転車の適正な駐輪に関する広報・啓発活動を実施します。



小学校での減災マップづくり

区民との協働で進める環境まちづくりの推進

9,087千円

- 「エコシティたかつ」推進方針に基づき、地球温暖化適応策及び生物多様性保全として、学校ビオトープを活用した環境学習・雨水循環の取組の推進、区内緑地における保水力向上や自然の賑わいの回復に向けた活動等を実施するとともに、区民への普及啓発を行います。
- 区内各所に設置している花壇・コンテナの維持管理など区民との協働による花と緑のまちづくりを推進します。

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

389,417千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

45,247千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予算額>

問合せ先:総務課 856-3122 内) 65110

883,106千円 (対前年度比:△0.3%)

<主な事業>

多彩な地域資源を活かしたまちづくりの推進

10,898千円

- 歴史的遺産や農などの地域資源を活用し、地域を巡るウォーキングイベントの実施や、宮前区農産物直売所ガイド&マップ等による情報発信を行い、多様な人材の参画による地域づくりを促します。
- 区内の和太鼓団体による演奏のほか、地域に伝わる民俗芸能の舞台を取り入れ、「響け!みやまえ太鼓ミーティング」を第20回記念として開催し、文化・伝統の再認識と、保存・継承に向けた担い手の発掘と育成につなげます。
- テレビ番組とインターネットでの動画配信により、区内の様々な魅力・情報を発信します。映像を通じて、身近でより伝わる広報を目指します。



響け!みやまえ太鼓ミーティング

地域活動の担い手・ネットワーク・場づくりの推進

12,757千円

- 公園緑地愛護会等の設立支援・活性化等や区民と協働で樹木への手作り名札の取り付けを行うことにより、地域コミュニティの核としての公園の利活用を進めます。
- 宮前区まちづくり協議会を通して、市民活動団体を支援するとともに、団体間の交流や連携を促進し、地域の活性化を図ることで、区民主体のまちづくりを推進します。
- 「夏休み子どもあそびランド」を実施し、子どもたちが「あそび」を通じて地域住民と交流を図り、地域を「ふるさと」として実感できる地域形成の推進を図ります。



区民による花壇づくり

心がつながり、互いに支え合う地域の輪づくりの推進

6,530千円

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、多様な主体と連携した「宮前区民シンポジウム」やワークショップを通じた地域のつながりづくり・健康づくりを推進します。
- 29年度の住民意識調査結果を基に、啓発用チラシの配布と調査結果の還元や地域ごとの特性に応じた区民主体の地域づくりを推進します。
- 認知症の方も安心して参加できる区内の認知症カフェ等のマップを配布し、認知症の理解と普及啓発に役立てます。
- 障害者が出演するコンサートを開催し、交流と相互理解を深め、心のバリアフリーや障害者の自立支援・社会参画の拡大をめざします。



地域のつながりワークショップ

地域における、切れ目のない子ども・子育て支援の推進

11,733千円

- ホームページやソーシャルメディア、情報誌など多様な媒体を活用し、地域の中で安心して子育てができるよう支援します。また、子育てガイド「とことこ」について、区民の意見を取り入れながら、現在の子育て状況に即した内容に全面改訂します。(拡充)
- こどもサポート南野川における様々な課題を持つ子どもたちの居場所づくりや生活・学習支援など、きめ細やかな子ども・子育て支援を行います。
- 地域住民が主体となって身近な公園等を活用して行われる「冒険遊び場」活動を支援し、次世代育成の場をつくることで、子どもの健やかな成長と地域コミュニティの活性化を目指します。



「冒険遊び場」活動風景

区民との協働による安全・安心で、快適なまちづくりの推進

10,349千円

- 宮前区地域防災連絡会議の開催や、災害用簡易エアマットの配置による避難所の環境整備等を行い、地域防災力の向上を図ります。
- 町内会単位での防災訓練、避難所単位の避難所開設訓練に加えて、宮前区総合防災訓練を実施します。
- 防災推進員養成研修や防災フェアなどを実施し、地域に根付いた防災意識の普及啓発を図ります。
- 地域防犯団体のパトロール活動や落書き消し活動の支援、交通安全教室の実施等により、安全で安心して暮らせるまちを目指します。



宮前区総合防災訓練
(中学生等による仮設トイレ設置訓練)

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

426,217千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

72,052千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



<予算額>

問合せ先:総務課 935-3122 内) 66110

1,103,823千円

(対前年度比: +4.1%)

<主な事業>

地域資源を活用した賑わいと魅力あるまちづくりの推進

22,193千円

- 多様な主体と協働し、まちの魅力の発信とイメージの向上を図り、訪れる人も住む人も楽しめる「ピクニックタウン多摩区」の取組を進めます。
- 「たま音楽祭」や地域資源を活用した「ピクニックコンサート」等を開催し、音楽を通じて多摩区の魅力発信とイメージアップを推進します。
- スポーツに親しむ機会の提供と、優れたスポーツ選手との交流を通じて地域のスポーツ活動を促進するため「多摩区スポーツフェスタ」を開催します。あわせて、障害者スポーツの体験などにより、東京2020オリンピック・パラリンピック大会への区民の関心を高めていきます。
- 登戸土地区画整理事業の進展に伴い大きく変わりゆく登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の状況を踏まえ、まちの賑わい継承に向けた取組を進めます。



ピクニックマルシェ

災害に強く安全で安心できるまちづくりの推進

5,191千円

- 区の防災力を向上させるために「多摩区役所防災力向上方針」に基づき、訓練を実施するとともに、多摩区防災連絡会議を通して関係機関との連携を強化します。
- 自主防災組織・避難所運営会議への支援や防災セミナー・防災フェアを実施し、地域の防災力の向上を図ります。
- 地域、警察及び消防と連携して地域へのパトロール活動支援や防犯・交通安全対策を併せたセミナー等を実施し、安全で安心できるまちづくりを進めます。
- スタントマンが交通事故を再現するスケアードストレート方式の交通安全教室の開催や小学生から募集した交通安全標語による啓発活動により、交通安全意識の定着を図ります。

たまっ子を区民みんなで育てるまちづくりの推進

11,002千円

- 子ども・子育て支援団体や関係機関によるネットワーク会議を開催し、地域全体で子育てを支援する取組を進めます。
- 幼稚園・保育所・小学校職員の相互理解や交流のための連絡会、また、幼児・児童の交流活動を進め、子どもの育ちを一体的に支援します。
- 公立保育所が培ってきたノウハウと人材を活用して地域の子育て支援や民間保育所との連携・交流等を実施し、保育の質の向上を図ります。
- 公園や広場など身近にある自然環境の中で「こどもの外遊び」と地域との交流を推進し、子どもの創造力と社会性を培います。
- 地域の中で子育て中の親子が気軽に集まれる地域サロンを開催し、子育て中の親子や地域の方との交流を進め、子育て力の向上を図ります。
- 発達に不安を抱えている親子に、専門職が集団遊びや個別面接を通して係わることで、育児不安の軽減や子どもの発達を促す支援を行います。



こどもの外遊び

すこやかに安心して暮らせる地域福祉・健康のまちづくりの推進 3,847千円

- 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域特性に応じた地域づくりを継続します。町内会・自治会をはじめとした多様な主体に対し、ワークショップや事例報告会といった手法で働きかけるなど、住民自らが主体となり地域課題の把握・解決を進める取組を広げていきます。また、区内全小学校での認知症サポーター養成講座の開催を継続するとともに、中学校での開催を拡大（4校→5校）します。（拡充）
- 多様な活動団体と連携する「多摩区健康フェスタ」の開催により、幅広い世代の交流を促進し、健康づくりについての普及啓発を行います。
- 多摩区総合庁舎アトリウムを利用し、区内の障害者団体や作業所等の活動紹介、作業実演及び展示等を行い、障害福祉への理解と関心を促進します。



ワークショップの様子

市民自治を一層進める地域人材によるまちづくりの推進 18,317千円

- 「地域人材育成基本方針」に基づき、市民・関係団体等、多様な主体との更なる協働・連携を進めながら、市民の多彩な経験やこれまで培ってきた知識・技能等を活かし、市民が主体となって地域の課題解決を図る取組を進めます。
- 大学生の地域参加を促進する新たなプログラムや「多摩区3大学コンサート」などを実施し、区内3大学と地域との交流・連携を図るとともに、地域の課題解決に向けた取組を3大学と連携して実施します。（拡充）
- まちの課題を解決するためのプロジェクト活動や市民活動の支援につながる交流会や研修会を実施し、区民の参加と協働による暮らしやすい地域社会づくりを進めます。
- ホームページや広報物による町内会・自治会活動の情報発信、講演会等の開催により、町内会・自治会の抱えている課題の解決を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。
- 市民団体が自主的、主体的に実施する活動を支援するため、「磨けば光る多摩事業」において提案を募集・選定し、区の事業として協働で実施します。



多摩区3大学コンサート

区の機能強化に向けた取組 5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修 417,413千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理 240,170千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。



ピクニックタウン多摩区

水と緑と学びのまち
多摩区



麻 生 区

<予 算 額>

問合せ先:総務課 965-5106 内) 67110

892,067千円 (対前年度比: +4.0%)

<主な事業>

芸術・文化のまちづくりの推進

14,540千円

- 区内に集積する芸術関係資源や人材等を活かしながら、市民、事業者、教育機関、行政等が連携して「芸術・文化のまち麻生」の確立を目指すため、イベントカレンダーの配布など芸術・文化等に関する情報発信の拡充や、イベントの開催・支援、団体間の情報共有・連携の推進を実施します。
- 地域の文化団体や観光関係団体等と連携して、麻生区特有の伝統・伝承文化の魅力を活かした事業を実施します。



kirara@アートしんゆり

農と環境を活かしたまちづくりの推進

7,579千円

- 区内の大学やその他の学校、農業事業者等と連携し、区内にある農業資源や緑地等の環境資源を活用して地域交流を推進します。特に、黒川地域では、黒川地域連携協議会の3つの専門部会が実施計画に基づいて、農業資源や緑地等を活用した地域活性化や里山保全利活用を推進します。
- 区民一人ひとりが取り組める身近なエコ活動を啓発し、地球温暖化対策、自然エネルギーについての講座等を開催します。



ブルーベリーの収穫体験

高齢化への対応とすこやか・支え合いまちづくりの推進

4,810千円

- 地域包括ケアシステムの推進に向け、多様な主体との連携や地域資源を活用し、各地域の実情に合わせた支え合い活動の展開を進めます。学生の地域活動への参加など、区内の大学と連携し、区民が地域活動に参加するきっかけとなる取組を実施します。(拡充)
- 健康づくりや閉じこもり予防等のため、公園を拠点にした健康ウォーク・健康体操及び地域活動の活性化と新たな拠点づくりへの支援、あさおウォーキングマップの普及を行います。



学生が参加している
地域活動

安全・安心まちづくりの推進

5,837千円

- 災害に対する自助・共助(互助)を促進するため、自主防災組織等との協力により実践的な区総合防災訓練等を実施します。生活用水等の不足に備えプールの水を利用できる浄水装置を導入し、避難所設備の充実を図るとともに宿泊訓練を実施します。
- 交通安全関連団体と連携し、街頭啓発活動、安全パトロール実施組織への支援、研修会、スクエアドストレート方式による交通安全教育、「麻生区メール配信システム」の運用等を行います。



麻生区総合防災訓練

総合的な子ども・子育て支援の推進

6,945千円

- 子育てに役立つ講座や親子で楽しむイベント、子育てサークルにボランティアを派遣し、活動を支援する子育て人材バンク事業等を行います。
- 地域における子育て支援を推進するため、区内の保育園等子育て関連機関や民間企業と連携し、父親向けの子育て支援事業などを実施します。
- 麻生区・6大学公学協働ネットワークとの連携により、大学の施設や人材を活用しながら、映画づくり等の体験学習やコンサートなど、様々な子ども・子育て支援事業を実施します。
- 区内の子育て支援団体、大学等と行政が一堂に会し、子育て世代を対象にした子育てフェスタを開催し、地域全体で子育てを支えるまちづくりを推進します。



交流コンサート

地域資源を活用したコミュニティづくりの推進

18,374千円

- 市民組織が運営する「麻生市民交流館やまゆり」を区の市民活動支援拠点として位置づけ、市民活動の場や情報等を提供し、市民活動の一層の推進を図ります。
- 地域の担い手である町内会・自治会が行う事業を支援し、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図ります。
- 地域人材を発掘・育成し、市民活動・地域活動へつなげるしくみづくりを進めます。
- 川崎フロンターレ麻生グラウンドをはじめとした区内の様々なスポーツ資源を活用した連携事業を実施するほか、あさおスポーツフェスティバルを通じて、区内で行われる各種スポーツ大会を支援します。
- スポーツ・健康ロードの活用や総合型地域スポーツクラブ運営支援事業等を実施し、スポーツを通じたコミュニティづくりを進めます。
- 総合型地域スポーツクラブやスポーツセンターにおけるパラスポーツ体験や教室開催の支援等を実施し、かわさきパラムーブメントを推進します。



市民活動相談



川崎フロンターレ
麻生グラウンド

区の機能強化に向けた取組

5,000千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

道路の維持補修

439,469千円

- 区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地・街路樹の維持管理

111,857千円

- 区内の公園緑地の樹木の剪定や街路樹の維持管理、また、施設補修等を行います。

上下水道局

<予算額>

問合せ先:財務課 200-3104 内) 45403

164,016,940千円 (対前年度比:△8.7%)

<主な事業>

安定給水の確保と安全性の向上

水道施設・管路の更新・耐震化事業の推進

15,820,040千円

- 基幹施設である末吉配水池、宮崎配水塔の更新、潮見台配水池の耐震補強を進めます。
- 地震発生時の管路被害を抑制するため、市内の老朽化した管路や市立小学校等の避難所への供給ルートとなる管路を耐震管で更新します。(更新延長約40km)
- 応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水の実現を図るため、供給ルートとなる管路の耐震化が完了した小中学校の水飲み場と配水池・配水塔を活用し、開設作業が不要な応急給水拠点の整備を計画的に進めます。



末吉配水池 更新工事



開設不要な応急給水拠点の設置



耐震管布設工事

給水管の更新・維持修繕事業の推進

2,786,410千円

- 漏水の主な原因となる老朽給水管の計画的な更新を実施します。
- 漏水修理を的確かつ迅速に実施し2次災害を防ぎます。



漏水修理工事

工業用水道施設の整備事業の推進

1,596,349千円

- 老朽化した水江町の配水管(3号配水支管)の更新を進めます。
- 流量計やポンプなどの主要な設備の更新を進めます。

下水道による良好な循環機能の形成

下水道の管きよ・施設の地震対策事業の推進

5, 950, 969千円

- 老朽管が多く地盤の液状化による被害が想定されている川崎駅以南の地域の重要な管きよの耐震化を進めるとともに、川崎駅以北の重要な管きよの耐震診断及び耐震化を推進します。
- 加瀬水処理センターや戸手ポンプ場における耐震化工事などを推進します。
- 麻生～等々力水処理センター間の汚泥圧送管の二条化を推進します。

浸水対策・合流式下水道の改善事業の推進

2, 400, 731千円

- 浸水対策や合流改善対策など多様な機能を備えた大師河原貯留管の整備を推進します。(30年度完成予定)
- 合流改善対策として六郷ポンプ場から大師河原ポンプ場をつなぐ、六郷遮集幹線の整備を推進します。
- 浸水シミュレーションに基づく新たな重点化地区の計画策定及び三沢川地区における浸水対策を進めます。
- 想定しうる最大規模の降雨に対し、地下街から人々を安全に避難させる取組の検討(川崎駅東口周辺の地区)を進めます。



大師河原貯留管の整備

高度処理事業の推進

6, 102, 651千円

- 入江崎水処理センター西系再構築事業(2/2系列施設、沈砂池管理棟)を推進します。(30年度完成予定)
- 等々力水処理センターの高度処理施設(流量調整池、脱窒ろ過池)の整備を推進します。



入江崎水処理センター西系再構築

下水道の管きよ・施設の適切な維持管理と老朽化対策及び未普及解消事業の推進

3, 606, 851千円

- 老朽管が多い入江崎処理区において、老朽管の布設替えや更生工法による再整備(約6.8km)を推進するとともに、未普及地域の解消を推進します。
- 渡田ポンプ場施設の再構築や、水処理センター・ポンプ場などの各施設における機械・電気設備の長寿命化対策を推進します。



更生工法による再整備

※表内の図は完成予定のイメージです。

交 通 局

<予 算 額>

問合せ先: 経理課 200-3203 内) 47301

11,350,714千円 (対前年度比: +0.9%)

<主な事業>

市バスの輸送サービスの充実

運輸安全マネジメントの推進

23,286千円

- 区役所や警察署等と連携して市内7区において交通安全教室を実施します。(拡充)
- 交通安全教室用パンフレット・交通安全に関するDVDを作成し、交通安全に係る啓発活動に活用します。(新規)
- 自転車の接触事故に対する注意喚起のための看板を自転車等駐車場に設置するなど、事故の未然防止に取り組みます。
- ドライブレコーダーを活用し、発生した事故の要因分析等を行い、事故の再発防止に取り組みます。
- 運転手を対象とした運転技術向上のための実技研修を実施します。(新規)



小学校での交通安全教室

市バスネットワークの推進

8,677千円

- 主要鉄道駅や公共施設等へのアクセス向上など、市バスネットワークの充実に取り組みます。

お客様サービスの推進

11,376千円

- 添乗観察及びドライブレコーダーを活用し、その結果に基づく改善指導を行い、サービスの向上に向けて取り組みます。

移動空間の快適化

1,800,758千円

- バリアフリー及び環境に配慮した、バス車両の更新を計画的に実施します。
 - ・ハイブリッドノンステップバス 2両
 - ・ノンステップバス 18両
- 停留所等における市バス運行情報の提供の充実に取り組みます。(拡充)
 - ・「市バスナビ」の機能強化、多言語表示(日・英・中・韓)、繋がりやすさの向上等、WEB案内の充実
 - ・主要鉄道駅等におけるバス運行情報表示の充実



溝口駅南口広場を発着する市バス

○お客様への快適なバス待ち空間の提供に向けて、バス停留所施設（標識及びベンチ一体型の停留所上屋等）を計画的に更新します。

- ・停留所上屋 8基、照明付停留所標識 20基、二面式停留所標識 20基、停留所ベンチ 73脚

事業基盤の強化に向けた取組の推進

150,322千円

○正規運転手・公募非常勤嘱託運転手・整備員の計画的な採用に向けて、効果的な情報発信や多様な採用選考等を実施します。

○営業所の建替えを計画的に実施します。

- ・上平間営業所 事務所棟の竣工、旧事務所棟の解体等

市バスイメージキャラクター
「かわさきノルフィン」



営業所の管理委託

2,134,431千円

○営業所管理委託について、路線移管により規模を拡大し、運行の効率化とお客様の利便性の確保に取り組みます。

- ・井田営業所（拡充）

直営営業所からの路線移管による委託車両の増（49両→55両）

- ・上平間営業所

料金箱の更新

28,146千円

○新型PASMObusシステムに対応するため、料金箱、精算装置等の更新に取り組みます。

地域貢献の推進

26,268千円

○「ハローキティ」と市バスキャラクター「ノルフィン」とのコラボレーションによる事業を展開します。

- ・キャラクターコラボデザインで彩ったラッピングバスに新デザインの追加

3種類→4種類（拡充）

- ・グッズの通信販売の実施（新規）

○ギャラリーバスとして、市内小学校児童による絵画作品の掲出（各区2両の計14両）及び区役所で主催する絵画コンクール作品の掲出（3両）を実施します。

○ハロウィンとクリスマスのシーズンに、

バス車両の装飾を近隣の小学校児童が参加して行い、期間限定で装飾バスによる路線運行を実施します。



キャラクターコラボデザイン例

経営計画の推進

19,436千円

○今後の社会経済状況の変化を踏まえ、持続可能な経営基盤の確立を図るため、次期経営計画を策定します。

病 院 局

<予 算 額>

問合せ先:経営企画室 200-3855 内) 70520

39,719,128千円

(対前年度比: +0.5%)

<主な事業>

信頼される市立病院の運営

経営健全化の推進

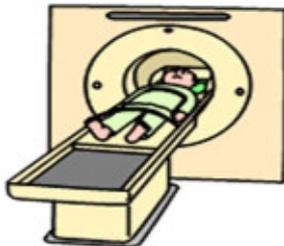
282,792千円

○市立病院が公立病院としての使命と役割を果たし、市民から信頼される安全で安心な医療サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、新公立病院改革プランに位置付ける「川崎市立病院中期経営計画 2016-2020」(計画期間:28~32年度)を着実に推進し、更なる医療の質の向上と経営の健全化に取り組みます。

川崎病院の運営

9,870,753千円

○救急搬送患者(特に三次救急患者)の受入れや、小児救急医療・周産期医療等を継続的かつ安定的に提供するため、市の基幹病院として高度急性期医療を着実に担う体制を確保するとともに、今後の市内における人口増や高齢化の進展に伴う救急等医療需要の増加に対応するため、医療機能再編整備の検討・推進に引き続き取り組みます。



○全身のがんなどを一度に検査することができるPET-CT装置を市の南部地域で初導入し、その運用を開始することにより、地域におけるがん診療機能を強化します。

○地域医療支援病院として、地域の医療機関と顔の見える関係を構築し、役割分担を進めるなど、地域医療連携の更なる取組を推進し、高度かつ専門的な医療を提供します。また、入退院又は転院時におけるよりきめ細やかな相談支援体制を構築するため、新たに「患者総合サポートセンター」を開設します。



川崎病院

井田病院の運営

5, 130, 056千円

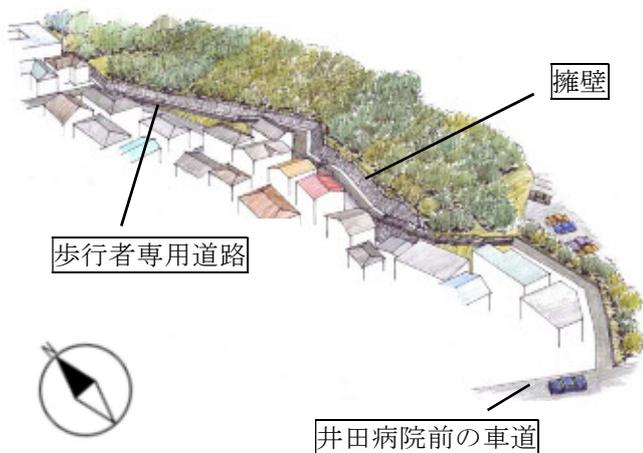
○地域包括ケア病棟において、入院患者の在宅復帰に向けたリハビリテーション医療の提供や療養指導等を充実します。また、地域の在宅療養患者等の緊急時の受入れなどを推進します。

さらに、院内の退院支援、在宅療養移行支援部門と訪問看護などを提供する在宅ケア部門を統合し、地域医療連携の強化や退院支援の早期介入と質の向上を図ります。



出典：厚生労働省「診療報酬改定関係資料（平成26年）」

＜斜面防護等整備工事完成後のイメージ＞



○井田病院の再編整備事業については、病院の西側斜面の抜本的安全対策として、擁壁と歩行者専用道路を整備するため、引き続き斜面防護等整備工事を進めます。



井田病院

多摩病院の運営管理

827, 660千円

○学校法人聖マリアンナ医科大学を指定管理者として、小児医療を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療などを提供します。

○災害拠点病院としての役割を担うとともに、地域医療支援病院として地域のかかりつけ医などと連携を進めることで、地域全体の医療供給体制の向上を図ります。

○開院から10年以上を経過したことによる施設・設備の老朽化に対し、長寿命化に向けた維持補修を実施します。



多摩病院

特別会計予算

本市の予算は、一般会計のほかに、主に特定の収入をもって特定の事業を行う場合で、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に特別会計を設けています。ここでは、特別会計で実施している事業を紹介します。

競輪事業

20,302,875千円

【所管局：経済労働局】

- 包括業務委託により民間ノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行うとともに、「川崎競輪場再整備基本計画」に基づき再整備事業を推進し、持続可能な事業運営の確立に努めることで市財政への継続的な貢献を図ります。

- ・年12回47日 開催予定

川崎競輪イメージキャラクター
「九ちゃん」



卸売市場事業

2,011,431千円

【所管局：経済労働局】

- 市場使用料等により、国の動向を踏まえた「川崎卸売市場経営プラン」に基づく施策の推進や、「屋上防水工事」、「エアハンドリングユニット更新工事」等の老朽化対策を図ります。

- ・北部市場(中央卸売市場)、南部市場(地方卸売市場)

国民健康保険事業

124,987,214千円

【所管局：健康福祉局】

- 持続可能な医療保険制度を構築するため、30年度から、国民健康保険事業は神奈川県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担います。本市では、資格管理、保険給付、賦課・徴収等の事務を引き続き行います。

- ・被保険者数(年平均) 275,000人

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

298,766千円

【所管局：子ども未来局】

- 母子父子寡婦世帯の経済的自立を支援するため修学資金等の貸付を行います。
- 修学資金及び就学支度資金の貸付対象を大学院まで拡大します。(拡充)

後期高齢者医療事業

15,380,392千円

【所管局：健康福祉局】

- 75歳以上の高齢者等を被保険者とする後期高齢者医療制度を、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して実施します。

- ・被保険者数(年平均) 138,363人

公害健康被害補償事業

83,625千円

【所管局：健康福祉局】

- 一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金を主な財源として、大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的として、必要な事業を行います。

- ・被認定者数(年平均) 1,266人

介護保険事業

90,591,154千円

【所管局：健康福祉局】

○介護保険料等による要介護認定者等の介護サービス利用に係る保険給付等を行います。

・第1号被保険者数（年平均） 298,046人

○認知症の早期診断・早期対応に向けて認知症訪問支援事業を7区すべてで実施します。（拡充）



港湾整備事業

15,710,921千円

【所管局：港湾局】

○港湾施設使用料や財産収入等により、上屋、港湾共同事務所（30年度解体予定）、コンテナターミナル等の港湾施設の整備及び管理運営を行います。

○東扇島堀込部の土地造成事業を推進し、海面埋立に必要な護岸整備を行います。（拡充）

勤労者福祉共済事業

133,874千円

【所管局：経済労働局】

○勤労者福祉共済の会員からの掛金収入等により、給付や福利厚生事業等を行います。

・加入者数（年平均） 11,934人

墓地整備事業

620,456千円

【所管局：建設緑政局】

○墓地使用料等により、墓地（緑ヶ丘霊園・早野聖地公園）の整備を実施します。

・壁面型墓所（104か所）の整備等

生田緑地ゴルフ場事業

472,751千円

【所管局：建設緑政局】

○利用料収入により生田緑地ゴルフ場（多摩区）の整備・管理を実施します。

・カート路安全対策改修工事、斜面安全対策調査等



生田緑地ゴルフ場

公共用地先行取得等事業

3,826,991千円

【所管局：財政局】

○将来、公園や道路などの公共事業に供する用地の先行取得、及び先行取得した用地の維持管理を行い、円滑な事業の実施を図ります。

公債管理

219,464,795千円

【所管局：財政局】

○川崎市債の発行・償還（元金の償還及び利子の支払い）を行います。

○将来の元金償還に備え、減債基金への積立を行います。

参 考

1 予算と収支フレーム素案との比較

30年度予算と、29年度予算をベースに算定し29年11月に公表した収支フレーム素案との比較は、次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位 億円)

	30年度 収支フレーム素案 A	30年度 予算 B	増 ▲ 減 B-A
市税等	3,899	3,908	9
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0
退職手当債	20	10	▲ 10
行政改革推進債	70	70	0
その他	111	106	▲ 5
歳入計 a	4,100	4,094	▲ 6
投資的経費	292	309	17
一部の社会保障経費	945	940	▲ 5
公債費	714	722	8
管理的経費・政策的経費	2,368	2,319	▲ 49
歳出計 b	4,319	4,290	▲ 29
収支 c=a-b	▲ 219	▲ 196	23

【収支】

30年度予算の編成作業を通じて、総合計画第2期実施計画や行財政改革第2期プログラムの策定作業との調整を図るとともに、事業の進捗状況や制度改正等を反映した結果、収支不足額は23億円縮小しています。

【歳入】

企業収益の増により法人市民税や配当割交付金が増となったことや、税制改正に伴い地方消費税交付金が増となったこと等により、市税等が増となっています。一方、退職手当債の発行見込額が減となったことなどから、歳入全体としては6億円の減となっています。

【歳出】

投資的経費については、事業の進捗状況を踏まえた所要額を計上したことにより増となったものの、管理的経費・政策的経費については、国民健康保険の財政運営の地域化による繰出金の減や、職員給与費の減などから、歳出全体としては29億円の減となっています。

2 予算編成でのさまざまな取組

川崎市ふるさと応援寄附金について

- 川崎市では、ふるさと納税制度を活用した「川崎市ふるさと応援寄附金」を設け、選択メニューを用意しています。事業の趣旨や内容、成果をできる限り明確にして、寄附者の方にお知らせすることで交流の輪が広がるような選択メニューを順次追加いたしますので、本市への応援をよろしくお願いいたします。

平成30年度に追加する選択メニュー

- ◆障害の有無に関わらず誰もが文化芸術に取り組める環境づくり(市民文化局)
- ◆頑張る子ども・若者を応援する互助のまちづくりの推進(こども未来局)
- ◆クラウドファンディングを活用した景観ボードゲームの制作(まちづくり局)
- ◆消防力の総合的な強化(消防局)
- ◆日本民家園の古民家等の保存・整備の推進(教育委員会事務局)
- ◆青少年科学館のプラネタリウムや博物館資料の充実(教育委員会事務局)

記念品について

- 現在、「夢見ヶ崎動物公園の飼育環境の充実」については、サポーター制度の導入に伴い、バックヤードツアーや餌やり体験、飼育されている動物のキーホルダーのプレゼントが行われています。



- 今後、追加される選択メニューについても、寄附者の方が寄附の成果を実感できるような記念品等を予定しています。



(※写真はサンプルです。実際の記念品とは異なります。)

ふるさと納税制度とは？

納税者が、生まれ育った地元など応援したい自治体に寄附することにより、寄附額のうち一定額が個人住民税等から控除される制度です。

納税者は、寄附を通じて応援したい自治体に直接気持ちを届けることができる反面、川崎市民の方が他の自治体に寄附すると、川崎市の税収が減少する側面もあります。

社会保障・税一体改革に係る本市の取組

○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の30年度予算における増収額は約104億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する30年度事業の本市負担分の総額は、約960億円(注2)です。

医療 約485億円	介護 約145億円	子育て 約330億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度関係経費などの市負担分

「社会保障の充実」の主な取組

30年度の取組 約29.4億円

*【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金を除いた本市負担分

◆子育て支援の充実◆ 【約26.6億円】

○保育の受入枠の拡大など(約23.4億円)

- ・認可保育所数 323か所 25,575人→349か所 27,235人
- ・定員を超えた受け入れに対する保育補助者雇上げ支援の充実
- ・保育所職員の処遇改善

○31年度に向けた保育所の整備(約3.2億円)

◆介護事業の充実◆ 【約2.8億円】

○地域包括ケアシステムの構築

- ・介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

29年度の取組 約35.6億円 (単年度整備費を含む)

◆認可保育所の受入枠の拡大など

◆地域包括ケアシステムの構築

28年度の取組 約28.1億円 (単年度整備費を含む)

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 29年度予算執行及び30年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、9億円を超える財政効果を得ることができました。

（単位：千円）

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	19	45,401
市有財産有効活用	661	913,630
貸付事業	517	666,692
広告事業	144	246,938
財政効果の合計	680	959,031

【取組の一例】

【コスト削減奨励制度】

区役所庁舎等において、複数施設を横断的にグループ化して契約電力の規模を確保するとともに、負荷率のバランスを考慮し電力入札を実施することによって電気料を削減し、トイレ洋式化等の庁舎環境の改善やローカウンターの導入など、来庁者サービスの向上を図ります。

【貸付事業】

上下水道局平間配水所用地の再編整備により生じた未利用地（16,000㎡）を緑地として整備することを条件として民間事業者に貸し付け、年間1億1,269万円の貸付収入を確保します。

【広告事業】

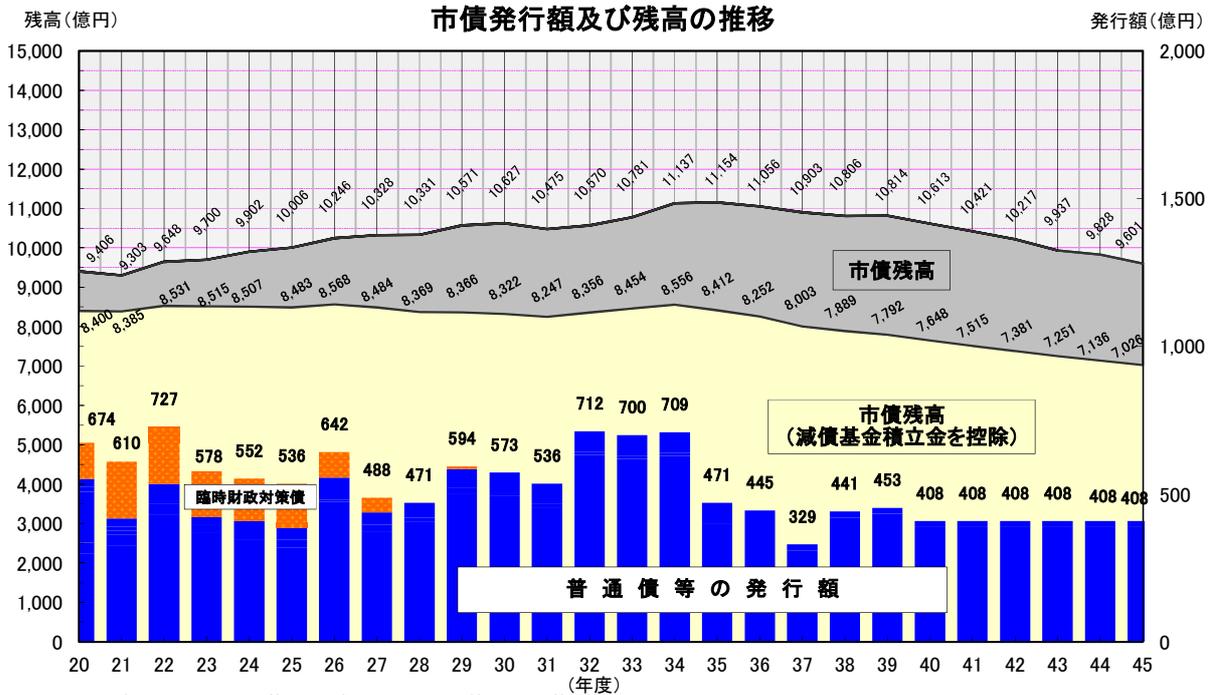
JR川崎駅北口通路の供用開始（30年2月）に合わせて、川崎駅西口第1駅前広場等の施設にネーミングライツを導入し、年間5,000千円のネーミングライツ料を確保します。

3 市債残高等の将来推計

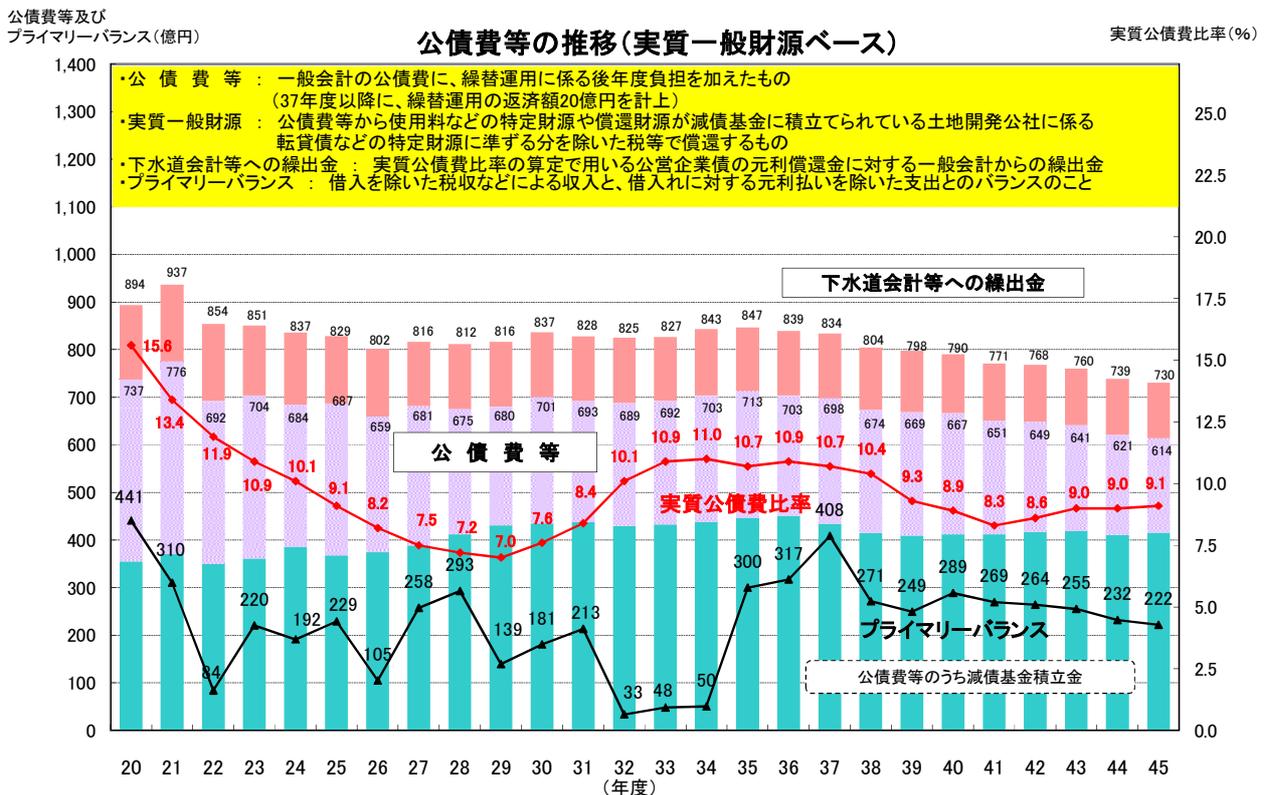
市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。31年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加えて一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、35年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高については、34年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



注 28年度までの発行額は決算、29年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。



注 28年度までは決算、29年度は3月補正後の予算で算定しています。

4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び平成30年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	平成30年度当初予算における状況	平成29年度当初予算における状況	(参考)平成28年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	100.4%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	119.3% *7 (117.4%)	130.0% *7 (115.3%)	110.0%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	181億円の黒字	156億円の黒字	293億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	554,764円	582,017円	563,353円 (指定都市平均は664,992円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	7.6%	6.8%	7.2%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	118.3%
	将来負担返済年数	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	19.0
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	104億円	101億円	124億円 (前年度は138億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計 5.3%)※1	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計 6.3%)※1	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	44.4% (前年度は34.4%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、平成30年度は平成30年1月1日現在の推計人口、平成29年度は平成29年1月1日現在の推計人口、平成28年度は平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、平成30年度は平成28～30年度の平均、平成29年度は平成27～29年度の平均、平成28年度は平成26～28年度の平均

*6は、平成28年度は「統一的な基準」、平成27年度は「基準モデル」による算定を行っている。

*7は、市税に県費負担教職員の市費移管に伴って創設された交付金を加えた額に対する義務的経費の比率

5 戦略的な資産マネジメント

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本市の公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」に基づく全庁的な資産マネジメントの取組を推進し、施設の最適な維持管理、活用等による持続可能な財政基盤の構築に努めています。



戦略1 施設の長寿命化

予算額 37,912,920千円

施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化を図ります。

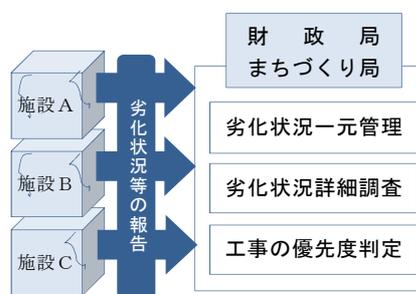
◆30年度予算額の内訳

- ・庁舎等建築物の長寿命化の推進（財政局・まちづくり局・施設等所管局）2,991,763千円

法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた長寿命化工事を実施します。

また、麻生スポーツセンターの空調設備等の更新にE S C O事業を導入し、ライフサイクルコスト削減の取組を推進します。

※庁舎等建築物とは、学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物



- ・市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局）

1,833,633千円

「第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、外壁改修・屋上防水等の計画修繕を引き続き実施するとともに、高山住宅の一部の住棟において、設備配管の更新など総合的な長寿命化改善を実施します。



外壁改修：高山住宅

- ・学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局）

8,360,489千円

「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

築年数	建物	設計	設計及び工事	工事
31年以上	校舎	15校	4校	5校
	体育館	8校	—	—
21年以上	校舎	2校	2校	—
	体育館	—	—	9校
20年以下	校舎	—	—	2校
	体育館	—	—	2校



再生整備実施：住吉小学校

- ・適切な道路維持補修の推進（建設緑政局）

3,231,363千円

「道路維持修繕計画」に基づく施設の特性に応じた維持管理の実施

- ・水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局）

12,552,563千円

老朽配水管などの計画的な更新等の実施

- ・下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局）

7,373,564千円

老朽管などの再整備等の実施



戦略2 資産保有の最適化

予算額 13,877,169千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

◆30年度予算額の主な内訳

- ・公設保育所の民設民営手法等の導入の推進（こども未来局） 2,838,285千円

公設公営の保育所について、建替えや譲渡など多様な手法により民営化を引き続き実施するとともに、これまで指定管理者制度を活用していた公設民営の保育所については、指定期間の終了に合わせ、最適な手法により順次民設化を行います。

- ・安定的な廃棄物処理体制の構築（環境局） 1,495,324千円

安定的かつ効率的な廃棄物処理と円滑な建替工事を両立するため、4か所ある処理センターの敷地を有効活用して、1つの処理センターを休止・建設中とし、3つの処理センターを稼働する体制を継続します。

3処理センター体制の安定的な運営に向け、橋処理センターごみ焼却処理施設等の建替計画を推進します。



- ・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局） 9,330,595千円
良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増築等の実施



戦略3 財産の有効活用

予算額 27,417千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

◆30年度予算額の主な内訳

- ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局） 2,854千円
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局） 2,913千円
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- ・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・建設緑政局） 11,622千円
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却等による有効活用を行います。

◇30年度に見込まれる歳入額 913,630千円

(内訳)

一般・特別会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 282,124千円

- ・広告事業による使用料等 155,263千円

企業会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 384,567千円

- ・広告事業による使用料等 91,675千円



道路事業予定地の入札による占用許可



歩道橋のネーミングライツ

6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を確保するために、平成30年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

平成30年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 見積額 B	対前年度予算額		平成30年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費	1,666,066	1,664,860	-1,206	-0.1%	1,664,261	-599	0.0%
2 総務費	47,900,362	49,214,164	1,313,802	2.7%	48,565,706	-648,458	-1.3%
職員管理費	30,895,561	31,263,993	368,432	1.2%	31,380,382	116,389	0.4%
総務管理費	7,997,336	8,355,882	358,546	4.5%	7,885,721	-470,161	-5.6%
危機管理費	1,699,751	2,142,588	442,837	26.1%	2,008,391	-134,197	-6.3%
臨海部国際戦略費	613,695	1,006,345	392,650	64.0%	869,873	-136,472	-13.6%
徴税費	5,632,635	5,640,460	7,825	0.1%	5,624,432	-16,028	-0.3%
選挙費	665,933	264,940	-400,993	-60.2%	267,254	2,314	0.9%
統計調査費	110,491	242,114	131,623	119.1%	242,277	163	0.1%
人事委員会費	120,606	131,887	11,281	9.4%	124,576	-7,311	-5.5%
監査費	164,354	165,955	1,601	1.0%	162,800	-3,155	-1.9%
3 市民文化費	20,495,025	7,353,699	-13,141,326	-64.1%	7,235,643	-118,056	-1.6%
4 こども未来費	104,384,563	112,804,663	8,420,100	8.1%	111,421,691	-1,382,972	-1.2%
こども青少年費	44,107,461	44,855,774	748,313	1.7%	44,551,083	-304,691	-0.7%
こども支援費	60,277,102	67,948,889	7,671,787	12.7%	66,870,608	-1,078,281	-1.6%
5 健康福祉費	140,987,200	149,422,779	8,435,579	6.0%	145,735,418	-3,687,361	-2.5%
健康福祉費	8,704,198	9,483,935	779,737	9.0%	9,214,618	-269,317	-2.8%
社会福祉費	708,904	704,864	-4,040	-0.6%	702,336	-2,528	-0.4%
生活保護費	61,364,116	61,546,668	182,552	0.3%	60,587,487	-959,181	-1.6%
老人福祉費	17,109,174	18,334,479	1,225,305	7.2%	17,674,040	-660,439	-3.6%
障害者福祉費	38,831,220	43,440,563	4,609,343	11.9%	42,065,991	-1,374,572	-3.2%
国民年金費	267,141	325,333	58,192	21.8%	325,472	139	0.0%
公衆衛生費	8,404,302	9,605,773	1,201,471	14.3%	9,517,719	-88,054	-0.9%
公害保健費	2,095,764	2,081,374	-14,390	-0.7%	2,077,263	-4,111	-0.2%
保健衛生施設費	872,144	919,339	47,195	5.4%	915,574	-3,765	-0.4%
保健所費	48,257	47,984	-273	-0.6%	47,984	0	0.0%
看護短期大学費	483,711	500,056	16,345	3.4%	488,900	-11,156	-2.2%
施設整備費	2,098,269	2,432,411	334,142	15.9%	2,118,034	-314,377	-12.9%
6 環境費	19,807,674	19,619,089	-188,585	-1.0%	19,150,395	-468,694	-2.4%
環境管理費	1,649,909	1,655,019	5,110	0.3%	1,654,532	-487	0.0%
公害対策費	860,723	943,453	82,730	9.6%	930,727	-12,726	-1.3%
ごみ処理費	13,499,614	14,024,402	524,788	3.9%	13,621,301	-403,101	-2.9%
し尿処理費	596,469	563,181	-33,288	-5.6%	541,512	-21,669	-3.8%
施設費	3,200,959	2,433,034	-767,925	-24.0%	2,402,323	-30,711	-1.3%
7 経済労働費	27,361,131	28,015,579	654,448	2.4%	27,688,134	-327,445	-1.2%
産業経済費	1,801,382	1,030,454	-770,928	-42.8%	1,033,165	2,711	0.3%
商工業費	867,984	1,146,621	278,637	32.1%	880,202	-266,419	-23.2%
中小企業支援費	24,049,798	25,189,158	1,139,360	4.7%	25,147,770	-41,388	-0.2%
農業費	224,317	234,154	9,837	4.4%	215,542	-18,612	-7.9%
労政費	417,650	415,192	-2,458	-0.6%	411,455	-3,737	-0.9%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
職員給与費	4,372	(192,902 →	197,274)	議員報酬等	-3,065	(1,015,131 →	1,012,066)
職員給与費	577,726	(19,570,978 →	20,148,704)	共済費	-171,700	(9,952,958 →	9,781,258)
庁内情報環境整備事業費	-353,009	(1,674,606 →	1,321,597)	システム連携基盤運営事業費	-61,338	(547,662 →	486,324)
災害予防対策事業費	-15,754	(42,324 →	26,570)	総合防災訓練事業費(九都県市訓練分)	-70,897	(238,296 →	167,399)
殿町国際戦略拠点整備事業費	-64,611	(323,151 →	258,540)	塩浜3丁目周辺地区整備推進事業費	-20,871	(96,969 →	76,098)
職員給与費	12,699	(2,360,167 →	2,372,866)	電算処理業務経費	-27,152	(131,838 →	104,686)
職員給与費	5,863	(191,096 →	196,959)	常時啓発事業費	-298	(3,008 →	2,710)
職員給与費	670	(67,763 →	68,433)				
職員給与費	1,007	(86,631 →	87,638)				
職員給与費	-3,155	(127,736 →	124,581)				
川崎シンフォニーホール整備事業費(ホール)	-47,492	(826,537 →	779,045)	東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	-17,133	(104,233 →	87,100)
児童手当扶助費	-113,625	(23,409,855 →	23,296,230)	こども文化センター大規模補修工事費	-50,098	(72,246 →	22,148)
職員給与費	-314,928	(3,792,752 →	3,477,824)	公立保育所建替え推進事業費	-201,475	(989,337 →	787,862)
職員給与費	-31,866	(6,519,754 →	6,487,888)	福祉総合情報システム開発事業費	-207,579	(930,732 →	723,153)
住居確保給付金事業費	-2,739	(28,993 →	26,254)				
生活保護事務費	-11,845	(157,722 →	145,877)	生活保護扶助費	-948,791	(60,546,607 →	59,597,816)
地域密着型サービス整備費補助金	-101,710	(453,912 →	352,202)	後期高齢者医療負担金	-449,542	(9,826,866 →	9,377,324)
障害者生活介護事業費	-375,897	(6,848,045 →	6,472,148)	障害児入所・通所給付費	-295,398	(4,377,778 →	4,082,380)
特定医療費支給事務費	-25,770	(98,827 →	73,057)	肺がん検診医療機関実施経費	-16,457	(466,132 →	449,675)
公害健康被害補償事業経費	-805	(62,815 →	62,010)	成人ぜん息患者医療扶助費	-3,021	(207,965 →	204,944)
葬祭場運営経費	-5,763	(546,511 →	540,748)	健康安全研究所運営事業費	1,998	(350,341 →	352,339)
職員給与費	-9,676	(256,800 →	247,124)	看護短期大学四年制大学化事業費	-1,480	(6,784 →	5,304)
葬祭場施設整備費	-146,735	(742,520 →	595,785)	動物愛護センター再編整備事業費	-79,923	(835,915 →	755,992)
スマートシティ推進事業費	-406	(8,890 →	8,484)				
職員給与費	3,628	(383,196 →	386,824)	環境情報システム運営事業費	-14,468	(91,528 →	77,060)
職員給与費	-190,814	(4,839,762 →	4,648,948)	ゴミ収集車両整備費	-130,807	(522,476 →	391,669)
職員給与費	-21,669	(437,018 →	415,349)				
廃棄物処理施設整備費	-20,800	(603,705 →	582,905)	入江崎クリーンセンター施設整備事業費	-4,582	(114,555 →	109,973)
職員給与費	12,740	(786,940 →	799,680)	消費者教育・啓発活性化事業費	-1,998	(15,589 →	13,591)
先端産業創出支援助成金	-213,476	(378,076 →	164,600)	内陸部操業環境整備事業費	-46,597	(129,395 →	82,798)
川崎市産業振興財団運営費補助金	-58,114	(258,083 →	199,969)	信用保証等促進支援事業費	-26,094	(676,094 →	650,000)
農業技術支援センター施設整備費	-4,775	(19,044 →	14,269)	黒川東地区農道管理整備事業費	-3,700	(5,000 →	1,300)
地域中小企業人材確保・若者就業支援事業費	-2,750	(13,800 →	11,050)	生活文化会館管理運営費	-431	(43,848 →	43,417)

	平成29年度 当初予算額 A	平成30年度 見積額 B	対前年度予算額		平成30年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	34,786,474	39,499,125	4,712,651	13.5%	35,152,847	-4,346,278	-11.0%
建設緑政管理費	2,906,405	2,910,148	3,743	0.1%	2,838,561	-71,587	-2.5%
道路橋りょう費	10,097,628	10,160,505	62,877	0.6%	9,853,687	-306,818	-3.0%
街路事業費	15,728,311	16,822,456	1,094,145	7.0%	13,469,541	-3,352,915	-19.9%
広域道路費	83,557	84,887	1,330	1.6%	80,673	-4,214	-5.0%
河川費	3,209,642	2,907,882	-301,760	-9.4%	2,717,964	-189,918	-6.5%
緑化費	255,067	295,816	40,749	16.0%	276,308	-19,508	-6.6%
自然保護対策費	1,041,411	972,705	-68,706	-6.6%	944,819	-27,886	-2.9%
公園費	1,464,453	5,344,726	3,880,273	265.0%	4,971,294	-373,432	-7.0%
9 港湾費	8,118,992	6,794,943	-1,324,049	-16.3%	6,384,376	-410,567	-6.0%
港湾管理費	3,060,881	2,819,916	-240,965	-7.9%	2,750,049	-69,867	-2.5%
港湾建設費	5,058,111	3,975,027	-1,083,084	-21.4%	3,634,327	-340,700	-8.6%
10 まちづくり費	26,086,451	28,350,137	2,263,686	8.7%	25,823,426	-2,526,711	-8.9%
まちづくり管理費	487,842	547,882	60,040	12.3%	524,744	-23,138	-4.2%
計画費	491,412	502,565	11,153	2.3%	487,609	-14,956	-3.0%
整備事業費	14,473,440	16,037,243	1,563,803	10.8%	13,867,864	-2,169,379	-13.5%
建築管理費	1,715,369	4,225,871	2,510,502	146.4%	4,188,227	-37,644	-0.9%
住宅費	8,918,388	7,036,576	-1,881,812	-21.1%	6,754,982	-281,594	-4.0%
11 区役所費	14,305,276	14,307,097	1,821	0.0%	14,007,424	-299,673	-2.1%
区政振興費	11,659,895	11,994,057	334,162	2.9%	11,718,878	-275,179	-2.3%
戸籍住民基本台帳費	2,645,381	2,313,040	-332,341	-12.6%	2,288,546	-24,494	-1.1%
12 消防費	17,874,739	16,596,193	-1,278,546	-7.2%	16,391,111	-205,082	-1.2%
13 教育費	95,332,390	124,518,050	29,185,660	30.6%	110,895,334	-13,622,716	-10.9%
教育総務費	34,755,001	37,824,276	3,069,275	8.8%	35,996,778	-1,827,498	-4.8%
小学校費	25,580,933	26,239,007	658,074	2.6%	25,481,356	-757,651	-2.9%
中学校費	13,329,051	13,626,938	297,887	2.2%	13,232,890	-394,048	-2.9%
高等学校費	3,690,116	3,708,583	18,467	0.5%	3,737,327	28,744	0.8%
特別支援教育費	2,620,908	2,609,293	-11,615	-0.4%	2,596,035	-13,258	-0.5%
社会教育費	3,307,974	2,820,097	-487,877	-14.7%	2,796,804	-23,293	-0.8%
体育保健費	4,633,105	5,744,972	1,111,867	24.0%	5,420,273	-324,699	-5.7%
教育施設整備費	7,415,302	31,944,884	24,529,582	330.8%	21,633,871	-10,311,013	-32.3%
1 款から13 款までの合計	559,106,343	598,160,378	39,054,035	7.0%	570,115,766	-28,044,612	-4.7%
14 公債費	73,793,382	75,289,764	1,496,382	2.0%	75,849,764	560,000	0.7%
15 諸支出金	75,384,007	92,981,303	17,597,296	23.3%	90,162,648	-2,818,655	-3.0%
16 予備費	500,000	500,000	-	-	500,000	-	-
歳出合計	708,783,732	766,931,445	58,147,713	8.2%	736,628,178	-30,303,267	-4.0%

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
職員給与費	-49,305	(2,077,901 → 2,028,596)		道水路台帳整備事業費	-11,784	(133,193 → 121,409)	
橋りょう長寿命化修繕事業費	-97,570	(436,600 → 339,030)		川崎駅東口周辺地区総合自転車対策事業費	-35,538	(663,701 → 628,163)	
道路改良事業費	-84,338	(3,359,605 → 3,275,267)		羽田連絡道路整備事業費	-3,222,311	(8,098,199 → 4,875,888)	
職員給与費	-2,214	(65,723 → 63,509)		川崎縦貫道路Ⅱ期計画調査事業費	-2,000	(15,000 → 13,000)	
平瀬川支川改修事業費	-106,904	(152,862 → 45,958)		河川環境整備事業費	-61,400	(176,401 → 115,001)	
緑化推進事業補助金	-7,826	(60,117 → 52,291)		緑化推進重点地区整備事業費	-5,075	(18,653 → 13,578)	
特別緑地保全地区等用地取得事業費	-16,373	(774,806 → 758,433)		特別緑地保全地区等整備事業費	-10,858	(131,095 → 120,237)	
富士見公園整備事業費	-12,584	(103,477 → 90,893)		等々力緑地再編整備推進事業費	-338,966	(3,603,551 → 3,264,585)	
浮島埋立整備事業費	-18,134	(616,860 → 598,726)		浮島2期地区維持管理事業費	-20,000	(201,033 → 181,033)	
港湾改修事業(海岸保全施設)費	-25,668	(133,462 → 107,794)		港湾施設改良事業費	-272,017	(621,697 → 349,680)	
職員給与費	4,591	(232,999 → 237,590)		都市整備基金積立金	-24,065	(153,064 → 128,999)	
職員給与費	-4,176	(241,822 → 237,646)		総合都市交通計画推進事業費	-2,991	(12,991 → 10,000)	
小杉町3丁目東地区市街地再開発等事業補助金	-1,042,694	(3,062,196 → 2,019,502)		登戸地区土地区画整理事業費	-877,499	(7,762,254 → 6,884,755)	
職員給与費	-10,996	(822,783 → 811,787)		狭あい道路対策事業費	-6,220	(26,899 → 20,679)	
市営住宅管理代行等委託事業費	-71,228	(3,578,443 → 3,507,215)		公営住宅整備事業事務経費	-81,862	(417,503 → 335,641)	
生田出張所庁舎整備事業費	-61,922	(197,188 → 135,266)		舗装道補修事業費	-127,400	(312,161 → 184,761)	
コンビニ交付証明事業費	-11,800	(60,769 → 48,969)		郵送請求事務センター事業費	-17,556	(94,348 → 76,792)	
職員給与費	-116,280	(10,851,666 → 10,735,386)		消防車両購入事業費	-24,867	(355,378 → 330,511)	
職員給与費	-907,692	(21,335,993 → 20,428,301)		共済費	-791,577	(12,976,941 → 12,185,364)	
職員給与費	-621,582	(20,989,464 → 20,367,882)		小学校非常勤職員配置経費	-146,615	(424,324 → 277,709)	
職員給与費	-325,333	(10,559,752 → 10,234,419)		就学援助費	-45,737	(525,110 → 479,373)	
職員給与費(全日制)	56,717	(1,918,805 → 1,975,522)		職員給与費(定時制)	-28,337	(669,089 → 640,752)	
職員給与費	-12,509	(1,910,103 → 1,897,594)		就学扶助	-2,528	(50,537 → 48,009)	
社会教育施設補修事業費	-7,852	(18,854 → 11,002)		日本民家園施設整備事業費	-6,627	(63,437 → 56,810)	
給食設備等整備事業費	-145,197	(206,844 → 61,647)		小学校等給食調理業務委託事業費	-60,774	(1,649,662 → 1,588,888)	
学校施設長期保全計画推進事業費(義務教育施設)	-9,410,912	(17,368,996 → 7,958,084)		学校防災機能整備事業費	-233,193	(861,239 → 628,046)	

主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	平成29年度 予算額	平成30年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
【総務企画局】					
地域防災力強化の推進	226,456	450,662	348,770	-101,892	地域を主体とした全区の実践的な防災訓練や当番市としての九都県市合同防災訓練の実施など、地域防災力の向上を図るための経費について、所要額を計上した。
災害情報通信システムの再整備	1,390,316	1,603,764	1,581,902	-21,862	防災行政無線の整備や備蓄倉庫の追加整備など、災害から生命を守る取組を進めるための経費について、所要額を計上した。
本庁舎等建替への取組	463,408	368,681	338,848	-29,833	災害対策活動の中枢拠点として十分に機能し、機能的な経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した新本庁舎を整備するための実施設計等に係る経費について、所要額を計上した。
ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備	1,546,753	2,222,268	1,807,921	-414,347	市民に対して安全・安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策や最新のICTを活用した基盤整備に必要な経費について、所要額を計上した。
国際交流の推進	53,174	43,734	38,763	-4,971	姉妹・友好都市と幅広い分野で交流を行うほか、オーストラリア・ウロンゴン市との姉妹都市提携30周年記念事業として、両市長の相互訪問などを行う経費について、所要額を計上した。
【市民文化局】					
安全・安心なまちづくりの推進	655,439	644,362	637,809	-6,553	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援等に要する経費について、所要額を計上した。
地域振興・市民活動等支援	260,584	246,266	243,290	-2,976	町内会・自治会、市民活動団体、NPO法人などの活動の継続・発展に向けた支援に係る取組を推進する経費について、所要額を計上した。
市民文化活動の支援	447,294	486,774	478,425	-8,349	誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりに要する経費について、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	81,036	60,512	58,466	-2,046	多様な主体と連携しながら、幅広い世代が身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
川崎シンフォニーホールの整備・運営	1,103,863	1,607,301	1,549,571	-57,730	地域文化の拠点として良質な音楽の鑑賞機会等を引き続き提供していくため、舞台装置機構の改修工事に要する経費について、所要額を計上した。
市民スポーツの推進	75,420	78,976	74,805	-4,171	関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業の実施や、障害者スポーツの普及促進に要する経費について、所要額を計上した。
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取組の推進	59,809	104,233	87,100	-17,133	「かわさきパラムーブメント」第2期推進ビジョンに基づく「かわさきパラムーブメント」の推進及び若者文化の発信に要する経費について、所要額を計上した。
【こども未来局】					
小児医療費の助成	4,597,308	4,703,000	4,685,644	-17,356	通院にかかる助成(小学校6年生まで)及び入院にかかる助成(中学校卒業まで)を実施するための経費について、所要額を計上した。
こども文化センター・わくわくプラザの運営	3,516,738	3,810,041	3,697,040	-113,001	こども文化センター及びわくわくプラザの運営経費や学校の夏休み等の期間において、わくわくプラザの朝の開所時間延長に向けた試行的な取組を実施するための経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	27,603,463	32,535,924	32,532,123	-3,801	29年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	10,442,383	10,938,061	10,932,473	-5,588	29年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
地域型保育事業に係る給付	2,015,377	2,352,771	2,346,043	-6,728	29年度の小規模保育事業所の整備状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型保育事業に係る給付	1,014,658	1,554,839	1,522,500	-32,339	29年度の認定こども園の整備状況等を踏まえ、認定こども園・私立幼稚園(施設給付型)の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	3,740,246	3,594,347	3,491,763	-102,584	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の2,011人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
公立保育所の整備	494,451	1,028,665	826,190	-202,475	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。
【健康福祉局】					
地域包括ケアシステム推進事業	20,834	78,392	75,678	-2,714	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に係る経費について、所要額を計上した。
生活保護自立支援対策事業	254,456	258,351	258,299	-52	自立生活に向けた取組の推進や、貧困の連鎖の解消に向けた取組の推進に係る経費等について、所要額を計上した。
生活保護業務	60,937,627	61,118,324	60,155,576	-962,748	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するために係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成29年度 予算額	平成30年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
生活困窮者自立支援事業	182,460	178,872	176,133	-2,739	生活困窮者の就労を支援するため、だいJOBセンターに係る経費等について、所要額を計上した。
福祉人材確保対策事業	166,499	171,804	173,188	1,384	福祉人材の確保を図るため、福祉人材の就労や定着支援等の取組に係る経費について、所要額を計上した。
高齢者の多様な居住環境の整備	2,218,437	2,849,321	2,693,777	-155,544	小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の整備や特別介護老人ホームの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクト	25,263	36,506	27,819	-8,687	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のため、所要額を計上した。
いこいの家・いきいきセンターの運営	748,044	808,476	797,002	-11,474	いこいの家、いきいきセンターの指定管理委託料や多世代交流を推進する取組等に係る経費について、所要額を計上した。
施設障害福祉サービス事業	12,890,251	14,572,864	13,998,487	-574,377	障害者総合支援法の改正により新設された、障害者の就労の定着やひとり暮らしの支援など、施設での障害福祉サービスに係る給付費等について、所要額を計上した。
障害者就労支援事業	216,800	220,126	220,125	-1	主に精神障害者を対象とした短時間雇用創出プロジェクトの本格実施に係る経費等、障害者の一般就労移行の推進のための経費について、所要額を計上した。
予防接種の実施	4,060,610	4,086,960	4,045,946	-41,014	日本脳炎予防接種やB型肝炎ウイルス感染症予防接種など定期予防接種に係る経費について、所要額を計上した。
動物愛護の取組の推進	550,321	942,073	869,043	-73,030	猫の不妊去勢手術補助金や「ひと・どうぶつMIRAIプロジェクト」の推進、動物愛護基金への積立金、新たな動物愛護センターの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
指定難病対策事業	606	1,390,304	1,363,631	-26,673	県からの特定医療費支給事務の移管による指定難病対策等に係る経費について、所要額を計上した。
救急医療体制の確保	1,201,694	982,969	982,969	-	夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保、災害時の医療供給体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診等の勧奨及び実施	2,393,358	2,386,927	2,387,388	461	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上対策に必要な経費について、所要額を計上した。
【環境局】					
地球温暖化対策の推進	117,703	126,104	119,650	-6,454	「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組の推進に係る各経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	53,667	55,391	48,454	-6,937	住宅用環境エネルギー機器設備設置補助などの創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	17,996	16,904	14,891	-2,013	「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいたグリーンイノベーションの推進に係る各経費について、所要額を計上した。
大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進	159,951	184,719	183,940	-779	大気汚染防止対策事業、水質汚濁防止対策事業及び騒音振動対策事業等の公害対策に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物発電ごみ収集車等導入事業の推進	9,522	74,910	71,622	-3,288	廃棄物発電を活用した「ゼロ・エミッションシステム」の促進に向け、電池交換型EVごみ収集車及び電池交換用ステーション等の導入に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	236,928	279,618	245,764	-33,854	ごみの減量化及びリサイクルの推進に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	4,551,770	4,225,719	4,206,473	-19,246	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を行うため、各焼却場の運営及び資源物処理等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	2,999,089	2,439,748	2,409,037	-30,711	廃棄物処理施設等の長寿命化を図るための基幹的施設整備、老朽化による処理センターの建替え等に係る経費について、所要額を計上した。
【経済労働局】					
多面的な機能を有する都市農地の保全の推進	9,606	13,689	12,204	-1,485	都市農地の保全・活用に向けて、生産緑地地区の指定要件等の緩和や、特定生産緑地の指定に備えた取組に係る経費について、所要額を計上した。
経済の国際化への対応の推進	44,314	49,326	47,564	-1,762	川崎市海外ビジネス支援センターの運営や、企業の海外展開支援に係る経費について、所要額を計上した。
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	320,652	305,083	300,592	-4,491	「商業振興ビジョン」に基づく商業振興施策の展開、商店街街路灯のLED化、カワサキハロウィン等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
知的財産戦略の推進	12,627	14,560	14,560	-	大企業に眠る特許を中小企業の技術とマッチングすることにより、中小企業の新製品開発を促進するための経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成29年度 予算額	平成30年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進	422,693	517,958	453,626	-64,332	ものづくり企業の新技术・新製品開発や販路拡大、ICT産業と他産業の連携促進によるICTの活用促進、川崎市産業振興財団の機能強化に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業の経営安定の支援	23,285,004	21,662,099	21,636,005	-26,094	市内中小企業等の資金繰りの円滑化を目的とした中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
ベンチャー支援・新産業支援の推進	16,425	50,041	49,602	-439	研究開発型ベンチャーの事業化に取り組む起業家への集中支援や、起業・創業支援のワンストップ拠点の設置に係る経費について、所要額を計上した。
先端科学技術の振興及び産業活動・交流の促進	892,380	3,011,469	3,034,734	23,265	新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の整備や産学連携支援、30年4月に供用を開始する川崎市コンベンションホールの管理・運営等に係る経費について、所要額を計上した。
観光・集客型産業の育成及び観光資源の創出・育成	161,089	195,133	195,492	359	インバウンド戦略の効果的な取組、川崎駅北口行政サービス施設における本市の観光資源の魅力を発信する取組、住宅宿泊(民泊)法施行への対応に係る経費について、所要額を計上した。
【建設緑政局】					
道路改良事業の推進	6,655,142	6,415,300	6,298,293	-117,007	国道409号・都市計画道路世田谷町田線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
橋りょう整備事業の推進	624,571	790,896	790,262	-634	(仮称)等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
放置自転車対策の推進	1,216,562	1,611,292	1,559,629	-51,663	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合自転車対策に係る経費について、所要額を計上した。
羽田連絡道路整備事業の推進	5,821,437	8,098,199	4,875,888	-3,222,311	羽田連絡道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業の推進	6,601,833	5,153,716	5,138,891	-14,825	京浜急行大師線1期区間(小島新田駅～東門前駅間)及びJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
広域幹線道路網の整備推進	997,181	549,164	547,164	-2,000	国道357号等の国直轄道路の整備や川崎縦貫道路の整備に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	2,031,891	2,236,339	2,122,648	-113,691	五反田川放水路整備や平瀬川支川等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	859,733	965,707	887,046	-78,661	市内公園緑地の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
多摩川の利用環境の向上	403,678	299,289	294,649	-4,640	上平間地区の運動施設の整備やサイクリングコースの延伸整備等に係る経費について、所要額を計上した。
【港湾局】					
港湾・海岸の防災・減災対策の推進	646,547	215,759	181,316	-34,443	大規模災害時における緊急物資等の輸送機能の確保に向けて、輸送路の液状化対策等に係る経費について、所要額を計上した。
コンテナターミナルの利用促進・活性化	1,140,234	2,070,538	1,942,377	-128,161	増加するコンテナ貨物に対応するためのコンテナターミナル内ヤード整備や荷役の安全性確保に向けた照明設備整備に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	3,373,215	2,505,058	2,502,987	-2,071	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
東扇島掘込部土地造成事業の推進	-	6,626,300	6,652,210	25,910	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸整備に係る経費について、所要額を計上した。
【臨海部国際戦略本部】					
臨海部の活性化推進	43,998	40,574	37,450	-3,124	「臨海部ビジョン」に位置付けたリーディングプロジェクトの推進、臨海部の動向把握及び適切な土地利用誘導等に要する経費について、所要額を計上した。
国際戦略拠点地区の整備推進	121,317	388,515	315,783	-72,732	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備や拠点マネジメント体制の構築、地域産業への波及を促進する取組等に要する経費について、所要額を計上した。
サポートエリアの整備推進	88,250	197,359	159,881	-37,478	産業道路駅前交通広場の整備に向けた取組や塩浜3丁目周辺地区における土地利用計画に基づく臨海部の活性化に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
戦略拠点の整備推進	-	15,621	10,127	-5,494	臨海部第1層を中心としたエリアにおける高度かつ最先端の研究開発等への機能転換や南渡田周辺地区における新産業創出拠点形成に向けた検討に要する経費について、所要額を計上した。
交通ネットワークの形成推進	4,146	38,653	21,150	-17,503	臨海部の交通のあり方検討や新たな基幹的交通軸の整備の具体化に向けた検討に要する経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成29年度 予算額	平成30年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
【まちづくり局】					
まち全体の総合的な耐震化の推進	409,125	395,678	377,243	-18,435	木造住宅や民間マンション、特定建築物における耐震診断・改修工事等の補助など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	728,982	682,601	639,042	-43,559	JR南武線稲田堤駅の橋上駅舎化や、京急川崎駅ホームドア設置補助等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	8,557,271	6,675,334	6,396,298	-279,036	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。
魅力にあふれた広域拠点の形成	7,235,041	6,217,618	5,082,157	-1,135,461	川崎駅・小杉駅・新百合ヶ丘駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の集積の活用や民間活力を活かした市街地再開発事業等により、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	5,526,315	8,264,207	7,394,906	-869,301	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業や、鷺沼駅周辺地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	9,762	16,679	15,918	-761	コミュニティ交通の導入に向けた支援等、地域特性に応じた交通環境の整備を推進する経費について、所要額を計上した。
【消防局】					
消防庁舎等の整備	1,664,915	512,847	537,377	24,530	32年度に予定している救急隊の増隊に合わせ、多摩消防署宿河原出張所を消防隊と救急隊の2隊が運用可能な庁舎として改築する経費について、所要額を計上した。
消防指令体制の整備	1,392,515	600,229	587,395	-12,834	老朽化した消防指令システム非常用発電機の更新に係る経費等について、所要額を計上した。
消防艇の整備	29,730	562,768	558,758	-4,010	就航後28年を経過し、老朽化が進んでいる「第5川崎丸」の更新に係る経費について、所要額を計上した。
救急救命士養成事業	58,216	88,336	73,587	-14,749	現場到着時間の維持・短縮のため32年度に救急隊を増隊すること等を踏まえて、救急救命士を養成する経費について、所要額を計上した。
【教育委員会事務局】					
キャリア在り方生き方教育の推進	5,349	6,386	4,581	-1,805	小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	584,550	686,207	629,075	-57,132	一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、所要額を計上した。
健康給食の推進	3,959,955	5,075,907	4,755,298	-320,609	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の運営等に係る経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	80,500	101,707	93,132	-8,575	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	83,274	113,946	95,995	-17,951	地域の活動拠点である学校施設を有効活用し、市民の生涯学習環境の推進に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	510,358	685,853	690,472	4,619	地域・市民と連携を図りながら、本市の歴史や文化を理解するための重要な文化資源である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
学校安全対策の推進と教育環境の整備	616,582	2,067,326	1,901,642	-165,684	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、トイレの快適化、バリアフリー化等の教育環境の向上や学校施設の防災機能の強化に係る経費について、所要額を計上した。
学校施設長期保全計画の推進	1,213,566	17,944,387	8,360,489	-9,583,898	改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、教育環境の改善と長寿命化を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
児童生徒の増加に対応した教育環境の整備	3,557,716	9,824,705	9,330,595	-494,110	良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増築等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
学校運営体制の再構築	4,157,341	4,111,146	4,111,146	-	学校の安定的な運営や業務の効率化、教員の負担軽減などに要する経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	1,927,670	2,327,783	2,239,319	-88,464	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。

7 事務事業別予算の状況

本市では、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をまちづくりの基本目標に掲げています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために、「5つの基本政策」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置付けています。

ここでは、「5つの基本政策」の事務事業別の予算の状況を紹介します。

単位:千円

()内は29年度予算からの増△減

基本政策 1

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

<災害・危機事象に備える対策の推進>

●防災対策管理運営事業	63,212	(+	6,619)
●地域防災推進事業	285,558	(+	115,695)
●防災施設整備事業	1,581,902	(+	191,586)
●臨海部・津波防災対策事業	5,876	(+	2,182)
●帰宅困難者対策推進事業	6,885	(△	1,434)
●公園防災機能向上事業	71,956	(+	48,286)
●本庁舎等建替事業	338,848	(△	124,560)
●危機管理対策事業	36,853	(△	4,700)
●放射線安全推進事業	1,036	(△	979)
●高層集合住宅の震災対策推進事業	98	(増減なし)
●港湾施設改修(防災・減災)事業	73,522	(△	573,025)
●海岸保全施設維持整備事業	107,794	(+	107,794)

<地域の主体的な防災まちづくりの推進>

●防災都市づくり基本計画推進事業	398	(△	2,477)
●防災市街地整備促進事業	81,832	(△	6,665)
●防災まちづくり支援促進事業	10,000	(+	3,995)
●狭あい道路対策事業	21,879	(△	4,380)

<まち全体の総合的な耐震化の推進>

●特定建築物耐震対策事業	191,626	(+	62,936)
●木造建築物耐震対策事業	94,222	(△	74,178)
●民間マンション耐震対策事業	20,530	(△	14,044)
●宅地防災対策事業	21,865	(△	15,596)
●急傾斜地崩壊対策事業	49,000	(+	9,000)
●耐震対策等橋りょう整備事業	219,170	(△	78,830)

<消防力の総合的な強化>

●消防署所改築事業	135,272	(△	779,416)
●消防指令体制整備事業	587,395	(△	805,120)
●消防艇管理事業	558,758	(+	529,028)
●消防団関係事業	205,808	(△	2,056)
●警防活動事業	252,828	(+	20,745)
●耐震性貯水槽建設事業	23,408	(△	60,195)
●火災予防事業	9,673	(△	348)
●消防広報事業	2,775	(+	405)
●火災等の調査事務	10,944	(+	324)
●査察活動事業	460	(△	4)
●危険物施設等規制事業	42,470	(△	3,352)
●消防音楽隊等活動事業	4,055	(+	471)
●消防車両等管理業務	474,854	(+	109,336)
●救急車両管理業務	143,639	(△	4,274)
●庁舎等整備事業	402,105	(△	165,766)

単位:千円
()内は29年度予算からの増△減

●警防資器材等管理業務	52,968	(+	12,915)
●救助活動事業	10,545	(△	266)
●特殊災害対策業務	962	(△	2,349)
●航空関係業務	169,080	(△	4,926)

<安全・安心な暮らしを守る河川整備>

●河川計画事業	4,608	(△	14,008)
●五反田川放水路整備事業	1,600,838	(△	277,858)
●河川改修事業	71,701	(△	62,878)
●河川施設更新事業	445,501	(+	445,501)

<防犯対策の推進>

●防犯対策事業	624,985	(△	17,535)
●路上喫煙防止対策事業	11,116	(△	95)
●客引き行為等防止対策事業	1,708	(増減なし)
●消費生活相談情報提供事業	61,579	(△	11)
●消費者啓発育成事業	19,315	(△	5,256)
●消費者自立支援推進事業	12,634	(△	109)

<交通安全対策の推進>

●交通安全推進事業	58,792	(+	1,363)
●安全施設整備事業	610,996	(+	196,627)
●放置自転車対策事業	1,559,629	(+	343,067)

<ユニバーサルデザインのまちづくりの推進>

●ユニバーサルデザイン推進事業	2,366	(△	134)
●バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業	19,156	(+	13,056)
●ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業	1,200	(増減なし)
●南武線駅アクセス向上等整備事業	580,342	(△	118,024)
●鉄道駅ホームドア等整備事業	57,500	(+	28,084)
●福祉のまちづくり普及事業	3,212	(△	250)

<地域の生活基盤となる道路等の維持・管理>

●計画的な道路施設補修事業	4,122,189	(+	392,982)
●道路・橋りょう等の維持補修事業	1,860,002	(+	5,800)
●河川・水路維持補修事業	410,926	(△	614,080)
●道水路不法占拠対策事業	10,027	(△	5,078)
●道水路台帳整備事業	391,487	(△	7,734)
●道路舗装事業	204,755	(△	26,956)
●屋外広告物管理事業	10,109	(△	1,081)
●私道舗装助成事業	11,040	(△	341)
●占用業務管理	135,331	(+	12,157)
●測量助成事業	13,223	(△	409)
●地籍調査事業	43,635	(△	6,759)
●公共工事の適正化推進事業	94,329	(+	14,363)
●河川・水路財産管理業務	24,750	(+	2,280)

<安定給水の確保と安全性の向上>

●主要施設の更新・耐震化事業	5,451,342	(+	1,327,117)
●送・配水管の更新・耐震化事業	10,368,698	(△	274,914)
●給水管の更新事業	2,786,410	(△	76,862)
●水道水質の管理業務	108,433	(△	11,699)
●工業用水道施設の整備事業	1,596,349	(△	341,044)
●水道・工業用水道事業の危機管理対策事業	71,179	(+	45,008)
●水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業	0	(△	53)
●水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業	2,551	(△	8,118)

<下水道による良好な循環機能の形成>

●下水道の管きよ・施設の地震対策事業	5,950,969	(+	2,483,630)
●浸水対策事業	884,497	(△	1,120,391)
●高度処理事業	6,102,651	(△	642,922)

単位:千円
()内は29年度予算からの増△減

●合流式下水道の改善事業	1,516,234	(+	239,614)
●下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業	3,606,851	(+	12,696)
●下水道水質管理・事業場指導業務	25,893	(+	478)
●下水道事業の危機管理対策事業	23,243	(+	23,168)
●下水道事業における環境施策の推進事業	0	(△	45)
●下水道事業における経営基盤の充実・強化事業	73	(△	40)

<総合的なケアの推進>

●地域包括ケアシステム推進事業	75,678	(+	54,844)
●介護予防事業	2,548,409	(△	1,115,652)
●認知症高齢者対策事業	44,619	(+	3,550)
●在宅医療連携推進事業	21,523	(+	1,609)
●福祉センター再編整備事業	13,469	(△	6,885)
●地域見守りネットワーク事業	3,350	(+	211)
●災害救助その他援護事業	40,597	(+	5,095)
●民生委員児童委員活動育成等事業	156,488	(△	2,107)
●自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	17,757	(△	133)
●権利擁護事業	202,930	(+	22,307)
●社会福祉法人指導監査等業務	7,599	(+	177)
●地域包括支援センターの運営	1,582,214	(+	54,025)
●障害者相談支援事業	801,712	(+	113,372)
●社会福祉協議会との協働・連携	140,275	(△	5)
●戦没者遺族等援護	2,136	(△	119)
●社会福祉審議会の運営	1,583	(△	500)
●更生保護事業	20,119	(+	457)
●地域福祉施設の運営	461,100	(△	410)
●地域福祉計画推進事業	78,094	(△	18,231)

<高齢者福祉サービスの充実>

●福祉人材確保対策事業	173,188	(+	6,689)
●介護サービスの基盤整備事業	2,680,603	(+	475,340)
●ひとり暮らし支援サービス事業	69,781	(△	11,472)
●介護保険事業	85,364,562	(△	2,701,087)
●かわさき健幸福寿プロジェクト	27,819	(+	2,556)
●高齢者住宅対策事業	314,259	(△	12,079)
●高齢者生活支援サービス事業	241,794	(△	2,845)
●高齢者音楽療法推進事業	1,655	(増減なし)
●高齢者緊急一時入所事業	21,095	(△	324)
●高齢者保健福祉計画推進事業	6,890	(△	7,511)
●在宅福祉・医療サービスの推進事業	7,184	(+	225)
●川崎市老人福祉施設事業協会の運営	13,174	(増減なし)
●民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興	595,644	(△	42,702)
●養護・軽費老人ホームの運営	44,370	(△	1,921)
●老人保護措置	478,231	(+	36)

<高齢者が生きがいを持てる地域づくり>

●高齢者外出支援事業	1,742,127	(△	73,892)
●高齢者就労支援事業	129,526	(△	26,763)
●生涯現役対策事業	135,838	(+	6,871)
●いこいの家・いきいきセンターの運営	797,002	(+	48,958)
●外国人高齢者支援事業	26,604	(△	3,173)
●老人クラブ育成事業	72,525	(+	436)
●老人福祉普及事業	30,651	(△	1,681)

<障害福祉サービスの充実>

●障害福祉サービスの基盤整備事業	438,071	(+	368,621)
●障害者日常生活支援事業	7,728,147	(+	871,837)
●障害児施設事業	4,377,382	(+	782,121)
●障害者福祉用具等支給・貸与事業	620,527	(△	1,881)
●発達障害児・者支援体制整備事業	73,666	(+	809)

単位:千円
()内は29年度予算からの増△減

●地域療育センターの運営	1,557,410	(△ 489)
●ノーマライゼーションプラン推進事業	14,624	(△ 7,644)
●障害者支援制度実施事業	109,993	(△ 6,761)
●井田地区福祉施設再編整備事業	14,326	(+ 10,232)
●施設障害福祉サービス事業	13,998,487	(+ 1,108,236)
●精神科救急医療対策事業	248,924	(+ 52,887)
●難病患者相談研修支援事業	3,245	(増減なし)
●難病患者等居宅生活支援事業	10,645	(△ 86,603)

<障害者の自立支援と社会参加の促進>

●障害者就労支援事業	220,125	(+ 3,325)
●障害者社会参加促進事業	96,355	(+ 699)
●障害者の移手段の確保対策事業	1,124,638	(+ 32,244)
●社会的ひきこもり対策事業	16,736	(+ 2,460)
●コミュニケーション支援事業	6,562	(+ 35)
●障害者手当等支給事業	620,119	(+ 28,965)
●精神保健事業	10,838	(+ 236)
●心神喪失者等医療観察制度への対応事業	507	(増減なし)
●心身障害者福祉事業基金事業	3,384	(+ 3)
●障害者団体育成等事業	18,162	(増減なし)
●地域活動支援センター事業	1,143,684	(△ 422)
●精神保健福祉センターに関する業務	44,786	(+ 9,080)
●精神保健福祉対策事業	5,038	(増減なし)
●日常生活用具等給付事業	34,125	(+ 4,535)
●障害者更生相談所運営事業	128,895	(+ 5,368)

<誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備>

●住宅政策推進事業	4,868	(△ 163)
●高齢者等に適した住宅供給推進事業	122,950	(△ 21,075)
●住宅・マンション良質化支援推進事業	9,795	(+ 1,219)
●住情報提供推進事業	12,208	(増減なし)
●民間賃貸住宅等居住支援推進事業	10,890	(+ 905)
●既存ストック活用推進事業	42,843	(+ 33,140)
●市営住宅等ストック活用事業	1,823,082	(△ 2,156,596)
●市営住宅等管理事業	4,404,618	(+ 14,149)
●空き家利活用推進事業	7,887	(+ 588)

<生き生きと暮らすための健康づくり>

●がん検診等事業	2,387,388	(△ 5,970)
●生活習慣病対策事業	6,884	(△ 1,166)
●健康づくり事業	120,716	(+ 12,062)
●食育推進事業	4,749	(△ 252)
●国民健康保険特定健康診査等事業	651,605	(△ 8,974)
●保健所管理運営事業	47,984	(△ 273)
●後期高齢者健診事業	492,849	(+ 38,433)
●公害健康被害予防事業	51,939	(△ 109)
●公害保健福祉事業	14,990	(+ 115)
●川崎・横浜公害保健センターの運営	30,210	(△ 16,971)
●健康調査事業	6,592	(△ 33)

<確かな安心を支える医療保険制度等の運営>

●国民健康保険事業	122,696,263	(△ 23,977,900)
●国民健康保険料等収納業務	421,726	(+ 9,892)
●後期高齢者医療事業	24,749,650	(+ 1,270,074)
●障害者等医療費支給事業	8,339,994	(+ 202,398)
●成人ぜん息患者医療費助成事業	224,318	(+ 279)
●指定難病対策事業	1,363,631	(+ 1,363,025)
●原爆被爆者対策事業	17,410	(+ 767)
●公害健康被害補償事業	1,839,255	(△ 19,451)
●国民年金の運営業務	186,372	(+ 53,550)

単位:千円
 ()内は29年度予算からの増△減

<自立生活に向けた取組の推進>

●生活保護自立支援対策事業	258,299	(+	3,843)
●生活保護業務	60,155,576	(△	782,051)
●生活困窮者自立支援事業	176,133	(△	6,327)
●中国残留邦人生活支援事業	101,270	(+	680)
●民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	38,705	(△	1,247)
●明るい町づくり対策	374,021	(+	36)
●福祉資金貸付事業	1,500	(△	1,200)
●行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	3,418	(+	834)

<医療供給体制の充実・強化>

●地域医療対策事業	26,780	(△	5,142)
●災害時医療救護対策事業	24,239	(+	2,457)
●救急医療体制確保対策事業	982,969	(△	218,725)
●医務・業務事業	18,023	(+	1,103)
●看護師確保対策事業	160,678	(+	13,532)
●救急活動事業	48,840	(+	673)
●救急救命士養成事業	73,587	(+	15,371)
●市立看護短期大学の管理運営	236,472	(△	251)
●血液対策事業	8,104	(+	32)

<信頼される市立病院の運営>

●川崎病院の運営	9,870,753	(+	287,176)
●井田病院の運営	5,130,056	(△	396,323)
●多摩病院の運営管理	827,660	(+	33,193)
●経営健全化推進事業	282,792	(+	31,667)

<健康で快適な生活と環境の確保>

●予防接種事業	4,045,946	(△	14,664)
●感染症対策事業	281,523	(△	14,575)
●食品安全推進事業	76,800	(△	911)
●公衆衛生等に関する試験検査等業務	374,826	(△	5,341)
●動物愛護管理事業	869,043	(+	318,722)
●環境衛生事業	11,653	(+	127)
●葬祭場管理運営事業	1,136,711	(△	288,484)
●健康危機管理対策事業	536	(+	13)

基本政策 2
子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<子育てを社会全体で支える取組の推進>

●地域子育て支援事業	583,577	(+	111,690)
●小児医療費助成事業	4,685,644	(+	88,336)
●児童手当支給事業	23,358,151	(+	185,219)
●児童福祉施設等の指導・監査	35,746	(+	26,300)

<質の高い保育・幼児教育の推進>

●待機児童対策事業	26,054	(+	971)
●認可保育所整備事業	5,116,398	(+	85,302)
●民間保育所運営事業	45,314,737	(+	5,704,442)
●公立保育所運営事業	1,671,345	(△	124,852)
●認可外保育施設支援事業	4,544,323	(+	448,245)
●幼児教育推進事業	4,194,553	(+	422,121)
●保育士確保対策事業	576,489	(+	21,344)
●保育料対策事業	216,009	(+	14,696)

<子どものすこやかな成長の促進>

●妊婦・乳幼児健康診査事業	2,060,352	(△	60,055)
●母子保健指導・相談事業	179,963	(+	20,156)
●青少年活動推進事業	34,056	(+	3,310)
●こども文化センター運営事業	3,360,804	(+	90,902)
●わくわくプラザ事業	336,236	(+	89,400)
●青少年教育施設の管理運営事業	440,989	(+	2,768)

<子どもが安心して暮らせる支援体制づくり>

●児童虐待防止対策事業	119,393	(+	5,371)
●児童相談所運営事業	388,481	(+	95,375)
●里親制度推進事業	34,348	(+	10,307)
●児童養護施設等運営事業	3,330,825	(+	70,515)
●ひとり親家庭の生活支援事業	4,036,329	(△	64,277)
●女性保護事業	47,858	(+	174)
●子ども・若者支援推進事業	105,222	(+	6,723)
●小児ぜん息患者医療費支給事業	165,904	(△	21,270)
●小児慢性特定疾病医療等給付事業	474,496	(△	62,248)
●母子父子寡婦福祉資金貸付事業	249,647	(△	10,030)
●災害遺児等援護事業	5,436	(△	1)

<「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進>

●キャリア在り方生き方教育推進事業	4,581	(△	768)
●学力調査・授業改善研究事業	48,112	(+	16)
●きめ細やかな指導推進事業	93,233	(△	7,923)
●英語教育推進事業	413,184	(+	76,560)
●理科教育推進事業	17,241	(△	126)
●小中連携教育推進事業	3,628	(△	30)
●読書のまち・かわさき推進事業	37,892	(+	3,031)
●子どもの音楽活動推進事業	24,218	(+	199)
●人権尊重教育推進事業	6,370	(△	220)
●多文化共生教育推進事業	973	(△	54)
●子どもの体力向上推進事業	84,698	(△	498)
●健康教育推進事業	606,830	(+	98)
●健康給食推進事業	4,755,298	(+	795,343)
●教育の情報化推進事業	1,662,286	(△	43,255)
●魅力ある高校教育の推進事業	15,785	(△	27,003)
●道徳教育推進事業	409	(△	35,898)
●学校教育活動支援事業	292,333	(△	22,714)

単位:千円
()内は29年度予算からの増△減

<一人ひとりの教育的ニーズへの対応>

●特別支援教育推進事業	483,832	(+	25,338)
●共生・共育推進事業	4,749	(増減なし)
●児童生徒支援・相談事業	414,996	(+	10,042)
●教育機会確保推進事業	73,039	(△	2,165)
●海外帰国・外国人児童生徒相談事業	53,963	(△	63)
●就学等支援事業	1,208,740	(+	278,497)

<安全で快適な教育環境の整備>

●学校安全推進事業	99,730	(△	8,622)
●学校施設長期保全計画推進事業	8,360,489	(+	7,146,923)
●学校施設環境改善事業	1,801,912	(+	1,293,682)
●学校施設維持管理事業	3,527,395	(+	61,821)
●児童生徒増加対策事業	9,330,595	(+	5,772,879)

<学校の教育力の向上>

●地域等による学校運営への参加促進事業	3,529	(△	110)
●区における教育支援推進事業	9,213	(△	50)
●地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	151,525	(△	4,579)
●教職員研修事業	26,831	(+	3,129)
●教職員の選考・人事業務	807,645	(△	156,227)
●学校業務マネジメント支援事業	4,111,146	(△	46,195)
●教育研究団体補助事業	8,546	(△	541)

<家庭・地域の教育力の向上>

●家庭教育支援事業	2,787	(△	110)
●地域における教育活動の推進事業	28,649	(△	139)
●地域の寺子屋事業	61,696	(+	12,881)

<自ら学び、活動するための支援>

●社会教育振興事業	46,756	(+	361)
●図書館運営事業	812,810	(+	99,904)
●生涯学習施設の環境整備事業	95,995	(+	12,721)
●社会教育関係団体等への支援・連携事業	141,591	(△	2,270)

基本政策 3
 市民生活を豊かにする環境づくり

<地球環境の保全に向けた取組の推進>

●地球温暖化対策事業	114,995	(+)	1,965
●環境エネルギー推進事業	48,454	(△)	5,213
●次世代自動車等普及促進事業	4,655	(△)	18
●グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	14,891	(△)	3,105
●環境教育推進事業	4,217	(△)	203
●環境パートナーシップかわさき事業	474	(△)	349
●環境功労者表彰事業	342	()	増減なし
●エコオフィス推進事業	7,016	(△)	595
●環境影響評価・環境調査事業	15,261	(△)	858
●環境総合研究所環境教育推進事業	5,412	(+)	344
●国際環境技術連携事業	17,451	(△)	3,880
●都市環境研究事業	1,686	(+)	1
●産学公民連携事業	11,003	(+)	31
●国際連携・研究推進事業	4,986	(+)	1,015

<地域環境対策の推進>

●大気汚染防止対策事業	69,211	(△)	396
●有害大気汚染物質対策事業	4,569	(+)	6
●環境大気常時監視事業	137,173	(△)	2,276
●自動車排出ガス対策事業	32,949	(+)	20,610
●水質汚濁防止対策事業	37,179	(+)	3,867
●土壌汚染対策事業	14,796	(△)	669
●大気環境調査研究事業	19,075	(△)	298
●地盤沈下・地下水保全事業	31,529	(△)	1,977
●水環境調査研究事業	9,736	(+)	330
●生物学的調査研究事業	14,473	(△)	292
●化学物質適正管理推進事業	7,921	()	増減なし
●PRTR推進事業	332	()	増減なし
●ダイオキシン類対策事業	6,750	(△)	202
●環境リスク評価研究事業	12,622	(+)	510
●環境化学物質研究事業	52,315	(△)	220
●騒音振動対策事業	2,990	(+)	751
●交通騒音・振動対策事業	6,303	(△)	16
●悪臭防止対策事業	940	(+)	38
●公害企画調整事務	4,795	(+)	129
●公害防止資金融資事業	149	(+)	135
●環境情報システム運営事業	77,060	(+)	57,868

<持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進>

●減量リサイクル推進事業	241,335	(+)	6,245
●事業系ごみ減量化推進事業	4,429	(+)	2,591
●資源物・ごみ収集事業	3,192,171	(+)	126,846
●資源物・ごみ処理事業	3,752,911	(△)	360,307
●廃棄物処理施設基幹的整備事業	511	(△)	1,354,243
●廃棄物処理施設建設事業	1,661,369	(+)	867,898
●廃棄物企画調整事業	71,622	(+)	62,100
●余熱利用市民施設・橋RCC運営事業	199,253	(△)	554
●し尿・浄化槽収集事業	95,814	(△)	76,652
●産業廃棄物指導・許可等事業	624,661	(+)	368,995
●廃棄物処理施設等整備事業	747,157	(△)	103,707
●廃棄物中継輸送等事業	674,160	(△)	33,398
●海面埋立事業	453,562	(+)	15,010
●し尿処理事業	30,349	(+)	25

単位:千円
 ()内は29年度予算からの増△減

●建設リサイクル事業	942	(△)	1
●建設発生土処理事業	20,879	(△)	25,402

<協働の取組による緑の創出と育成>

●緑の基本計画推進事業	1,502	(△)	5,199
●都市緑化推進事業	230,147	(+)	3,358
●市民100万本植樹運動事業	5,767	(△)	1,555
●パークマネジメント推進事業	5,000	(+)	2,000
●生物多様性推進事業	3,312	(△)	3
●身近な公園緑地等の管理運営事業	55,058	(△)	1,357
●緑のボランティアセンター事業	51,126	(+)	136
●緑化協議による緑のまちづくりの推進事業	24,721	(+)	24,382

<魅力ある公園緑地等の整備>

●富士見公園整備事業	90,893	(+)	57,893
●等々力緑地再編整備事業	3,654,216	(+)	3,543,553
●生田緑地整備事業	178,361	(△)	17,880
●魅力的な公園整備事業	79,782	(△)	26,891
●市営霊園の整備	854,629	(+)	276,395
●公園施設長寿命化事業	293,840	(+)	6,449
●河川環境整備事業	115,001	(+)	31,585
●長期未整備公園緑地の見直し事業	1,966	()	増減なし
●夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	47,905	(+)	11,700
●菅生緑地整備事業	108,976	(△)	31,134
●公園緑地維持管理事業	1,058,494	(△)	25,246
●公園緑地の適正管理	985,277	(+)	24,296
●街路樹適正管理事業	389,415	(+)	51,839

<多摩丘陵の保全>

●緑地保全事業	895,594	(△)	88,910
●里山再生事業	33,592	(+)	23,337
●多摩・三浦丘陵広域連携事業	5,300	(+)	1,300
●保全緑地管理事業	39,332	(△)	8,300
●保全管理計画策定事業	9,893	(+)	618

<農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進>

●農環境保全・活用事業	12,204	(+)	2,598
●農業体験提供事業	5,979	(+)	183
●市民・「農」交流機会推進事業	3,163	(△)	275
●都市農業価値発信事業	23,480	(△)	1,202

<多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進>

●多摩川プラン推進事業	126,080	(+)	19,602
●多摩川市民協働推進事業	17,748	(△)	497
●多摩川緑地維持管理事業	150,821	(△)	128,134

基本政策 4
活力と魅力あふれる力強い都市づくり

<アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化>

●海外販路開拓事業	47,564	(△	5,290)
●国際環境産業推進事業	41,808	(+	8)
●上下水道分野における国際展開推進事業	27,467	(+	16,409)

<魅力と活力のある商業地域の形成>

●商店街課題対応事業	25,996	(△	15,000)
●地域連携事業	44,008	(△	1,143)
●まちづくり連動事業	215,355	(△	3,403)
●商業力強化事業	15,233	(△	514)
●卸売市場の管理運営事業	602,918	(+	587)
●卸売市場施設整備事業	657,988	(△	131,753)
●計量検査事業	14,226	(+	2,672)
●計量管理推進指導事業	2,232	(+	32)
●卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務	2,658	(△	445)

<中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成>

●知的財産戦略推進事業	14,560	(+	1,933)
●ものづくり中小企業経営支援事業	80,044	(+	1,165)
●川崎市産業振興財団運営支援事業	373,582	(+	29,730)
●中小企業融資制度事業	21,636,005	(△	1,648,999)
●先端産業等立地促進事業	165,685	(△	20,039)
●内陸部操業環境保全対策事業	84,730	(+	34,793)
●産業振興協議会等推進事業	3,782	(△	3,732)
●建設業振興事業	1,455	(△	45)
●産業立地地区活性化推進事業	5,286	(△	1,615)
●金融相談・指導事業	11,003	(△	962)

<都市農業の強みを活かした農業経営の強化>

●担い手・後継者育成事業	8,927	(△	605)
●農業経営支援・研究事業	76,117	(△	1,175)
●農業生産基盤維持・管理事業	16,320	(△	8,378)
●援農ボランティア育成・活用事業	104	(+	52)
●多様な連携推進事業	10,230	(△	1,157)

<ベンチャー支援、起業・創業の促進>

●起業化総合支援事業	43,236	(+	33,016)
●新産業創造支援事業	6,366	(+	161)

<地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援>

●ウェルフェアイノベーション推進事業	31,761	(△	14,293)
●かわさき基準推進事業	10,866	(+	10,866)
●ソーシャルビジネス振興事業	5,505	(△	170)
●環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	28,909	(△	941)
●クリエイティブ産業活用促進事業	1,837	(△	15,092)
●環境調和型産業振興事業	240	(△	15)

<科学技術を活かした研究開発基盤の強化>

●新川崎・創造のもり推進事業	3,005,895	(+	2,929,703)
●ナノ医療イノベーション推進事業	304,726	(△	30,000)
●医工連携等推進事業	4,733	(+	1,916)
●科学技術基盤の強化・連携事業	4,339	(△	90)
●川崎市コンベンションホール管理運営事業	28,839	(△	787,349)

<スマートシティの推進>

●スマートシティ推進事業	8,484	(△	1,132)
●水素戦略推進事業	11,500	(△	500)

単位:千円
()内は29年度予算からの増△減

<ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上>

●地域情報化推進事業	39,927	(+	7,196)
●行政情報化推進事業	26,763	(+	21,792)
●電子申請推進事業	322,616	(△	31,188)
●公共施設利用予約システム事業	103,277	(△	74)
●情報統括監理推進事業	23,048	(+	1,980)
●情報環境整備事業	1,807,921	(+	261,168)

<人材を活かすしくみづくり>

●雇用労働対策・就業支援事業	68,826	(△	3,442)
●技能奨励事業	14,653	(△	165)
●生活文化会館の管理運営事業	47,969	(+	751)
●産業人材育成事業	1,067	(△	33)

<働きやすい環境づくり>

●勤労者福祉共済事業	125,052	(+	27,218)
●勤労者福祉対策事業	115,133	(+	5,265)
●労働会館の管理運営事業	155,851	(△	767)
●労働資料の調査及び刊行業務	15,066	(△	40)
●住宅相談事業	1,715	(増減なし)

<臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備>

●臨海部活性化推進事業	37,450	(△	6,548)
●国際戦略拠点活性化推進事業	315,783	(+	194,466)
●戦略拠点形成推進事業	10,127	(+	10,127)
●臨海部へのアクセス向上推進事業	3,000	(△	1,000)
●サポートエリア整備推進事業	161,668	(+	71,630)
●臨海部交通ネットワーク形成推進事業	21,150	(+	17,004)
●羽田連絡道路整備事業	4,875,888	(△	945,549)
●川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	2,474	(△	76)

<広域連携による港湾物流拠点の形成>

●東扇島物流促進事業	0	(△	65,625)
●千鳥町再整備事業	175,902	(+	1,985)
●港湾施設整備事業	672,430	(+	74,937)
●ポートセールス事業	37,486	(+	14,405)
●臨港道路東扇島水江町線整備事業	2,502,987	(△	870,228)
●川崎港海底トンネル改修事業	159,405	(△	132,667)
●東扇島堀込部土地造成事業	6,652,210	(+	6,652,210)
●友好港交流推進事業	1,652	(+	516)
●港湾統計・情報システム運営事業	107,602	(△	69,230)
●浮島1期地区基盤整備事業	32,000	(+	100)
●港湾管理事業	1	(増減なし)
●内奥運河係留施設再編事業	12,000	(+	12,000)
●京浜港広域連携推進事業	175,770	(△	1,594)
●港湾計画策定事業	2,600	(増減なし)
●港湾施設維持管理事業	15,000	(△	3,100)
●陸上施設等管理運営事業	152,192	(△	173,019)
●海上・係留施設等管理運営事業	25,339	(△	256)
●入出港船舶等調整事業	49,534	(+	81)
●川崎港海底トンネル維持管理事業	135,034	(△	12,276)
●コンテナターミナル維持・整備事業	1,766,607	(+	869,362)

<市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備>

●港湾振興事業	63,396	(+	22,602)
●港湾振興会館管理運営事業	214,853	(+	40,605)
●川崎港緑化推進事業	3,000	(+	3,000)
●川崎港保安対策事業	444,051	(+	88,058)
●川崎港美化推進事業	46,403	(+	12,864)
●浮島2期地区埋立事業	781,462	(△	341,078)

単位:千円
()内は29年度予算からの増△減

●港湾緑地維持管理事業	117,687	(+ 542)
<魅力にあふれた広域拠点の形成>		
●川崎駅周辺総合整備事業	2,975,736	(△ 2,844,166)
●京急川崎駅周辺地区整備事業	15,793	(△ 141)
●小杉駅周辺地区整備事業	2,029,998	(+ 650,662)
●小杉駅交通機能強化等推進事業	12,501	(+ 4,600)
●新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	5,286	(+ 3,021)
<個性を活かした地域生活拠点等の整備>		
●新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	2,585	(+ 585)
●鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	24,000	(+ 9,000)
●登戸土地区画整理事業	7,370,906	(+ 1,859,591)
●柿生駅周辺地区再開発等事業	39,215	(+ 4,000)
●南武線沿線まちづくり推進事業	2,500	(増減なし)
●南武支線沿線まちづくり推進事業	3,000	(増減なし)
<安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進>		
●都市計画マスタープラン等策定・推進事業	11,000	(+ 1,307)
●地域地区等計画策定・推進事業	16,588	(△ 1,242)
●都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等改定・推進事業	0	(△ 281)
●都市施設の計画管理等事業	8,121	(△ 573)
●都市計画地図情報・基礎調査等事業	13,459	(△ 7,752)
●優良建築物等整備事業	20,430	(△ 20,308)
●庁舎等建築物の長寿命化対策事業	2,782,095	(+ 137,887)
●市街地開発事業の推進業務	362,683	(△ 123,336)
●住居表示調査等事業	29,247	(+ 3,982)
●まちづくり対策事業	7,676	(増減なし)
●建築・宅地に関する指導・審査事業	99,914	(△ 49,426)
●建築物環境配慮推進事業	227	(△ 1,000)
●木材利用促進事業	16,614	(+ 4,272)
<地域の主体的な街なみ形成の推進>		
●都市景観形成推進事業	8,660	(+ 1,944)
●景観形成誘導推進事業	1,928	(△ 288)
●街なみ誘導支援事業	3,750	(△ 226)
●地区まちづくり推進事業	3,042	(△ 204)
<広域的な交通網の整備>		
●総合交通計画調査事業	26,274	(+ 11,792)
●鉄道計画関連事業	121,344	(△ 33,022)
●広域幹線道路整備促進事業	534,164	(△ 449,017)
●川崎縦貫道路の整備事業	13,000	(△ 1,000)
<市域の交通網の整備>		
●都市計画道路網調査事業	2,679	(△ 21)
●道路計画調査事業	10,942	(+ 197)
●道路改良事業	6,202,958	(△ 342,529)
●渋滞対策事業	84,393	(△ 14,517)
●橋りょう整備事業	790,262	(+ 165,691)
●京浜急行大師線連続立体交差事業	5,088,966	(△ 1,472,692)
●JR南武線連続立体交差事業	49,925	(+ 9,750)
<身近な交通環境の整備>		
●地域交通支援事業	5,000	(+ 5,000)
●コミュニティ交通等支援事業	10,918	(+ 1,156)
●バス利用等促進事業	960	(△ 27)
●自転車通行環境整備事業	35,602	(△ 30,644)
●駐車施設整備推進事業	2,842	(△ 222)
<市バスの輸送サービスの充実>		
●市バス運輸安全マネジメント推進事業	23,286	(+ 9,276)

単位:千円
 ()内は29年度予算からの増△減

●市バス安全教育推進事業	1,631	(+	896)
●市バスネットワーク推進事業	8,677	(△	46,991)
●市バスお客様サービス推進事業	11,376	(+	2,064)
●市バス移動空間快適化事業	1,800,758	(+	601,183)
●市バス事業基盤強化事業	150,322	(△	416,356)
●市バス収益性事業	21,985	(△	85,137)
●市バス営業所の管理委託事業	2,134,431	(+	69,800)
●市バス地域貢献事業	26,268	(+	13,922)
●市バス経営計画推進事業	19,436	(△	20,479)

<スポーツのまちづくりの推進>

●市民スポーツ推進事業	74,805	(△	615)
●地域スポーツ推進事業	13,265	(+	2)
●競技スポーツ大会開催・支援事業	23,522	(△	43,513)
●ホームタウンスポーツ推進事業	36,446	(△	731)
●スポーツセンター等管理運営事業	1,213,281	(△	13,464,750)
●東京オリンピック・パラリンピック推進事業	87,100	(+	27,291)

<市民の文化芸術活動の振興>

●市民文化活動支援事業	478,425	(+	31,131)
●文化財保護・活用事業	57,527	(△	757)
●東海道かわさき宿交流館管理運営事業	46,102	(+	414)
●市民ミュージアム管理運営事業	431,791	(△	33,181)
●大山街道ふるさと館管理運営事業	25,077	(△	185)
●市民プラザ管理運営事業	290,194	(△	1,699)
●橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	183,008	(+	173,707)
●藤子・F・不二雄ミュージアム事業	100,894	(△	1,140)
●岡本太郎美術館管理運営事業	202,257	(+	9,434)
●日本民家園管理運営事業	331,372	(+	6,406)
●青少年科学館管理運営事業	118,565	(+	758)
●アートセンター管理運営事業	155,511	(△	6,304)

<音楽や映像のまちづくりの推進>

●音楽のまちづくり推進事業	58,466	(△	22,570)
●川崎シンフォニーホール管理運営事業	1,549,571	(+	445,708)
●映像のまち・かわさき推進事業	31,775	(△	1,033)

<都市イメージの向上とシビックプライドの醸成>

●シティプロモーション推進事業	32,788	(△	2,520)
●国際交流推進事業	38,536	(△	14,411)
●国際施策推進事業	227	(増減なし)
●交流推進事業	27,920	(△	225)
●国際交流センター管理運営事業	167,570	(△	2,453)
●市民文化大使事業	1,851	(△	283)

<川崎の特性を活かした観光の振興>

●観光振興事業	103,341	(+	34,403)
●産業観光推進事業	10,950	(増減なし)
●市制記念花火大会事業	81,201	(増減なし)
●競輪場整備事業	226,899	(△	648,579)
●競輪等開催・運営事業	19,495,878	(△	1,070,408)

基本政策 5
誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

<市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり>

●多様な主体による協働・連携推進事業	24,250	(△)	13,017
●自治推進事業	2,938	()	増減なし
●地域振興事業	110,903	(△)	14,986
●市民活動支援事業	129,607	(△)	2,548
●NPO法人活動促進事業	2,780	(+)	240
●地方分権改革推進事業	109	(△)	1,420
●都市政策研究事業	4,342	()	増減なし

<迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進>

●広聴等事務	7,069	(△)	3,968
●コンタクトセンター運営事業	122,364	()	増減なし
●区相談事業	17,954	(+)	132
●広報事業	287,812	(+)	21,098
●放送事業	111,078	(△)	3,983
●報道事務	12,458	(△)	25
●情報公開推進事務	12,466	(△)	127
●公文書館運営事業	54,440	(+)	13,568

<共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化>

●区役所改革推進事業	42,303	(△)	19,314
●区役所サービス向上事業	2,180	(△)	7
●戸籍住民サービス事業	1,181,486	(△)	329,028
●区役所等庁舎整備推進事業	240,289	(△)	295,437

<区における地域課題への的確な対応>

●地域課題対応事業(川崎区)	62,989	(△)	700
●地域課題対応事業(幸区)	70,095	(△)	1,788
●地域課題対応事業(中原区)	68,442	(△)	1,265
●地域課題対応事業(高津区)	65,238	(△)	5,688
●地域課題対応事業(宮前区)	70,616	(△)	1,943
●地域課題対応事業(多摩区)	67,800	(△)	1,813
●地域課題対応事業(麻生区)	67,706	(△)	1,842

<平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進>

●人権関連事業	17,799	(+)	1,506
●同和対策事業	7,461	(△)	42
●外国人市民施策推進事業	11,978	(△)	655
●子どもの権利施策推進事業	8,687	(△)	1,404
●人権オンブズパーソン運営事業	40,195	(△)	59
●平和意識普及推進事業	1,312	(△)	146
●平和館管理運営事業	57,034	(△)	3,723

<男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進>

●男女平等推進事業	11,094	(+)	669
●男女共同参画センター管理運営事業	115,729	(△)	202

内部管理等

<内部管理等>	720,369,615	(+)	10,831,101
----------------------	--------------------	-------	-------------------

8 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

平成30年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	平成29年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	対前年度当初予算額		平成30年度 配分前構成率	平成30年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,774,843	1,778,484	3,641	0.2%	0.2%	0.2%
人 件 費	108,777	114,223	5,446	5.0%		
2 総 務 費	32,026,303	32,098,857	72,554	0.2%	6.6%	4.4%
配分した人件費	-18,015,760	-18,708,794	-693,034	3.8%		
公 債 費	2,141,701	2,241,945	100,244	4.7%		
3 市 民 文 化 費	23,964,009	11,361,030	-12,602,979	-52.6%	1.0%	1.5%
人 件 費	489,985	508,867	18,882	3.9%		
公 債 費	2,978,999	3,616,520	637,521	21.4%		
4 こ ど も 未 来 費	109,070,930	116,313,695	7,242,765	6.6%	15.0%	15.8%
人 件 費	3,650,316	3,744,955	94,639	2.6%		
公 債 費	1,017,648	1,125,496	107,848	10.6%		
繰 出 金	18,403	21,553	3,150	17.1%		
5 健 康 福 祉 費	175,233,076	180,359,447	5,126,371	2.9%	19.8%	24.6%
人 件 費	4,684,839	4,869,580	184,741	3.9%		
公 債 費	3,356,994	3,320,627	-36,367	-1.1%		
繰 出 金	26,204,043	26,433,822	229,779	0.9%		
6 環 境 費	26,693,710	26,955,876	262,166	1.0%	2.6%	3.6%
人 件 費	3,562,581	3,712,404	149,823	4.2%		
公 債 費	3,323,455	4,093,077	769,622	23.2%		
7 経 済 労 働 費	28,678,827	29,244,304	565,477	2.0%	3.8%	4.0%
人 件 費	467,284	507,562	40,278	8.6%		
公 債 費	516,074	664,515	148,441	28.8%		
繰 出 金	334,338	384,093	49,755	14.9%		
8 建 設 緑 政 費	53,313,447	54,131,707	818,260	1.5%	4.8%	7.3%
人 件 費	2,029,132	2,094,603	65,471	3.2%		
公 債 費	16,497,841	16,884,257	386,416	2.3%		
9 港 湾 費	13,272,779	11,668,130	-1,604,649	-12.1%	0.9%	1.6%
人 件 費	416,906	444,099	27,193	6.5%		
公 債 費	4,736,881	4,839,655	102,774	2.2%		
10 ま ち づ くり 費	34,114,075	34,164,709	50,634	0.1%	3.5%	4.6%
人 件 費	1,038,479	1,067,949	29,470	2.8%		
公 債 費	6,989,145	7,273,334	284,189	4.1%		
11 区 役 所 費	16,628,861	16,433,451	-195,410	-1.2%	1.9%	2.2%
人 件 費	1,567,461	1,644,552	77,091	4.9%		
公 債 費	756,124	781,475	25,351	3.4%		
12 消 防 費	20,577,689	18,250,475	-2,327,214	-11.3%	2.2%	2.5%
公 債 費	2,702,950	1,859,364	-843,586	-31.2%		
13 教 育 費	104,161,741	119,301,723	15,139,982	14.5%	15.1%	16.2%
公 債 費	8,829,351	8,406,389	-422,962	-4.8%		
14 公 債 費	19,676,953	20,476,540	799,587	4.1%	10.3%	2.8%
配分した公債費	-54,116,429	-55,373,224	-1,256,795	2.3%		
15 諸 支 出 金	49,096,489	63,589,750	14,493,261	29.5%	12.2%	8.6%
公 債 費	269,266	266,570	-2,696	-1.0%		
配分した繰出金	-26,556,784	-26,839,468	-282,684	1.1%		
16 予 備 費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	708,783,732	736,628,178	27,844,446	3.9%		

凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあつては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあつては、各款に配分した公債費です。

*配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。

14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあつては各款に配分した繰出金です。

9 身近な施策の財政負担の状況

●ごみ、資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間130億円

世帯数は717,241世帯（平成30年1月1日現在）



1世帯あたりの負担額にすると... **年間 18,126円**

●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間454億円

対象園児数は27,861人（月平均）



園児1人あたりの経費にすると... **年間 1,630,716円**
(うち保護者からの負担... **年間 382,284円**)

●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間37億円

公園の管理面積は7,443,090㎡

(市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安)



2,500㎡あたりの経費にすると... **年間 1,229,248円**

●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間906億円

要介護・要支援認定者数は56,075人



対象者1人あたりにすると... **年間 1,615,536円**
(うち保険料での負担... **年間 380,513円**)

10 完成予定の主な施設

施設 の 名 称 等	完成時期	供用開始時期	
・ 認可保育所等 川崎区江川2丁目地内ほか41か所 定員2,381名	31年 3月	31年 4月	
・ 新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設(AIRBIC) 幸区新川崎308番	30年12月	31年 1月	
・ 動物愛護センター 中原区上平間1700番8	30年12月	31年 2月	
・ 特別養護老人ホーム 高津区久末大谷地区	31年 3月	31年 4月	
	中原区井田地区	31年 3月	31年 5月
・ 市営住宅 久末住宅9号棟 60戸	31年 3月	31年 3月	
	有馬第2住宅10号棟 56戸	31年 1月	31年 1月
・ (仮称)川崎駅東口周辺自転車等駐車場第11施設 収容台数 約750台	30年11月	30年12月	
・ 多摩川サイクリングコース橋梁 多摩区布田地先多摩川河川敷内	31年 3月	31年 3月	
・ 臨港消防署千鳥町出張所棧橋(改築) 川崎区千鳥町15番4号	30年11月	30年12月	
・ (仮称)小杉小学校(新築) 中原区小杉町2丁目295番地1	30年12月	31年 4月	
・ 塚越中学校(増築) 幸区塚越1丁目60番地	31年 3月	31年 4月	
・ 下小田中小学校(増築) 中原区下小田中3丁目35番1号	31年 3月	31年 4月	
・ 井田小学校(増築) 中原区井田中ノ町29番1号	31年 3月	31年 4月	
・ 有縁合葬型墓所 高津区下作延1241番地	31年 3月	31年度中	
・ 入江崎水処理センター西系(再構築) 川崎区塩浜3丁目17番1号	31年 3月	31年 4月	
・ 大師河原貯留管 川崎区小島町10番地1 ～塩浜3丁目2番地内	31年 3月	31年 4月	

資料

1 各会計歳出予算集計表

(単位：千円)

会計別	平成30年度		平成29年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	
一般会計	736,628,178	51.0%	708,783,732	49.1%	27,844,446	3.9%	
特別会計	競輪事業	20,302,875	1.4	22,005,877	1.5	△ 1,703,002	△ 7.7
	卸売市場事業	2,011,431	0.1	2,127,421	0.2	△ 115,990	△ 5.5
	国民健康保険事業	124,987,214	8.6	148,974,957	10.3	△ 23,987,743	△ 16.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	298,766	0.0	484,706	0.0	△ 185,940	△ 38.4
	後期高齢者医療事業	15,380,392	1.1	14,419,734	1.0	960,658	6.7
	公害健康被害補償事業	83,625	0.0	101,423	0.0	△ 17,798	△ 17.5
	介護保険事業	90,591,154	6.3	94,263,107	6.5	△ 3,671,953	△ 3.9
	港湾整備事業	15,710,921	1.1	2,360,059	0.2	13,350,862	著増
	勤労者福祉共済事業	133,874	0.0	106,598	0.0	27,276	25.6
	墓地整備事業	620,456	0.0	376,737	0.0	243,719	64.7
	生田緑地ゴルフ場事業	472,751	0.0	528,298	0.0	△ 55,547	△ 10.5
	公共用地先行取得等事業	3,826,991	0.3	3,854,039	0.3	△ 27,048	△ 0.7
	公債管理	219,464,795	15.2	215,699,923	14.9	3,764,872	1.7
	小計	493,885,245	34.1	505,302,879	34.9	△ 11,417,634	△ 2.3
公営企業会計	病院事業	39,719,128	2.7	39,503,363	2.8	215,765	0.5
	下水道事業	103,611,584	7.2	117,955,766	8.1	△ 14,344,182	△ 12.2
	水道事業	50,991,985	3.5	51,752,075	3.6	△ 760,090	△ 1.5
	工業用水道事業	9,413,371	0.7	9,885,474	0.7	△ 472,103	△ 4.8
	自動車運送事業	11,350,714	0.8	11,249,096	0.8	101,618	0.9
	小計	215,086,782	14.9	230,345,774	16.0	△ 15,258,992	△ 6.6
合計	1,445,600,205	100.0	1,444,432,385	100.0	1,167,820	0.1	

2 一般会計歳入予算（款別）

（単位：千円）

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
1 市税	347,935,968	47.2%	307,201,252	43.3%	40,734,716	13.3%
2 地方譲与税	3,252,100	0.4	2,842,773	0.4	409,327	14.4
3 利子割交付金	301,524	0.0	154,896	0.0	146,628	94.7
4 配当割交付金	1,786,438	0.3	1,536,396	0.2	250,042	16.3
5 株式等譲渡所得割交付金	1,260,489	0.2	1,432,954	0.2	△ 172,465	△ 12.0
6 分離課税所得割交付金	308,087	0.1	297,729	0.0	10,358	3.5
7 県民税所得割臨時交付金	5,381,005	0.7	38,992,796	5.5	△ 33,611,791	△ 86.2
8 地方消費税交付金	25,048,494	3.4	23,178,293	3.3	1,870,201	8.1
9 ゴルフ場利用税交付金	38,037	0.0	38,174	0.0	△ 137	△ 0.4
10 自動車取得税交付金	1,593,262	0.2	1,320,656	0.2	272,606	20.6
11 軽油引取税交付金	3,907,422	0.5	3,931,465	0.6	△ 24,043	△ 0.6
12 地方特例交付金	1,792,779	0.3	1,154,757	0.2	638,022	55.3
13 地方交付税	430,138	0.1	600,316	0.1	△ 170,178	△ 28.3
14 交通安全対策特別交付金	386,366	0.1	396,482	0.1	△ 10,116	△ 2.6
15 分担金及び負担金	14,040,774	1.9	13,506,726	1.9	534,048	4.0
16 使用料及び手数料	17,152,737	2.3	17,284,716	2.4	△ 131,979	△ 0.8
17 国庫支出金	126,142,500	17.1	124,705,845	17.6	1,436,655	1.2
18 県支出金	26,632,490	3.6	24,870,818	3.5	1,761,672	7.1
19 財産収入	2,540,872	0.4	2,805,891	0.4	△ 265,019	△ 9.4
20 寄附金	278,096	0.0	259,617	0.0	18,479	7.1
21 繰入金	63,429,496	8.6	46,558,818	6.6	16,870,678	36.2
22 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
23 諸収入	35,632,104	4.8	37,912,362	5.4	△ 2,280,258	△ 6.0
24 市債	57,257,000	7.8	57,700,000	8.1	△ 443,000	△ 0.8
歳入合計	736,628,178	100.0	708,783,732	100.0	27,844,446	3.9

3 一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円）

款	平成30年度		平成29年度		比 較		平成30年度の財源内訳	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率	特定財源	一般財源
1 議 会 費	1,664,261	0.2%	1,666,066	0.2%	△ 1,805	△ 0.1%	737	1,663,524
2 総 務 費	48,565,706	6.6	47,900,362	6.8	665,344	1.4	8,212,030	40,353,676
3 市民文化費	7,235,643	1.0	20,495,025	2.9	△ 13,259,382	△ 64.7	1,047,256	6,188,387
4 こども未来費	111,421,691	15.1	104,384,563	14.7	7,037,128	6.7	59,594,497	51,827,194
5 健康福祉費	145,735,418	19.8	140,987,200	19.9	4,748,218	3.4	76,591,353	69,144,065
6 環 境 費	19,150,395	2.6	19,807,674	2.8	△ 657,279	△ 3.3	7,680,125	11,470,270
7 経済労働費	27,688,134	3.8	27,361,131	3.9	327,003	1.2	24,372,185	3,315,949
8 建設緑政費	35,152,847	4.8	34,786,474	4.9	366,373	1.1	27,884,715	7,268,132
9 港 湾 費	6,384,376	0.9	8,118,992	1.1	△ 1,734,616	△ 21.4	6,379,080	5,296
10 まちづくり費	25,823,426	3.5	26,086,451	3.7	△ 263,025	△ 1.0	21,688,726	4,134,700
11 区 役 所 費	14,007,424	1.9	14,305,276	2.0	△ 297,852	△ 2.1	3,154,648	10,852,776
12 消 防 費	16,391,111	2.2	17,874,739	2.5	△ 1,483,628	△ 8.3	1,424,291	14,966,820
13 教 育 費	110,895,334	15.0	95,332,390	13.5	15,562,944	16.3	33,837,852	77,057,482
14 公 債 費	75,849,764	10.3	73,793,382	10.4	2,056,382	2.8	3,089,199	72,760,565
15 諸 支 出 金	90,162,648	12.2	75,384,007	10.6	14,778,641	19.6	5,279,402	84,883,246
16 予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—	—	500,000
歳出合計	736,628,178	100.0	708,783,732	100.0	27,844,446	3.9	280,236,096	456,392,082

4 一般会計自主依存財源別予算

(単位：千円)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
自 主 財 源	市税	347,935,968	47.2%	307,201,252	43.3%	40,734,716	13.3%
	分担金及び負担金	14,040,774	1.9	13,506,726	1.9	534,048	4.0
	使用料及び手数料	17,152,737	2.3	17,284,716	2.4	△ 131,979	△ 0.8
	財産収入	2,540,872	0.4	2,805,891	0.4	△ 265,019	△ 9.4
	寄附金	278,096	0.0	259,617	0.0	18,479	7.1
	繰入金	63,429,496	8.6	46,558,818	6.6	16,870,678	36.2
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
	諸収入	35,632,104	4.8	37,912,362	5.4	△ 2,280,258	△ 6.0
	小 計	481,110,047	65.2	425,629,382	60.0	55,480,665	13.0
依 存 財 源	地方譲与税	3,252,100	0.4	2,842,773	0.4	409,327	14.4
	利子割交付金	301,524	0.0	154,896	0.0	146,628	94.7
	配当割交付金	1,786,438	0.3	1,536,396	0.2	250,042	16.3
	株式等譲渡所得割交付金	1,260,489	0.2	1,432,954	0.2	△ 172,465	△ 12.0
	分離課税所得割交付金	308,087	0.1	297,729	0.0	10,358	3.5
	県民税所得割臨時交付金	5,381,005	0.7	38,992,796	5.5	△ 33,611,791	△ 86.2
	地方消費税交付金	25,048,494	3.4	23,178,293	3.3	1,870,201	8.1
	ゴルフ場利用税交付金	38,037	0.0	38,174	0.0	△ 137	△ 0.4
	自動車取得税交付金	1,593,262	0.2	1,320,656	0.2	272,606	20.6
	軽油引取税交付金	3,907,422	0.5	3,931,465	0.6	△ 24,043	△ 0.6
	地方特例交付金	1,792,779	0.3	1,154,757	0.2	638,022	55.3
	地方交付税	430,138	0.1	600,316	0.1	△ 170,178	△ 28.3
	交通安全対策特別交付金	386,366	0.1	396,482	0.1	△ 10,116	△ 2.6
	国庫支出金	126,142,500	17.1	124,705,845	17.6	1,436,655	1.2
	県支出金	26,632,490	3.6	24,870,818	3.5	1,761,672	7.1
市債	57,257,000	7.8	57,700,000	8.1	△ 443,000	△ 0.8	
小 計	255,518,131	34.8	283,154,350	40.0	△ 27,636,219	△ 9.8	
合 計	736,628,178	100.0	708,783,732	100.0	27,844,446	3.9	

5 一般会計歳出性質別予算

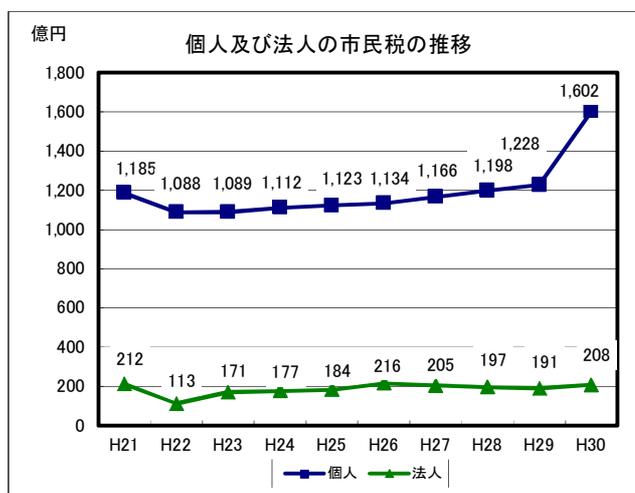
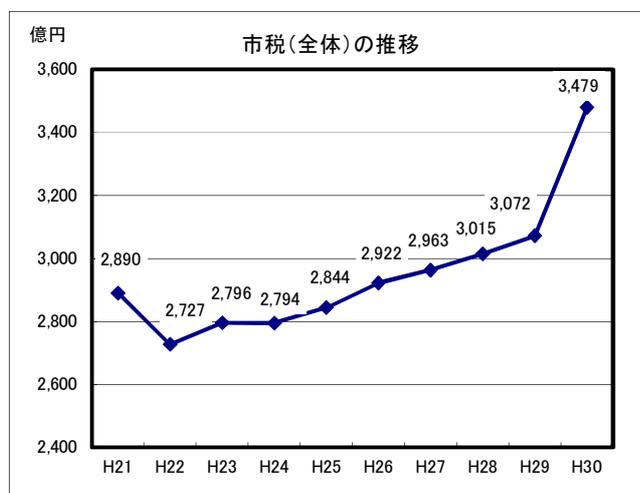
(単位：千円)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
義 務 的 経 費	人 件 費	151,215,110	20.5%	150,239,754	21.2%	975,356	0.6%
	一般職給与費	108,516,799	14.7	108,121,070	15.3	395,729	0.4
	扶 助 費	188,549,362	25.6	175,862,504	24.8	12,686,858	7.2
	公 債 費	75,326,653	10.2	73,320,042	10.3	2,006,611	2.7
	小 計	415,091,125	56.3	399,422,300	56.3	15,668,825	3.9
投 資 的 経 費	普通建設事業費	97,894,953	13.3	98,650,124	13.9	△ 755,171	△ 0.8
	補助事業費	38,699,029	5.3	46,575,210	6.6	△ 7,876,181	△ 16.9
	単独事業費	59,195,924	8.0	52,074,914	7.3	7,121,010	13.7
	災害復旧事業費	—	—	275,400	0.1	△ 275,400	皆減
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	97,894,953	13.3	98,925,524	14.0	△ 1,030,571	△ 1.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	71,436,788	9.7	70,480,702	10.0	956,086	1.4
	維持補修費	6,696,174	0.9	6,525,680	0.9	170,494	2.6
	補 助 費 等	79,184,291	10.8	65,853,462	9.3	13,330,829	20.2
	積 立 金	911,353	0.1	809,963	0.1	101,390	12.5
	投資及び出資金	7,188,043	1.0	7,272,271	1.0	△ 84,228	△ 1.2
	貸 付 金	22,047,965	3.0	23,872,778	3.4	△ 1,824,813	△ 7.6
	繰 出 金	36,177,486	4.9	35,621,052	5.0	556,434	1.6
	小 計	223,642,100	30.4	210,435,908	29.7	13,206,192	6.3
合 計		736,628,178	100.0	708,783,732	100.0	27,844,446	3.9
市 税 予 算 額		347,935,968	47.2	307,201,252	43.3	40,734,716	13.3
市税予算額に対する 人件費比率(%)		43.5	—	48.9	—	—	—

6 一般会計市税予算

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
市 民 税	181,015,288	52.0 %	141,886,140	46.2 %	39,129,148	27.6 %
個 人	160,238,499	46.0	122,813,515	40.0	37,424,984	30.5
法 人	20,776,789	6.0	19,072,625	6.2	1,704,164	8.9
固 定 資 産 税	123,117,372	35.4	121,196,780	39.5	1,920,592	1.6
軽 自 動 車 税	797,103	0.2	768,369	0.2	28,734	3.7
市 た ば こ 税	8,247,488	2.4	9,178,736	3.0	△ 931,248	△ 10.1
特 別 土 地 保 有 税	2	0.0	2	0.0	—	—
入 湯 税	3,323	0.0	477	0.0	2,846	596.6
事 業 所 税	8,989,345	2.6	8,892,420	2.9	96,925	1.1
都 市 計 画 税	25,766,047	7.4	25,278,328	8.2	487,719	1.9
合 計	347,935,968	100.0	307,201,252	100.0	40,734,716	13.3



7 市債の状況（一般会計・全会計）

(1) 一般会計

(単位：億円、%)

	平成26年度	対前年度比	平成27年度	対前年度比	平成28年度	対前年度比	平成29年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比
(当初予算ベース) 公債費	720	△ 3.2	738	2.5	736	△ 0.3	738	0.3	758	2.7
(当初予算ベース) 市債発行額	758	8.4	516	△ 31.9	592	14.7	577	△ 2.5	573	△ 0.7
(当初予算ベース) 市債依存度	12.3	/	8.3	/	9.3	/	8.1	/	7.8	/
市債残高	決算額 10,246	2.4	決算額 10,328	0.8	決算額 10,331	0.0	見込額 10,571	2.3	見込額 10,627	0.5
	(498,591)	/	(500,410)	/	(502,659)	/	(515,709)	/	(520,418)	/
市民一人あたり	704,964円	/	704,268円	/	697,495円	/	706,629円	/	705,966円	/
市債残高 (減債基金積立分を控除)	決算額 8,568	1.0	決算額 8,484	△ 1.0	決算額 8,369	△ 1.4	見込額 8,366	0.0	見込額 8,322	△ 0.5
	(420,349)	/	(416,284)	/	(413,161)	/	(417,120)	/	(420,843)	/
市民一人あたり	589,499円	/	578,565円	/	565,030円	/	559,217円	/	552,847円	/

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成30年度は平成30年1月1日現在の推計人口(1,505,357人)による。

* 市民一人あたりの上段()内は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた数値。

(2) 全会計

(単位：億円、%)

	平成26年度	対前年度比	平成27年度	対前年度比	平成28年度	対前年度比	平成29年度	対前年度比	平成30年度	対前年度比
(当初予算ベース) 市債発行額	1,789	7.0	1,421	△ 20.6	1,483	4.4	1,459	△ 1.6	1,488	2.0
市債残高	決算額 15,223	1.0	決算額 15,192	△ 0.2	決算額 15,033	△ 1.0	見込額 15,224	1.3	見込額 15,268	0.3
	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
市民一人あたり	1,047,405円	/	1,035,984円	/	1,014,965円	/	1,017,648円	/	1,014,242円	/
市債残高 (減債基金積立分を控除)	決算額 13,403	0.0	決算額 13,231	△ 1.3	決算額 12,995	△ 1.8	見込額 12,991	0.0	見込額 12,920	△ 0.5
	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
市民一人あたり	922,192円	/	902,221円	/	877,369円	/	868,346円	/	858,241円	/

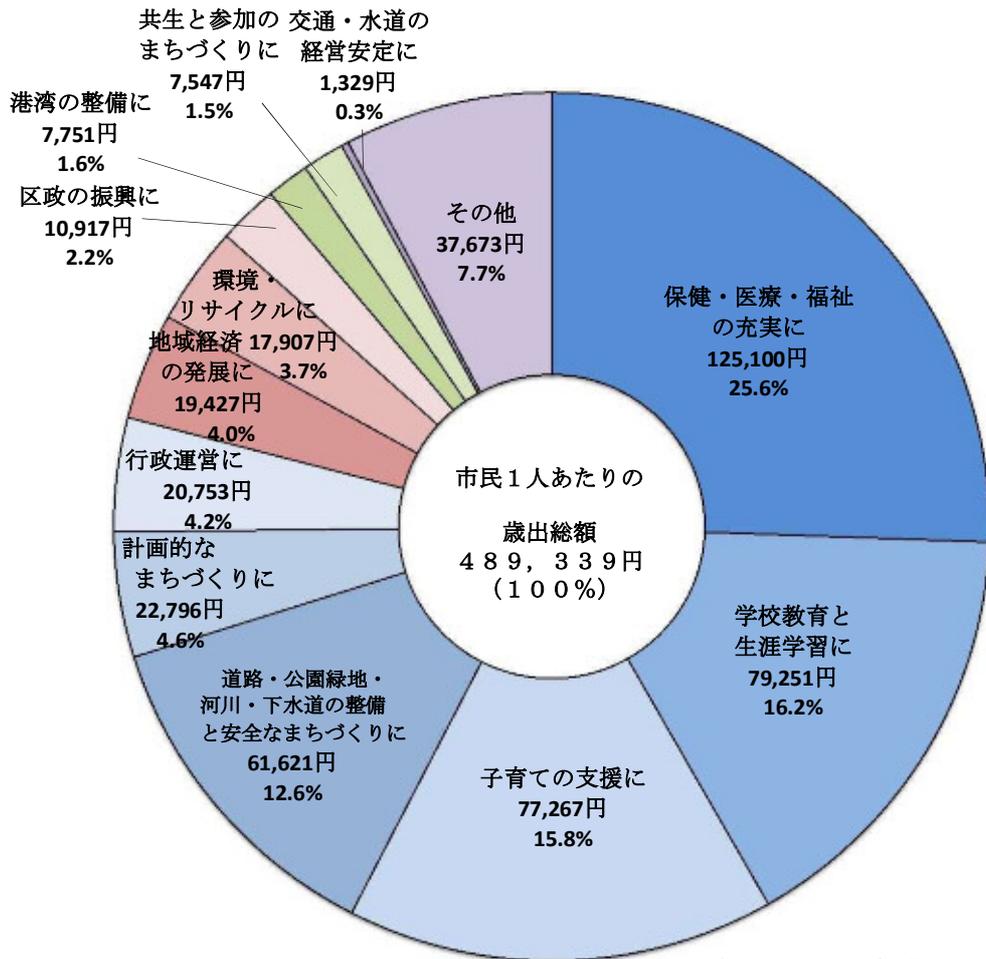
* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成30年度は平成30年1月1日現在の推計人口(1,505,357人)による。

8 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名称	平成30年度末現在高見込	平成29年度末現在高見込
庁舎整備基金	5,324	5,261
財政調整基金	3,419,686	3,385,782
減債基金	235,385,897	223,898,021
国際交流基金	121,051	120,851
文化振興基金	575,718	579,223
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	48,891	38,429
勤労者福祉共済事業基金	62,141	93,237
競輪施設等整備事業基金	987,245	840,618
競輪事業運営基金	607,573	600,447
地域環境保全基金	400,000	400,000
資源再生化基金	1,038,488	1,042,773
地球環境保全基金	7,509	6,430
公害健康被害補償事業基金	254,093	276,144
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	67,000
心身障害者福祉事業基金	321,985	301,985
長寿社会福祉振興基金	589,460	576,744
介護保険給付費準備基金	4,217,631	4,767,328
大規模災害被災者等支援基金	13,084	21,886
動物愛護基金	26,402	15,000
災害遺児等援護事業基金	229,033	227,033
子ども・若者応援基金	4,727	—
都市整備事業基金	1,155,213	2,781,369
鉄道整備事業基金	7,250,886	8,602,279
市営住宅等敷金基金	830,759	827,074
市営住宅等修繕基金	574,011	1,664,552
緑化基金	2,407,298	2,461,506
等々力陸上競技場整備基金	95,048	64,276
港湾整備事業基金	9,201,417	3,767,607
奨学事業基金	38,710	38,710
学校施設整備基金	76,408	75,505
土地開発基金	734,512	654,843
合 計	270,747,200	258,201,913

9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）



区 分	平成30年度			平成29年度		
	千円	市民1人あたり 円	構成比 %	千円	市民1人あたり 円	構成比 %
保健・医療・福祉の充実に	188,320,170	125,100	25.6%	182,979,355	122,675	25.8%
学校教育と生涯学習に	119,301,723	79,251	16.2%	104,161,741	69,833	14.7%
子育ての支援に	116,313,695	77,267	15.8%	109,070,930	73,125	15.4%
道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに	92,761,762	61,621	12.6%	94,319,183	63,235	13.3%
計画的なまちづくりに	34,316,330	22,796	4.6%	34,265,697	22,973	4.8%
行政運営に	31,239,949	20,753	4.2%	31,501,478	21,120	4.4%
地域経済の発展に	29,244,304	19,427	4.0%	28,678,827	19,227	4.1%
環境・リサイクルに	26,955,876	17,907	3.7%	26,693,710	17,896	3.8%
区政の振興に	16,433,451	10,917	2.2%	16,628,861	11,149	2.3%
港湾の整備に	11,668,130	7,751	1.6%	13,272,779	8,898	1.9%
共生と参加のまちづくりに	11,361,030	7,547	1.5%	23,964,009	16,066	3.4%
交通・水道の経営安定に	2,000,344	1,329	0.3%	1,911,358	1,281	0.3%
その他	56,711,414	37,673	7.7%	41,335,804	27,713	5.8%
合 計	736,628,178	489,339	100.0%	708,783,732	475,191	100.0%
人 口	(H30.1.1現在推計人口) 1,505,357人			(H29.1.1現在推計人口) 1,491,577人		

* 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含む。

各局室区長様

副市長 三浦 淳
副市長 菊地 義雄
副市長 伊藤 弘

平成30年度予算編成について

平成30年度の予算編成を、次により進めるよう通知する。

1 経済状況と国の動向

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」とされる一方、留意すべき事項として「海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響」が挙げられている。

こうした状況において政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、当面の経済財政運営の考え方として、人材への投資による生産性向上とその成果の国民への還元を中心に据えることとしている。また、平成30年度予算編成の基本的な考え方として、「経済・財政再生計画」で掲げた「財政健全化目標」の重要性に変わりはなく、「経済再生なくして財政健全化なし」との方針の下、デフレ脱却・経済再生、歳出改革、歳入改革という「3つの改革」を確実に進めていく必要があるとしており、こうした国の動向について注視していく必要がある。

2 本市の財政状況と今後の見通し

平成28年度決算においては、市税収入が前年度比で47億円の増収となり過去最高となったものの、普通交付税及び臨時財政対策債が合計で58億円の皆減となったことなどから、一般財源総額は減少している状況にある。

また、扶助費が73億円の増となるなど、人口の増加や少子高齢化などによる行政需要に対応するため、減債基金から53億円の新規借入を行ったことにより、これまでの借入総額は169億円まで増加したところである。

平成29年度予算においては、国の補正予算の活用による事業の一部前倒しなどがあったものの、消費税率の引上げの延期、県費負担教職員の市費移管による影響等により、新たに185億円の減債基金からの新規借入を計上している。

こうした状況の下、平成 30 年度においては、平成 28 年 3 月に策定した「収支フレーム」で想定していた 43 億円の収支不足が、消費税率引上げの延期などの平成 29 年度予算編成で明らかになった収支変動要因により 126 億円まで拡大することが見込まれる（資料 1）など引き続き厳しい財政状況にあり、今後も税制改正の動向や経済環境の変化、社会保障関連経費の動向などを注視していくことが必要である。

3 予算編成の基本的な考え方

平成 30 年度予算については、このように引き続き厳しい財政状況においても、「150 万人都市かわさき」の一層の発展に向けた総合計画・第 2 期実施計画の初年度として、総合計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、国の制度変更や、社会経済状況の変化に的確に対応するため、次の考え方に基づいて予算編成を進めるものとする。

（1）第 2 期実施計画の着実な推進

基本構想に掲げる「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現をめざし、まちづくりの基本目標である「安心のふるさとづくり」、「力強い産業都市づくり」を進めるため、5 つの基本政策に位置付けられる、第 2 期実施計画（平成 30～33 年度）の施策・事業の着実な推進を図ることとする。

< 5 つの基本政策 >

- 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
- 子どもを安心して育てることのできるまちづくり
- 市民生活を豊かにするまちづくり
- 活力と魅力あふれる力強い都市づくり
- 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

（2）持続可能な行財政基盤の構築

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、必要な施策・事業の着実な推進と、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築の両立に向けた財政運営を進めることが必要である。

平成 30 年度予算編成においては、「今後の財政運営の基本的な考え方」を基本に、現在策定を進めている第 2 期実施計画及び行財政改革第 2 期プログラムと整合を図りながら施策・事業の調整や重点化を進めることとする。

併せて、前例や固定観念等に捉われず、市民目線を基本とした発想の転換により、行財政運営の仕組み、手法を自己決定、自己責任で変えていく「自律」による行財政運営の進展に向け、行財政改革プログラムの 4 つの基本理念に基

づく取組を積極的に進め、総合計画に掲げる政策・施策を着実に推進するために必要な経営資源の確保等を行うこととする。

なお、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針と位置付けている「収支フレーム」については、市民ニーズや社会経済状況など、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応していく必要があるため、第2期実施計画及び行財政改革第2期プログラムの策定に合わせて見直しを行い、今後の中長期的な収支状況を反映した新たな収支フレームを策定することとする。

4 予算編成に際しての留意点

基本的な考え方を踏まえ、具体的に次の点に留意し、予算編成を進めるものとする。

(1) 主要施策の着実な推進

総合計画に位置付けられる主要施策の早期かつ着実な推進に向けて、所要の予算措置を講じる。

(2) 施策・事業の重点化

限られた財源を効率的・効果的に配分するため、第2期実施計画や行財政改革第2期プログラムと整合を図るとともに、将来の財政負担にも配慮しながら施策の優先順位を明確化させるなど、徹底した施策・事業の重点化を進める。

(3) 国の制度変更等への的確な対応

国の予算編成や地方財政対策、税制改正などの動向の把握に努め、迅速かつ的確な対応を図る。

(4) 区役所改革の推進

「区役所改革の基本方針」を踏まえ、「身近な課題は身近なところで解決する」という「補完性の原則」に基づき、地域に密着した行政機関として、既存の行政サービスの提供に加え市民の主体的な取組を促す役割を果たし、「安心のふるさとづくり」の実現が図られるよう、必要な対応を図る。

(5) 効率的・効果的な事務事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営における民間活力の活用、事業の再構築、業務改善などを行い、施策・事業の効率化を進める。また、市内経済の活性化を図り税財源の充実につなげるため、資産マネジメントの取組や、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を進める。

(6) 財源の確保等に向けた取組の推進

市税等の一層の収入率向上に向けた債権確保策の強化、市有財産の有効活用などに取り組み、財源の確保に努めるとともに、管理運営コストの縮減及び受益と負担の適正化を進める。

(7) 将来負担の抑制

市債については、過度な将来負担とならないよう、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に留意するとともに、各局区においては款別公債費配分表（資料2）に示した債務残高を十分意識しながら活用する。

また、減債基金からの借入れについては、あくまでも臨時的対応であり、早期解消が必要であることを強く認識しながら、予算編成を進める。

今後の財政運営の基本的な考え方

※

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるためには、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立が必要であることから、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。(※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。)

1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる施設の長寿命化、資産保有の最適化を図るとともに、交通・流通の利便性や先端産業・研究開発機関の集積等の、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を通して、市内経済の活性化を図るなど、税財源の充実につながる取組を進めます。

2 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

3 将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、計画的に返済を行います。

4 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、指針となる「収支フレーム」に沿った財政運営を行います。(144 ページ 「収支フレーム(案)」参照)

5 財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めるとともに、財政状況を的確に把握するための指標を設定します。

(1) 取組目標

① 継続的な収支の均衡

平成 36(2024)年度には、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行い、その後においても、継続的な収支均衡を図ります。

② プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

③ 減債基金借入金の計画的な返済

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。

* 「収支フレーム(案)」においては、財政状況を勘案して、平成 37(2025)年度以降 20 億円の返済額を仮計上していますが、毎年度の予算編成や決算の中で、可能な限り借入額の圧縮と返済額の増額に努めていきます。

(2) 財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を、これまでの推移等も踏まえ、次のとおり設定します。

なお、財政指標については、その結果の分析・評価を行うことや、その内容を施策判断等に活用することが重要であるとともに、適宜、指標自体の見直しや新たに設定を行うことも必要であることから、今後も、その検討等を継続して行っていきます。

① 収支状況

各会計の単年度の収支が、赤字とならないように設定するもの

- ・ **実質赤字比率** 【普通会計】赤字とならないこと（H28(2016)決算 赤字となっていない）
- ・ **連結実質赤字比率** 【全会計】赤字とならないこと（H28(2016)決算 赤字となっていない）

② 財政構造の弾力性

- ・ **経常収支比率** 【普通会計】 97%以下 (H28(2016)決算 100.4%)

市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表すもので、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示すもの

- * 現状の財政構造においては、社会保障関連経費などの対人サービスが増加し、大きな割合を占めていることが特徴となっています。このため、率が高い状況が続いていますが、本市では、自立支援や就労支援などに取り組み、社会保障関連経費の増加ペースの低減に努めています。
- * 減債基金からの借入を行っていなかった平成 23(2011)年度(96.9%)程度の数値を、当面の目標として設定します。

- ・ **市税収入に対する義務的経費の割合** 【普通会計】 100%以下 (H28(2016)決算 110.0%)

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を、どの程度市税で賄えるかを表すもの

③ 将来負担

- ・ **プライマリーバランス**

【一般会計】 中長期的に安定的な黒字の確保 (H17(2005)決算以降 黒字)

過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもの

- * プライマリーバランスが、一定の黒字幅を持って安定的に推移する場合には、市債残高の抑制や縮減につながります。

- ・ **市民一人あたり市債残高**

【普通会計】 指定都市平均以下 (H28(2016)決算 563,353 円、指定都市平均 664,992 円)

将来の人口減少局面も見据えた公債費負担の推移を表すもの

- ・ **実質公債費比率** 【普通会計】 18%未満 (H28(2016)決算 7.2%)

将来負担すべき公債費、あるいはこれに準ずる経費の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担比率** 【普通会計】 400%未満 (H28(2016)決算 118.3%)

市債残高や職員の退職手当など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの

- ・ **将来負担返済年数** 【普通会計】 中長期的に低減（H28(2016)決算 19.0年）

将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な将来負担額が、将来負債の返済に充当可能な単年度収入の何年分に相当するかを表すもの

④ 企業会計等の経営健全化

- ・ **基準外繰出金** 【普通会計】 縮減・規律の確保（H28(2016)決算 前年から縮減）

各会計の健全な財政運営を促す観点から、法令等に基づかない繰出金について、縮減等を図るために設定するもの

- ・ **資金不足比率**

【企業会計】 資金不足を生じないこと（H28(2016)決算 資金不足となっていない）

企業会計ごとの資金不足額の大きさを、事業規模を基準に表すもの

- ・ **負債比率** 【全会計・出資法人】 中長期的に低減（H28(2016)決算 44.4%）

連結バランスシートにおいて、資産形成のために生じた負債合計の大きさを、資産合計を基準に表すもの

6 今後の予算計上（歳出）の考え方

今後の予算計上（歳出）にあたっては、次の考え方を基本的な姿勢として進めることとします。

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費（投資的経費を含む）

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

(5) 公債費（諸費を除く）

投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6) 管理的経費

庁用経費、施設管理経費などの管理的経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るほか、引き続き人件費の抑制に努めます。

(7) 政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）

直接、市民生活への影響がある事業等の政策的経費については、所期の目的を達成できるよう所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

7 行財政改革の取組

「総合計画」に掲げる施策・事業の着実な推進と財政の健全化による持続的な行財政基盤の構築の両立に向け、「収支フレーム」に沿った計画的な財政運営に寄与するため、切れ目のない行財政改革の取組を推進します。

行財政改革の取組について、「収支フレーム(案)」に反映したものは、次のとおりです。

(各年度の改革の取組の効果を、翌年度予算に反映します。)

<改革の取組 一般会計分>

(単位 億円)

	H30予算 (2018)	H31見込 (2019)	H32見込 (2020)	H33見込 (2021)	H34見込 (2022)
①債権確保策の強化	7	7	7	7	7
②財産の有効活用	4	4	4	4	4
③組織の最適化(人件費の見直し)	9	9	9	9	9
④その他(市役所内部改革や市民サービスの再構築等)	6	6	6	6	6
合 計	26	26	26	26	26

* ②・③・④については、次年度以降も効果が継続するものとして算定しています。

8 収支フレーム(案) 【一般財源ベース】

「収支フレーム」は、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、今後5年間は、この「収支フレーム」に沿った財政運営を行っていきますが、市民ニーズや社会経済状況など、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、実施計画の策定時などにおいて、必要な見直しを行うとともに、具体的な取組については、毎年度の予算において、適切に対応していきます。

この「収支フレーム(案)」は、平成30(2018)年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用し、「総合計画第2期実施計画案」や「行財政改革第2期プログラム案」の平成30(2018)年度以降の取組を反映して算定しています。

○川崎市将来人口推計【H29(2017)年5月】

(単位 人)

10月1日現在	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
総数	1,475,200	1,537,000	1,572,700	1,586,900	1,583,200
0～14歳	187,700	195,600	200,100	201,900	193,200
(うち0～4歳)	66,200	73,600	71,700	69,600	64,900
15～64歳	1,000,100	1,019,100	1,028,100	1,009,900	974,900
65歳以上	287,300	322,200	344,600	375,100	415,100
(うち75歳以上)	132,100	168,800	205,200	218,700	222,800

※それぞれの数値を十の位で四捨五入しているため、区分の合計が総数と合わない場合があります。

○中長期の経済財政に関する試算【H29(2017)年7月・内閣府】

(単位 %程度)

年度		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)
ベースライン ケース	名目成長率	1.1	2.5	2.5	1.9	1.6	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2
	消費者物価	0.0	1.1	1.3	1.8	1.8	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
(参考) 経済再生 ケース	名目成長率	1.1	2.5	2.5	3.6	3.9	3.7	3.9	3.8	3.8	3.9
	消費者物価	0.0	1.1	1.3	2.3	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

※H28(2016)は実績値

※収支フレーム(案)の歳入は、上記のベースラインケースを基本に算定していますが、参考に経済再生ケースも掲載しています。

【収支フレーム(案)算定の前提条件】

平成 30(2018)年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しています。

1 歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向等を踏まえて算定しています。
- ・地方消費税交付金は、平成 31(2019)年 10 月の消費税率 10%への引上げと軽減税率の導入を前提として算定しています。

2 歳出

原則として、平成 30(2018)年度予算で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上しましたが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で計上しています。

- ・投資的経費 「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業の熟度や進捗状況を踏まえて、所要額や現時点での仮の事業費を計上したほか、公共施設の維持補修など経常的なものについては、原則として平成 30(2018)年度予算と同額で計上しています。
- ・公債費 投資的経費の動向等を踏まえ、市債償還に係る所要額を計上しています。
- ・管理的経費 原則として平成 30(2018)年度予算と同額で計上しています。
- ・政策的経費 これまでの推移や対象人口の推移等を基に算定し、所要額を計上しています。

収支フレーム(案) (平成 30～34(2018～2022)年度)【一般財源ベース】

収支均衡に向けて、平成 30～34(2018～2022)年度の5年間で「収支フレーム」と位置付け、その後の平成 35～39(2023～2027)年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

*歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。

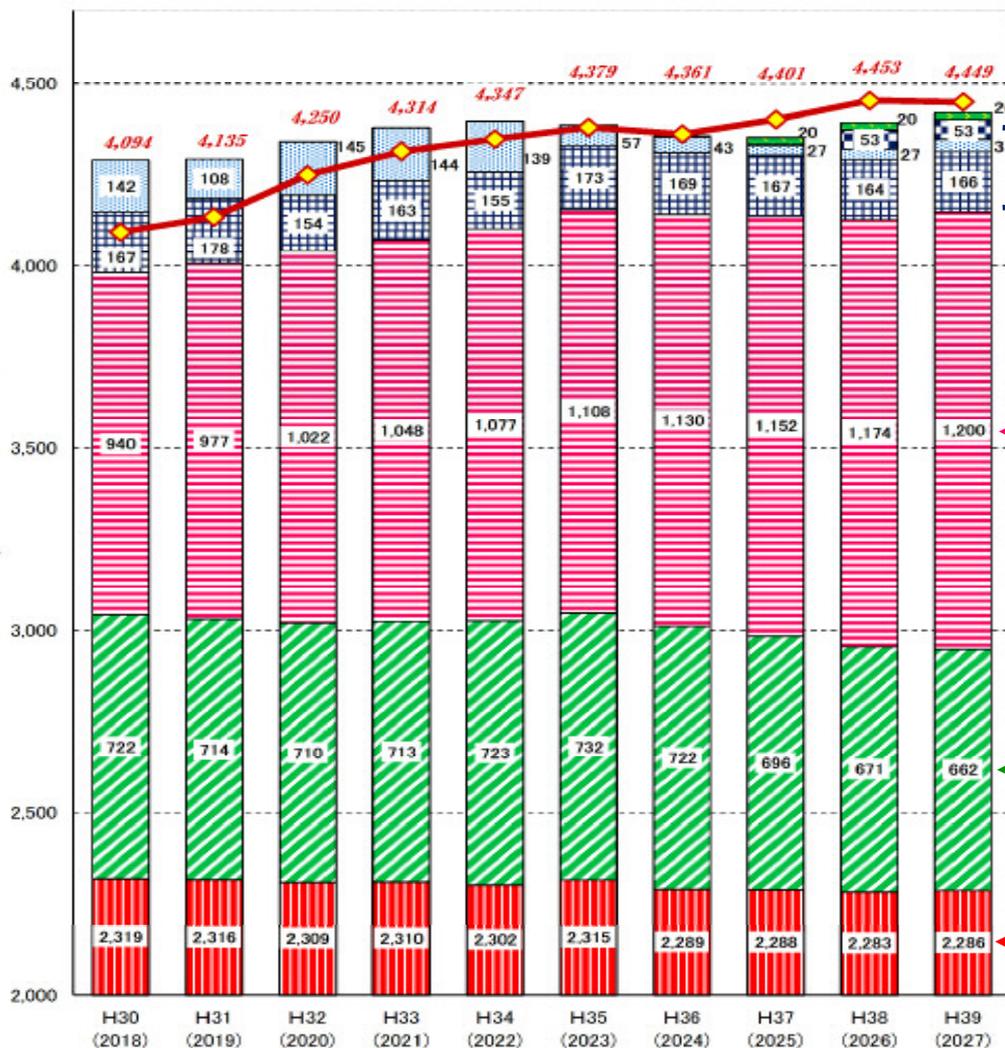
*歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。

(単位 億円)

	収 支 フ レ ー ム					収 支 見 通 し				
	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
市税	3,536	3,591	3,614	3,645	3,689	3,731	3,749	3,799	3,833	3,845
地方消費税交付金	250	242	321	343	331	334	320	342	364	350
地方譲与税・その他の県交付金	122	114	127	137	137	136	136	136	135	135
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	106	108	108	109	110	108	106	104	101	99
退職手当債	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0
行政改革推進債	70	70	70	70	70	70	50	20	20	20
歳 入 合 計	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
減債基金借入金 返済	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20
投資的経費	309	286	299	307	294	231	214	196	244	252
未定枠	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50
大規模な投資的経費(新規分)	0	0	0	0	0	1	2	2	3	3
大規模な投資的経費(継続分)	142	108	145	144	139	57	43	27	27	33
基礎的な投資的経費	167	178	154	163	155	173	169	167	164	166
一部の社会保障関連経費	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174	1,200
高齢者福祉	283	295	309	320	333	345	358	373	388	405
障害者福祉	202	208	223	220	225	229	234	238	243	248
生活保護	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155
保育事業(待機児童対策)	268	286	301	318	328	342	345	347	348	351
小児医療費助成	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
公債費(諸費を除く)	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
職員給与費	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238
管理的経費	429	428	437	436	433	438	415	415	415	414
中学校給食(PFI分)	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
政策的経費	630	628	612	614	609	617	614	613	608	612
歳 出 合 計	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
収 支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの新規借入 想定額	196	158	90	64	49	7	0	0	0	0
減債基金からの借入残高 想定額	550	708	798	862	911	918	918	898	878	858

収支フレーム(一般財源ベース)

(億円)



*ここでは、退職手当債・行政改革推進債を一般財源として扱っています。

(単位: 億円)

	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
歳 出	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
減債基金借入金返済									20	20
投資的経費										
計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠	0	0	0	0	0	1	2	2	53	53
計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)	142	108	145	144	139	57	43	27	27	33
基礎的な投資的経費	167	178	154	163	155	173	169	167	164	166
一部の社会保障関連経費(投資的経費を含む)	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174	1,200
公債費(諸費を除く)	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費(一部の社会保障関連経費を除く)	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
歳 入	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
収 支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの借入残高 想定額	550	708	798	862	911	918	918	898	878	858

平成36(2024)年度には、収支均衡が見込まれますが、経済成長等により歳入が現在の見込を上回るなど堅調に推移した場合でも、当面は、収支不足への対応として減債基金からの借入が想定されること、社会経済環境の変化が市税等の歳入にも大きな影響を及ぼすことなどから、本市の財政は、決して楽観視できる状況にはありません。

◎減債基金借入金の返済について

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。
(「収支フレーム(案)」においては、財政状況を踏まえ、平成37(2025)年度以降20億円を仮計上しています。)

計上の考え方

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費(新規分)・未定枠

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

*平成38(2026)年度以降、現時点では使途を決定していない50億円程度/年の「未定枠」を計上

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費(継続分)

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

<内訳>

高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業(待機児童対策)、小児医療費助成

*投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む

(5) 公債費(諸費を除く)

投資的経費(1)~(3)の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6)(7) 管理的経費・政策的経費

管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

<内訳>

職員給与費、施設管理運営費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業、中学校給食推進事業(PFI分)など

改革の取組

【歳入】

- ・債権確保策の強化
- ・受益者負担の適正化
- ・財産の有効活用など

【投資的経費】

- ・施設の長寿命化
- ・資産保有の最適化
- ・効率的・効果的な整備手法の活用など

【社会保障関連経費】

- ・自立支援・学習支援
- ・サービスの再構築
- ・社会保障関連施設の民間譲渡など

【公債費】

- ・適正な市債残高管理
- ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

【管理的経費・政策的経費】

- ・民間活用
- ・協働・連携
- ・組織の最適化
- ・ICTの活用など

平成 30 年度 川崎市予算案について

平成 30 年 2 月発行

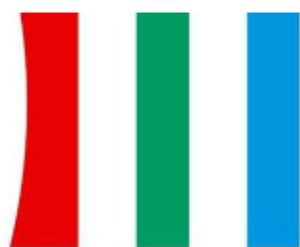
発行 川崎市

(問合せ) 川崎市川崎区宮本町 1 番地

川崎市財政局財政部財政課

電話 044-200-2179

FAX 044-200-3904



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

市民の皆様へ

川崎市では、市民の皆様の想いを、東日本大震災や熊本地震の被災地・被災者の皆様に目に見える形でお届けすることを目的として、「大規模災害被災者等支援基金」を設置しています。あたたかい想いを引き続きお寄せください。

寄附のお問合せ： 健康福祉局地域福祉課（電話 044-200-2926）

- ・ 東日本大震災 <http://www.city.kawasaki.jp/350/page/0000031841.html>
- ・ 熊本地震 <http://www.city.kawasaki.jp/350/page/0000076510.html>

※個人の方が寄附を行った場合には、個人住民税等の寄附金控除の適用を受けることができます。

※川崎市職員やその関係者が、本基金への振込を電話等で依頼することはありません。

※寄附以外の本冊子に関するお問合せは、前ページをご覧ください。